

マルクス主義戦線

迫り来る世界危機を日本革命へ！
日本革命をアジア革命の勝利と世界革命の突破口とせよ！
労働者共産党を直ちに建設せよ！

共産主義者同盟

NO. 14

特集 ■ プロレタリア日本革命と統一戦線戦術

プロレタリア日本革命とわれわれの過渡的任務
労働者統一戦線戦術と労働組合におけるわれわれの任務
新たな革命指導部への再武装を開始せよ

国際共産主義運動における統一戦線戦術
労働組合・大衆的階級闘争組織・ソビエト
統一戦線戦術の諸問題

シンポジウム

水沢史郎
北田肇
岩田弘氏ほか

中国革命論 2

合田伸介

1966.6 共産主義者同盟政治機関誌

マルクス主義戦線・14

迫りくる世界危機を日本革命へ
日本革命をアジア革命の勝利と世界革命の突破口とせよ
労働者共産党を直ちに組織せよ

プロレタリア日本革命と統一戦線戦術

共産主義者同盟第五回大会

プロレタリア日本革命とわれわれの過渡的任務	1
労働者統一戦線戦術と労働組合におけるわれわれの任務	11
新たな革命指導部への再武装を開始せよ	5

国際共産主義運動における統一戦線戦術・水沢 史郎	17
労働組合・大衆的階級闘争組織・ソビエト・北田 肇	28

シンポジウム

統一戦線戦術の諸問題・岩田 弘氏 ほか

41

中国革命論 2

合田 伸介

69

プロレタリア日本革命とわれわれの過渡的任務

■共産主義者同盟第五回大会■

日本帝国主義の主要攻撃方向

一九六四―六五年の国際、国内情勢の発展は、日本帝国主義の主要攻撃方向が国内人民大衆の経済的収奪と政治的抑圧の強化にあることを明らかにした。

現在の不況は、景気変動の一面として不況でもなければ、生産能力の過剰拡張と市場能力との構造的な不均衡にもとづくいわゆる構造的な不況でもない。後者は、マルクス主義とは無縁な過剰消費説ないし過剰生産説にもとづく不況現象の俗流的説明にすぎない。現在の不況現象の根底にあるのは、世界資本主義の動揺であり、これが日本資本主義に強制している対世界ダンピングであり、これがまさに日本資本主義に課している苛酷な負担なのである。

これまでの日本資本主義は、重工業設備投資を基軸として高度成長を遂げてきた。そしてそれが同時に生産手段需要の拡大と、雇用労働者人口の増大や労働賃銀の上昇による大衆消費需要の拡大とをとり

て、国内市場の拡張を表現してきた。しかるにいまやこのような高度成長を支えてきた国際的条件が動揺しはじめた。アメリカによるドル資金の世界的な軍事撤布やこれを背景とする大陸西ヨーロッパ諸国の重工業設備投資や、この両者によって支えられた世界市場の急速な拡大は、ドル・ポンド体制の動揺と大陸西ヨーロッパ諸国の重工業設備投資の一段落とともに弱れはじめ、これに強制されて世界市場の帝国主義的分割戦は激化した。そしてこれが現在、日本資本主義を次の二方面から「世界ダンピング」へと駆りたてている。

(一)日本資本主義は、これまでの高度成長によって再生産規模を飛躍的に拡大したが、これは大量の原料、燃料、食糧の輸入のために巨額の外貨資金を必要とする。しかるに、ドル・ポンド体制の動揺とこれにともなう国際金融の逼迫の結果、この輸入外貨資金の調達を資本輸入によって補足する道を閉ざされた日本資本主義は、いまやこれを主として重工業製品の対世界ダンピングに求めざるをえなくなっている。

(二)世界市場の帝国主義的分割戦の激化によって、日本資本主義はその独占的市場圏を極東および東南アジア諸国に設定すべく強制されている。だがこれは、慢性的な輸入外貨資金の不足に悩むこれらの諸国への対政府借款、商品延払、直接投資等々による巨額の資本輸出を

必要とする。これはしかし回り道をとって日本資本主義自身の貧弱な輸入外貨資金を圧迫せざるを得ない。これもまた、同様の理由から日本資本主義を対世界ダンピングへと駆りたてている。

実際、六四年以降、日本資本主義は、こうした世界ダンピングによってかろうじて外貨資金の潤滑を回避し、基幹産業の操業を維持し、再生産のゆるやかな拡大を支えているにすぎない。これが現在、産業金融の引締や設備投資の抑制や換業短縮や企業収益の圧迫等々をとりして不況として現象しているのである。

こうした路線はすでに、世界資本主義の動揺によって強制された日本資本主義の基本路線となっている。そしてそこからつぎの二点が日本資本主義の主要な生存条件となった。

(一)この基本路線が日本資本主義に課している苛酷な負担を集中合併による独占体制の強化、それによる合理化、人員整理、労働強化、賃銀の釘付や国家統制、カルテル価格の国家的維持、国家財政による収奪の強化等々をとおして日本の人民大衆の肩に転嫁する(1)。

(二)こうした経済的収奪に対する国内人民大衆の抵抗を打ちつたために国家の権力統制を強化し、弾圧体制を拡充し、人民大衆の既得権に攻撃を加えること、すなわち、国内人民大衆に対する政治的抑圧の強化。

この第一の政治的抑圧の強化は、同時にまた、日本帝國主義の東洋アジアへの独占的市場の設定が現在の國際的勢力配置やこれら諸國の革命的動搖のために第一番に力を入れた帝國主義の軍事同盟による日本帝國主義自身の軍事力の強化を必要としてくるという事情から、促進されてくる。

以上が日本帝國主義の主要攻撃方向をむく国内人民大衆の經濟的收奪と政治的抑圧の強化に向けている主要原因である。日本帝國主義はこの主要課題を遂行したのちにはじめてその巨大な經濟的、政治的、軍事的な能力をあげて帝國主義的勢力圏の獲得に向つて進むべきである。

政治過程の動搖の開始

このよきな日本帝國主義の國內攻撃によつて日本の戦後政治体制は、つぎの二点を特徴としてきた。

(一) 労働者階級の基幹部隊の労働組合への大規模な組織、これを基礎とする組合主義的労働運動、これによつて媒介される資本家階級と労働者階級とのあいだの經濟的取引闘争。

(二) つつした組合主義的労働運動の議会代表部としての労働者議会政党的の成立、この労働者階級の議会代表部と資本家階級の議会代表部とのあいだの議會での政治的取引闘争。

(三) (一)(二)の取引闘争を資本のもとで「テオロギ」的に包摂するブルジョア民主主義とブルジョア平和主義(新憲法「テオロギ」)これを背景とする「ゆるゆる」市民主義運動。

戦後の革命的危機の資本主義的克服過程を経て五〇年代中期に確立した「つたつた」政治体制こそ、日本の戦後民主主義体制の歴史的、階級的内容をほかならぬ。

だが、六五年不況の真真中で闘われた参院選挙と都議会議選の結果は、殊に東京都のそれは、こうした戦後政治体制が大きく動搖しはじめていたことを示している。

この選挙の特徴は、たんに自民党が後退した点にあるだけでなく、それと併行して、社会党の得票率が停滞している点にある。資本家階級の国家権力の防衛が「この標語」に示されている。そこには労働者階級の防衛が、資本家階級の防衛と、非対称性、非両立性として示されている。

「生活と権利の防衛」という標語は、たんに資本の攻撃に対する抵抗を表現する部分の改良の要求にすぎず、それ自体としては資本の否定、資本主義の打倒を表明していない。だが現在、労働者階級の生活と権利に対する攻撃こそ、日本資本主義の生存がかかっている。

それゆえ、「生活と権利の防衛」という要求は、日本資本主義の生存の否定、プロレタリア日本革命への隠された、また公然とは表明されていない過渡的な要求にはかならぬ。逆にいえば、「企業と政府権力の防衛」という要求は、この労働者階級の攻撃の粉砕、ブルジョア反革命への隠された過渡的な要求以外のなにもでもない。すでに日本階級闘争は、こうした過渡的な隠された形態で、プロレタリア革命がブルジョア反革命が、勝利が敗北の問題を全社会的に提起し、また全社会的に確認している。

それゆえ、「生活と権利の防衛が」、「大衆の権利の防衛が資本の国家権力の防衛が」という問題は、階級既成指導部の議会的対応策——国家主義的國民戦線政策と中道主義的國民戦線政策——の試金石となるべきをえな。この試金石によつてこれらの議会的対応策は、大衆のテストされ、左右に動搖し、その無力性をばくちし、破産せざるをえな。それゆえ、これらの議会的対応策は、革命が反革命をめぐる階級死闘の時代への過渡的な前段階を形成しつゝにすぎない。この前段階は、世界資本主義的動搖の進展の度合に応じて、また日本階級闘争自身の主体的な成熟の度合に応じて、比較的長期にもなれば、比較的短期にもならぬ。

またこの意味において、いまや日本は、プロレタリア革命もてくはブルジョア反革命の前夜に立ちつゝいる。いまや日本の階級闘争は、プロレタリア革命にとっては既成指導部にかわるあらたな革命指導部の準備を、またブルジョア反革命にとってはあらたな反革命指導部の準備を要求している。

このいは、既成指導部が代りたプロレタリア革命が登場しなるとすれば、事象の次のような進展が不可避である(一)をものな

労働者階級の議会代表部の得票率が減少しないし停滞し、その反面として公明党、共産党が進出したわけである。

(一) 日本帝國主義の國內攻撃の開始とともに議会的取引闘争、組合主義的取引闘争の地位が低下し、そこから人民大衆が離反しはじめてくる。

(二) 資本家階級の議会代表部がブルジョア大衆に対する政治的影響力を失ないはじめ、かれらが別個の政党的表現をあらははじめたこと、それが若くは公明党の進出に表現されている。

(三) これは、一部のプロレタリア若くは半プロレタリア票の共産党への移行とともに、日本の議院内政配置の流動化と多党化の時代を開始させたこと。そしてこれは都議会の政配置に顕く示されている。

労働者階級の議会代表部の得票率が減少しないし停滞し、その反面として公明党、共産党が進出したわけである。

(一) 日本帝國主義の國內攻撃の開始とともに議会的取引闘争、組合主義的取引闘争の地位が低下し、そこから人民大衆が離反しはじめてくる。

(二) 資本家階級の議会代表部がブルジョア大衆に対する政治的影響力を失ないはじめ、かれらが別個の政党的表現をあらははじめたこと、それが若くは公明党の進出に表現されている。

(三) これは、一部のプロレタリア若くは半プロレタリア票の共産党への移行とともに、日本の議院内政配置の流動化と多党化の時代を開始させたこと。そしてこれは都議会の政配置に顕く示されている。

両階級既成指導部の動向

資本家、労働者階級の議会代表部、自民党と社会党は、こうした政治体制の動搖のはじまりによつて動きがされている。六五年夏、

家階級の国家権力の防衛が「この標語」に示されている。そこには労働者階級の防衛が、資本家階級の防衛と、非対称性、非両立性として示されている。

「生活と権利の防衛」という標語は、たんに資本の攻撃に対する抵抗を表現する部分の改良の要求にすぎず、それ自体としては資本の否定、資本主義の打倒を表明していない。だが現在、労働者階級の生活と権利に対する攻撃こそ、日本資本主義の生存がかかっている。

それゆえ、「生活と権利の防衛」という要求は、日本資本主義の生存の否定、プロレタリア日本革命への隠された、また公然とは表明されていない過渡的な要求にはかならぬ。逆にいえば、「企業と政府権力の防衛」という要求は、この労働者階級の攻撃の粉砕、ブルジョア反革命への隠された過渡的な要求以外のなにもでもない。すでに日本階級闘争は、こうした過渡的な隠された形態で、プロレタリア革命がブルジョア反革命が、勝利が敗北の問題を全社会的に提起し、また全社会的に確認している。

それゆえ、「生活と権利の防衛が」、「大衆の権利の防衛が資本の国家権力の防衛が」という問題は、階級既成指導部の議会的対応策——国家主義的國民戦線政策と中道主義的國民戦線政策——の試金石となるべきをえな。この試金石によつてこれらの議会的対応策は、大衆のテストされ、左右に動搖し、その無力性をばくちし、破産せざるをえな。それゆえ、これらの議会的対応策は、革命が反革命をめぐる階級死闘の時代への過渡的な前段階を形成しつゝにすぎない。この前段階は、世界資本主義的動搖の進展の度合に応じて、また日本階級闘争自身の主体的な成熟の度合に応じて、比較的長期にもなれば、比較的短期にもならぬ。

またこの意味において、いまや日本は、プロレタリア革命もてくはブルジョア反革命の前夜に立ちつゝいる。いまや日本の階級闘争は、プロレタリア革命にとっては既成指導部にかわるあらたな革命指導部の準備を、またブルジョア反革命にとってはあらたな反革命指導部の準備を要求している。

このいは、既成指導部が代りたプロレタリア革命が登場しなるとすれば、事象の次のような進展が不可避である(一)をものな

労働者階級の議会代表部の得票率が減少しないし停滞し、その反面として公明党、共産党が進出したわけである。

(一) 日本帝國主義の國內攻撃の開始とともに議会的取引闘争、組合主義的取引闘争の地位が低下し、そこから人民大衆が離反しはじめてくる。

(二) 資本家階級の議会代表部がブルジョア大衆に対する政治的影響力を失ないはじめ、かれらが別個の政党的表現をあらははじめたこと、それが若くは公明党の進出に表現されている。

(三) これは、一部のプロレタリア若くは半プロレタリア票の共産党への移行とともに、日本の議院内政配置の流動化と多党化の時代を開始させたこと。そしてこれは都議会の政配置に顕く示されている。

労働者階級の議会代表部の得票率が減少しないし停滞し、その反面として公明党、共産党が進出したわけである。

(一) 日本帝國主義の國內攻撃の開始とともに議会的取引闘争、組合主義的取引闘争の地位が低下し、そこから人民大衆が離反しはじめてくる。

(二) 資本家階級の議会代表部がブルジョア大衆に対する政治的影響力を失ないはじめ、かれらが別個の政党的表現をあらははじめたこと、それが若くは公明党の進出に表現されている。

(三) これは、一部のプロレタリア若くは半プロレタリア票の共産党への移行とともに、日本の議院内政配置の流動化と多党化の時代を開始させたこと。そしてこれは都議会の政配置に顕く示されている。

自民党政府は、自覚議員や資本家団体に突上げられて、公債発行や減税等々の財政金融政策による景気づけ入れにすぎた。だがこれは事象の悪化の一時的な回避策、一時的な選挙対策にすぎない。このような需要創出政策は、再生産規模の不生産的拡大をもちて輸入増大にはなかり、輸入外貨資金を圧迫して、再びまた強行的な引締政策に転化せざるをえなからぬ。このいわゆるケインズの需要創出政策を持続的に行なうためには平価切下げや直接的輸入統制等々の政策を同時平行的に必要とするが、それは、國際帝國主義的對抗措置、したがって事象の一層の悪化を覚悟しなければ不可能である。

それゆえ、こうした景気政策は、日本帝國主義がその政治委員会に課している任務——国内人民大衆の政治的、經濟的抑圧という任務から自民党政府を決して解放しない。そしてこの任務の遂行はかれらの投票率を逃さざるをえな。

(一) シンマは、現在、自民党政府をきつ方向に駆りたてている。

(二) 小選挙区制度の強行による議院内多数の維持。

(三) 強権的抑圧政策を国家主義ないし國權主義の光栄に粉飾し、これにブルジョア大衆をひきつけること。

このようにして、いまや資本家階級は、戦後の取引的体制の「テオロギ」ブルジョア民主主義とブルジョア平和主義を公然と棄てはじめ、これにかえて「旧國家主義」「テオロギ」をもちだして資本のもとへの國民結集政策ののりだしている。そしてかれらは「このために、日韓問題や自衛隊海外派兵問題等を利用して」であり、また教育制度の改革等を策している。これは、強権的抑圧政策そのものの必要とあり、いまや自民党内部の指導権を旧國家主義的右翼にあてている。

他方、社会党は、現在二つの問題をかかえている。

(一) 自民党の後退による議会的政配置の多党化の傾向は、社会党内閣諸政党的の議会的統一戦線の結成による政權獲得の可能性をあたえた。

(二) だが同時に社会党支持率の停滞は、自民党と同様、選挙基盤の拡大をかれらの死傷問題にしている。

(三) この問題は、全体として社会党を右に押しやり、階級的色彩の一層の脱色、その國民政教化を強制せざるをえな。議院内統一戦線結成のためには中間政党的の側に寄りかかれに譲歩せねばならぬからであり、また選挙基盤拡大のためには、小ブルジョアの獲得を自民党と対し市場で争わねばならず、またこれをかれらは議会的政党的の

(一) 既成指導部の無力性やそれに対する労働者大衆の不信やまたかれらの「積る」現状打破への熱望は、かえって労働者組織そのものに対する大衆の不信へと転化し、労働運動から大衆を離反させ、資本の攻撃に対する個人防衛主義へと走りかえらる。これは、右翼幹部による組合占拠や組合分裂を容認して、労働運動の一層の無力化を促進せざるをえな。現代のいわゆる労働組合右傾化なるものはもはやかつての第一次世界大戦前後のように帝國主義的利益にあずかる特権的労働者層の存在ごとく「ゆるゆる」も、階級運動の度重なる挫折や國際的、国内的な裏切り、そこから生じた労働者大衆の組織不信と個人防衛主義ともなっている。この右傾化するもの背後で、労働者大衆は、資本家階級に対する敵意やかれらの賞の誇示に対する燃えさすような憎悪を、自己の身のまわりへの関心やさまざまな娯楽やマスコミの提供する仮空物語によつてまぎらわしている。

(二) これはなるほど一面では、労働者大衆の戦闘的部分、活動家集団の既成指導部に対する反逆を促進するであつた。だが同時にそれは、かれらの多くを挫折させ、また多くを小さな反逆グループや、思想的セクトに分散させ、この面からも労働運動の無力性を促進せざるをえな。

(三) つつした労働運動の無力化は、同じく現状打開への熱望をもち、すでにブルジョア既成政党的の影響を脱しはじめている下層ブルジョア大衆や若くはブルジョア大衆を、エセ現状打破的の側に押しこめ、ブルジョア反革命準備せざるをえな。

人民大衆は無感覚な死者の動物では決してない。かれらの現状打開への熱望、既成指導部への不信、かれらの「積る」したエネルギー、生きたタイニミスは、プロレタリア革命党によつて現状の革命的打開に向けて組織せられなければならない。ブルジョア反革命、超國家主義的帝國主義の側にもひかれざるをえな。

革命が、反革命が、結局的には問題は「このよき」に提起されている。

日本における

革命と反革命

だが、世界資本主義的動搖の深化、それによつて強制される日本資本主義的國內攻撃の激化は、日本の階級闘争をつつた階級既成指導部の議会的対応策を超えて押しすすめる、これを破産せざるをえな。

六六年春闘の鋭い特徴は、「生活防衛が企業防衛が」という標語を「者扱」のなかから日本の階級闘争の表面に押しだしたところにある。この標語は、政治面では、労働者階級の既得権の防衛が資本

1980

われわれの

過渡的任務

プロレタリア統一戦線 戦術と革命への過渡的 戦術スローガン

日本階級闘争の以上のような展望は、われわれに次のような任務をわれわれの革命的義務として課している。

(一) プロレタリア日本革命、およびこれを支持してプロレタリア世界革命の事業に献身を誓うすべての集団および個人を全精力と全誠意を尽してあらゆるプロレタリア革命党に結集するために闘うこと。

(二) プロレタリア既成指導部に対する断固たる反対の立場を堅持し、かれらの政治方針、かれらのブルジョア民主主義的、ブルジョア平和主義的イデオロギーとの一切の連帯を拒否すること。

(三) 既成指導部の提起するあらゆる大衆行動に積極的に参加し、この大衆行動を、既成指導部を下の左翼的に突上げつつ敵の攻撃に実力反撃するための大衆行動に転化すること。このばあい、既成指導部に不信をもち反逆し動揺しつつある職團の労働者、組合運動家、活動家諸グループをできるだけ広汎な左翼統一戦線に結集し、右の大衆行動の先頭に立ちつつ、この左翼統一戦線に労働者大衆をひきつけること。

(四) 大衆スローガンを提起するに当たっては次の忠告を留意すること。

(イ) 既成指導部の提起するスローガンを逆手に取り、このスローガンを敵の攻撃への実力闘争を宣伝煽動するスローガンに変形し、これを既成指導部の提起するスローガンに對置すること。

(ロ) このばあいの基本スローガンは、日本の人民大衆の生活と福利への攻撃に対する実力防衛を宣伝煽動するスローガンでなければならぬ。これは、日本帝国主义の主要攻撃方向が国内人民大衆の経済的、政治的抑圧に向っており、またそこに日本帝国主义の生存がかかっていること、したがってこの攻撃への実力対決を宣伝煽動するスローガンを提起するに当たっては次の忠告を留意すること。

(一) 既成指導部の提起するスローガンを逆手に取り、このスローガンを敵の攻撃への実力闘争を宣伝煽動するスローガンに変形し、これを既成指導部の提起するスローガンに對置すること。

(二) このばあいの基本スローガンは、日本の人民大衆の生活と福利への攻撃に対する実力防衛を宣伝煽動するスローガンでなければならぬ。これは、日本帝国主义の主要攻撃方向が国内人民大衆の経済的、政治的抑圧に向っており、またそこに日本帝国主义の生存がかかっていること、したがってこの攻撃への実力対決を宣伝煽動するスローガンを提起するに当たっては次の忠告を留意すること。

(三) 既成指導部の提起するスローガンを逆手に取り、このスローガンを敵の攻撃への実力闘争を宣伝煽動するスローガンに変形し、これを既成指導部の提起するスローガンに對置すること。

(四) 大衆スローガンを提起するに当たっては次の忠告を留意すること。

(イ) 既成指導部の提起するスローガンを逆手に取り、このスローガンを敵の攻撃への実力闘争を宣伝煽動するスローガンに変形し、これを既成指導部の提起するスローガンに對置すること。

(ロ) このばあいの基本スローガンは、日本の人民大衆の生活と福利への攻撃に対する実力防衛を宣伝煽動するスローガンでなければならぬ。これは、日本帝国主义の主要攻撃方向が国内人民大衆の経済的、政治的抑圧に向っており、またそこに日本帝国主义の生存がかかっていること、したがってこの攻撃への実力対決を宣伝煽動するスローガンを提起するに当たっては次の忠告を留意すること。

ロガンは、最終局面では、日本帝国主义の打倒を直接に提起するスローガンに転化せざるを得ないという展望による。(革命への基本的な過渡的戦術スローガン)

(五) 以上の(一)、(三)、(四)項目が、激化する日本帝国主义の国内攻撃、階級既成指導部の動搖、かれらの国家主義的国民結集政策、中道主義的国民結集政策とに對処するところの、そしてまた職團の労働者と活動家諸グループの反逆と流動化、既成指導部への労働者大衆の不信と現状打破へのエネルギーを革命に向けて組織し準備することのわれわれの当面の基本戦術——プロレタリア統一戦線戦術にほかならぬ。

この戦術は次の二点を念頭において、(イ)労働者大衆が既成指導部に不信をいだきつつもまだかれらに従って闘っているという現状

(ロ)労働者階級はただみずからの闘争経験をとおしてのみかれらの日和見主義的指導部を追放し、あらゆる革命闘争の周囲に結集しようとする。

労働者階級は、ただこのような過程をへてはじめて現実に革命的階級にまで高まるのであり、また現状に対するその革命的な闘争力によってのみ、同じく現状打破への熱望を増大させつつある広汎な人民大衆——半プロレタリア、下層ブルジョア大衆を自己の側にひきつけ資本主義を打倒する同盟軍とすることができるのである。

(六) 以上の戦術をめぐって闘うに当り、われわれは、労働者階級の先進的部分、活動家諸グループに對し、かれらの意識段階に具体的に応じ、次のことを大胆、率直、かつ精力的に説明しなければならぬ。

(イ) 日本帝国主义の主要攻撃方向が国内人民大衆の生活と福利に向っていること。階級既成指導部に対する人民大衆の不信、現状打破への大衆の熱望、大衆の蓄積したエネルギー、大衆の生きたダイナミズムは、プロレタリア革命に向って組織されないとすれば、ブルジョア反革命に利用される以外にないこと。

(ロ) プロレタリア階級既成指導部の提起する議会主義的、中道主義的国民戦線、およびこれを補足する日本共産党指導部の民族解放民主主義一戦線は、労働運動を無力化し、労働者大衆の組織不信と労働運動に對する半プロレタリア、小ブルジョア大衆の不信を促進し、ブルジョア反革命を準備する敗北路線にほかならぬこと。労働者階級の断固たる階級的闘争力のみがその他の広汎な人民大衆を労働者階級の側にひきつけ、また労働者階級の先進的部分の断固たる闘争力のみが労働者に依存していること。

したがってプロレタリア日本革命の生存は、結局は、日本革命の輸出、すなわち、日本革命のアジア革命への拡大と、同時にまたその革命的衝動力による中、ソプロレタリアートの革命的覚醒——かれらがその日和見主義的、小ブルジョアの指導部を追放しその巨大な物質力をもって全面的にプロレタリア世界革命の戦士として登場することによって依存していること。

したがってプロレタリア日本革命の生存は、結局は、日本革命の輸出、すなわち、日本革命のアジア革命への拡大と、同時にまたその革命的衝動力による中、ソプロレタリアートの革命的覚醒——かれらがその日和見主義的、小ブルジョアの指導部を追放しその巨大な物質力をもって全面的にプロレタリア世界革命の戦士として登場することによって依存していること。

大衆をその周囲に結集しかれらの階級的闘争力をふるいたたせること

(一) 日本の階級闘争は、日本帝国主义の国内攻撃の苛酷さゆえにゼネスト、弾圧抗議スト、生産管理、工場占拠、街頭演説、大衆的防衛隊の組織等々の高度な闘争形態を不可避にしていること、そこから成長してくる大衆的闘争委員会が、労働者階級の自己権力、ソヴェートの萌芽にほかならぬこと。

(二) 日本のプロレタリア革命は極めて困難な国際的条件下におかれていること。すなわち(一)アメリカ帝国主义の軍力によるブルジョア反革命の直接の準備軍を形成していること。(二)現在の国際的勢力配置からみて、日本のプロレタリアートは独力で革命の勝利を戦いとり、国際帝国主义の軍力に抗して当面独力でそれを維持しなければならぬこと。(三)このばあい、日本資本主義の現在の弱点——巨大な再生産を維持する原料、燃料、食糧の大半を海外輸入に依存しており、この輸入資金を調達できないれば再生産は危機に陥ちるという弱点は、日本のプロレタリア権力の最大の弱点に転化せざるを得ないこと

(三) このような日本革命の困難な国際的条件は、それに徹底した峻烈なプロレタリアの性格をあたざるを得ないこと。なぜなら、日本のプロレタリア権力は、政治的には、プロレタリア大衆、半プロレタリア大衆、下層ブルジョア大衆自身の革命的なエネルギー、ダイナミズム、自発性、献身に全面的に依拠する以外になく、またこれは人民大衆自身の革命的な水平主義、革命的自己防衛主義に訴えることによつてのみ可能だからであり、さらにまた経済的には、原料、燃料、食糧その他の生産基礎資材の嚴重な管理制制制によつてのみ再生産を維持し、人民大衆の生活を保証しているからである。

ここから日本のプロレタリア権力がただちに着手しなければならぬ革命的諸方針は、次のようなものにならざるを得ないこと。(一) 一切のブルジョア国家機関、武装組織の即時かつ無条件の解体と全人民大衆の武装、プロレタリア赤衛軍の組織。(二) 一切の企業、半企業の即時かつ無条件の没収、それを組織された労働者人民大衆自身の手によつて(三) これを基礎にする外国貿易金融、運輸、通信、生産、流通機構の全面的な労働者人民統制(ブルジョアおよびその手先の所有する土地、家屋、その他一切の財産、不動産の即時かつ無条件の没収それを組織された労働者人民大衆自身の手によつて)。

日本革命のこうした苛烈なプロレタリアの性格は、ブルジョア反革命が勝利すれば、それもまた次のような苛烈な性格をもたざるを得ないことに対応する。(一)労働者人民大衆の一切の階級組織の無力化ない

それゆえ、プロレタリア日本革命は、その革命的衝動力によってプロレタリア世界革命のあらゆる突破口として役立つことによつてのみ生存することができ、そしてまたこれこそ、日本プロレタリアートの世界史的任務なのであり、この任務の遂行は、日本プロレタリアートをして国際プロレタリアートの革命の前衛たらしめざるを得ないことである。

それゆえ、プロレタリア日本革命は、その革命的衝動力によってプロレタリア世界革命のあらゆる突破口として役立つことによつてのみ生存することができ、そしてまたこれこそ、日本プロレタリアートの世界史的任務なのであり、この任務の遂行は、日本プロレタリアートをして国際プロレタリアートの革命の前衛たらしめざるを得ないことである。

それゆえ、プロレタリア日本革命は、その革命的衝動力によってプロレタリア世界革命のあらゆる突破口として役立つことによつてのみ生存することができ、そしてまたこれこそ、日本プロレタリアートの世界史的任務なのであり、この任務の遂行は、日本プロレタリアートをして国際プロレタリアートの革命の前衛たらしめざるを得ないことである。

それゆえ、プロレタリア日本革命は、その革命的衝動力によってプロレタリア世界革命のあらゆる突破口として役立つことによつてのみ生存することができ、そしてまたこれこそ、日本プロレタリアートの世界史的任務なのであり、この任務の遂行は、日本プロレタリアートをして国際プロレタリアートの革命の前衛たらしめざるを得ないことである。

新たな革命指導部への

再武装を開始せよ!!

共産主義者同盟第五回大会

(一) 日ソ同盟の形成過程

日ソ同盟の成立は、日本階級闘争の歴史の産物であった。

日ソ同盟の形成に際する第一の契機は、五七年「日鉄新編闘争」、更には「勤評闘争」の開始に對した平和擁護闘争第一主義から階級闘争の視点への転換による。

第二の契機は、五八年、トロッキー及び宇野野村の導入に基く「世界革命の視点」の確立である。

第三の契機——日鉄新編闘争における「革同グループ」の敗北、勤評闘争での日教組平塚派の敗北はそれら戦術左翼グループに単独闘争を強いている社会党、総評民同の資本とのアパッチ闘争(長期低姿勢)

「われわれの綱領は、あらゆる日和見主義から解放されたプロレタリア世界革命の綱領である」(「共産主義4号」)——この綱領が表現されてくるその時、日本革命運動に對して、日ソ同盟が与えた革命的意義

勢路線)の裏切り性と独自の政治路線をもたぬまま社会党の裏切りと同調している日共の決定的限界を明白にするに同時に、組合主義的グループではない戦術左翼の政治的限界を示した。

日ソ同盟は、新たな階級闘争の指導部——ブルジョア系に對する非妥協的闘争の全国指導部——たらしめて登場する。

(二) 日ソ同盟の革命的意義

「われわれの綱領は、あらゆる日和見主義から解放されたプロレタリア世界革命の綱領である」(「共産主義4号」)——この綱領が表現されてくるその時、日本革命運動に對して、日ソ同盟が与えた革命的意義

「われわれの綱領は、あらゆる日和見主義から解放されたプロレタリア世界革命の綱領である」(「共産主義4号」)——この綱領が表現されてくるその時、日本革命運動に對して、日ソ同盟が与えた革命的意義

「われわれの綱領は、あらゆる日和見主義から解放されたプロレタリア世界革命の綱領である」(「共産主義4号」)——この綱領が表現されてくるその時、日本革命運動に對して、日ソ同盟が与えた革命的意義

「われわれの綱領は、あらゆる日和見主義から解放されたプロレタリア世界革命の綱領である」(「共産主義4号」)——この綱領が表現されてくるその時、日本革命運動に對して、日ソ同盟が与えた革命的意義

「われわれの綱領は、あらゆる日和見主義から解放されたプロレタリア世界革命の綱領である」(「共産主義4号」)——この綱領が表現されてくるその時、日本革命運動に對して、日ソ同盟が与えた革命的意義

「われわれの綱領は、あらゆる日和見主義から解放されたプロレタリア世界革命の綱領である」(「共産主義4号」)——この綱領が表現されてくるその時、日本革命運動に對して、日ソ同盟が与えた革命的意義

旧共産主義者同盟 と革命的左翼

1

激化する日本帝国主义の国内攻撃は、国内階級対立の非和解的展開を不可避にしており、日本階級闘争は、プロレタリア既成指導部の議会主義的、組合主義的対応策をのりこえてつき進まざるを得ないであろう。

それゆえ、日本階級闘争はプロレタリアートの新たな革命指導部の登場を歴史的に要請している。

新たな革命指導部としての歴史的任務を果しうる中心部隊は誰か?それは革命的左翼以外にない。

今、われわれがその任務に真正面からこたえようとするならば、旧共産主義者同盟(日ソ同盟)以降の革命的左翼の全体的総括、左翼派の位置づけ、そして同盟活動の主体的総括にもとづく同盟の再武装は、一切の前提であるといわねばならぬ。

新たな革命指導部としての歴史的任務を果しうる中心部隊は誰か?それは革命的左翼以外にない。

今、われわれがその任務に真正面からこたえようとするならば、旧共産主義者同盟(日ソ同盟)以降の革命的左翼の全体的総括、左翼派の位置づけ、そして同盟活動の主体的総括にもとづく同盟の再武装は、一切の前提であるといわねばならぬ。

換は、「革命」に対する原則的視座「プロレタリア世界革命の視座」の確立である。また、プロレタリア世界革命という綱領的視座によって、レーニン以降の国際共産主義運動を全面的に再検討するところとなり、旧フンドは政治的基礎を揺るがした。当初は「世界革命」自体、「国際共産主義」に対する「世界革命」という意味で、ソヴェト連邦の「平和共存コース」に対する思想的反対の論議を出るものではなかったが、宇野浩二の導入による「資本主義の世界的性」の裏付け（資本主義の世界史的段階としての帝国主義）によって、「帝国主義段階」におけるプロレタリア革命以外にない」という形で「プロレタリア世界革命」は綱領的視座の基礎としてされたのである。

(四) 旧フンドの戦術

だが、旧フンドは、その綱領草案が示すように、「世界革命の現実的条件が、世界資本主義の内部でどのように形成されているか」という世界革命の展開については、一言も触れられていない。資本主義分析は、「労働運動の右傾化」の基礎を説明するところの目的の下に「自己金融方式」新たな階級様式「国家独占資本主義」という理論論点になっていた。「日本資本主義を基礎として」の具体的な形での革命の危機が成熟するところの日本革命の展望（戦略綱領）については一切回答がなされず、階級闘争の展望は、「労働運動の右傾化の危機」としてのみ語られていた。

(五) 安保総括をめぐる破綻

この安保総括問題（は、安保闘争の総括時点）六〇年八月、旧フンド第五回大会において再度「死活問題」として登場せざるを得なかった。何故ならば、安保闘争の総括は、「安保が、いかなる性格の闘争であったか」の確定めざらざる限り、旧フンドの成果と限界の確定も「日本階級闘争」において安保がいかなる位置を占めていたのかと対して、いかなる対応が要求されていたのか」という前提の確立には、あてなない。また安保以後の党建設も「安保闘争」によって階級関係がどのように再編成され、日本階級闘争がどのように進んでいくのか」という階級闘争の展望の確立なしにはありえない。

(六) 革共同「中核派」

「思想的セクト性と組織戦術論の抽象性」この限界は、六二年から六三年にかけての革共同の分裂中、更に根深く横たわっている。また一年間続いた中核と革マルの死闘（七）は、政治方針をめぐる分裂ではないのであつて、抽象的な組織戦術をめぐる分裂にすぎない。（地区党が、産別党が、大衆運動主義が、党建設主義が、六二年九月、後の中核派は、「反スター思想の定着化のための労働運動における組織戦術の精密化」闘争的労働運動の防

2 同盟の総括

(一) 日本帝国主義の転換（六三年）

六三年の転換とは、直接「日本階級闘争の転換」はなかった。何故ならば、六一年から六三年に至る二年間は、安保闘争の妥協的結末、三池の敗北による労働戦線の一步後退という階級関係を基礎として、油田と社会党権政派の共存状態「妥協的対応関係」が安定しているからである。

このような、具体的方針の欠如は、逆に思想的セクトへの急激な後退を生み出すのである。（一）昨年8・2大阪集会における「反スタマルクス主義」の提起、更に反帝思想の大衆に対する押しつけを意味する「反帝学生運動論」（六五年）、更に「春闘の転機」に対するプロレタリア共同体の思想（六六年）等々。（二）

にはありえない。かくしてそのあらゆる意味において、旧フンドは安保闘争の総括（位置付け）を通じて「戦略綱領」を要請されていた。それは旧フンドが世界革命の綱領的視座の再確立をなした以上、当然自ら解決せねばならぬ第一の決定的課題であった。旧フンドの限界「旧フンドが分解せざるを得なかった根本問題は戦略綱領の形成に何らの解決をも与えられぬという点」であった。

(六) 革通派・戦旗派・プロ通派

われわれが、今、旧フンドの三派（革通派・戦旗派・プロ通派）への分解過程を歴史的に振り返る時、戦略的展望の欠如によって戦術的動揺に陥った旧フンドの限界を、戦略的展望の形成によってのりこえようとする問題が、鋭く提起したのは「革通派」であったといえる。だが、革通派は、問題を提起し回答を与えようとならぬ、国家独占資本主義論の政策論議にばかり向き、回答を出さずに出て来た。結果、

(七) 「革命的」共産主義者同盟

旧フンドの戦旗派、プロ通派は、六一年に入ると革共同（黒寛）の下に流れこんだ。その結果、革共同の思想的主体性「立脚点主義が、戯画的に肥大化する。それはまさに「反帝反スターリン主義学生運動」（全連一七回大会）となり、更に「プロレタリアの人間の論理」から「プロレタリアによる学生獲得」（東大新人会の物質的）という、どこにもならない思想的閉鎖性へと凝結して行く。これは、黒寛哲学に悪の根源があるというよりは、展望を失って革共同に流れこんだ旧フンド系の動揺圧力に対して、黒寛哲学が政治的支柱となった結果である。

(八) 2 大阪集会と革命的左翼

安保以来の革命的左翼が、六二・六三年の再編成を経て、初めて全体集会をもち、互いに勢力配置を確認したのが、「8・2集会」であった。この集会は、革共同中核派と、関西フンドの対立が中心であり、われわれは中核派の思想的立場に対する最も強力な敵対者という形で、関西フンドを「左翼」という思想的基礎で同質化しているのに対して、旧フンドという政治課題の提起で鋭く突出した点がある。

この結果、左翼諸派は新たな再編成を強制された。すなわち関西フンドは、8・2集会において「日本資本主義の二重構造」を、われわれの「世界資本主義論」に配置するところによって、理論的次元は、われわれの反対派になっていた。更に、この直後に、革共同中核派は「岩田総選挙を評価する」方向に転換し、「共産主義者」号、革共同四全総、「世界資本主義の対立抗争を分析しなむ」は、世界の階級闘争から決定的に立ち遅れ、「中核」として、世界資本主義論を、情勢分析の中心的内容としてとりいれるのである。同様のことは社会

民の中心的政治課題として日韓闘争を提起し、われわれは、革命的左翼の再編成を推し進め、全体をけん引する中軸的位置を担ったのである。この過程は、六三年秋に、われわれが、学生運動の分野においてあるとはいえ、東京、静岡において日韓闘争の大衆的組織化に成功し、これをバックに、東大教養の自治会権力を奪取する、革命的左翼全体巨大な展望とエネルギーを与える方向に発展したのである。

同解放派にもいえたのである。

(四) 原潜闘争の問題

六四年秋の原潜闘争が、その大衆の基礎において種々の限界があったにせよ、労働運動、学生運動の両分野で、戦闘的左翼の大衆の前進の一時期を画した。左翼全体が、「世界資本主義の流動化の開始」「それへの日帝の対応」という中心内容で武装された点に注意する。

だが、原潜闘争全体を、われわれの主体的観点から省みると、たしかに、われわれの情勢認識の中心内容で左翼全体をとりこみ、それによって全体に戦闘力を与えたといえるもの、他面において、綱領的内容そのものに高まるべき綱領的認識の基礎が、単なる情勢分析「原潜闘争の二指導理論」によってたゞこの事実を肯定するものではなかつた。

即ち、諸派が、一応情勢分析の中心内容として、われわれの世界資本主義論を導入したことは、同時に、われわれにとっては、戦略的視点に転化してない諸派の「情勢分析主義の把握」との対決を要請されることを通じて、更に一段と高み、党派性が要求された。「戦略的視点で戦略綱領そのものに高まる」と「それに対応する革命的建設的具体的」に「提起する」と「これこそ、われわれが、原潜闘争から立ち出してきた主体的結論であり、その革命的解決のために昨年三月、同盟第二回大会は開催されたのである。

(五) 同盟第三回大会の意義

三回大会の革命的意義は、党そのための綱領問題を、左翼全体のさびては通らぬ最大の問題として提起するに尽き、われわれが党組織の社会的責任を背負ったのである。「戦後体制の崩壊の危機」といって六三年以来二年間近く、われわれの共通

認識の中心にあったものは、「崩壊」を基礎とする

「革命的危機の不可避性」という把握を一歩高めた。同時に、国際社会主義運動の格好から、マルクス主義政党的革命綱領は、「世界危機」世界革命」という構造以外にはないという結論によってわれわれの綱領的認識は、基本的な骨格を得ることになったのである。

われわれの昨春における戦略綱領と、建設的具体的提議は、日本における革命的労働者建設の事業を以て現実の日程に登場させたのである。われわれは、このように、昨年三月の三回大会において、初めて、戦略綱領の具体的内容で、革命的危機に対する党の問題を提起したのであるが、このことは、その戦略論の革命性と限界を確定する上でも、同盟第二回大会のわれわれの戦略的認識の歴史の検討を要請するをえな。

(六) 旧戦路スローガン——「国際帝国主義の死闘を世界革命」に代って

われわれは、六三年春以来の、特に秋における前進を基礎として、六四年三月、共産主義同盟「マルクス主義戦路」の再建をなすこととした。その時々のような戦路の展望（日本革命の展望）と戦術的展望（日本階級闘争の展望）を以て自らを再組織したのである。

当時の「マルクス主義戦路」第七号には次のようにある。「始まりつつある世界資本主義の動揺は、国際帝国主義の死闘の開幕に他ならず、その過程は、帝国主義諸国内部に巨大な階級のあつたををひきおこす。」(三八頁)

六四年春、中核派が、われわれの見解の一部を、「情勢分析主義」に受け入れはじめ、また「何をも構わないから大衆闘争をやむばい」という即物

主義に陥ったのに対して、われわれは戦路的内容を「国際帝国主義の死闘を世界革命」という「戦路スローガン」に転化したのである。

この戦路スローガンは、「国際的勢力配置の動揺——市場分割の国際的激化、東南アジアをめぐる米・仏の対立の激化、それに対する日本・ソ連・中国の対立の激化、原潜闘争を以てする対応の開始」という「時期」には、真正面からたたき得ていたといえる。また、たかだか「日本帝国主義の侵略への対決」を、日本人の「長期の任務」として、大胆に掲げることが、「日帝侵略反対」「原潜闘争反対」「北米・南米侵略加担反対」という「当面の戦術」をその内部の一環として位置づけたのである。われわれは「戦路スローガン」に「長期の任務——当面の戦術」という具合に明確に意識化していったといえる。

大衆闘争なら何でも構わない」として「長期の任務」と「戦路の視点」を欠如して中核派に対する闘争の過程で、このような体系的関連を積極的且つ鋭く提起してきた。

(ロ) 限界

だが、この戦路スローガンは、戦路の展望そのものが、不鮮明であるという欠陥をばらんでいた。何故なら、革命的危機に至る展望は、次の二つのコース以外にはない。

(1) 世界資本主義の矛盾が、帝国主義諸国の国際的対立に転化し、その対立が、帝国主義世界戦争に発展し、その戦争の行き詰りが国内にはなわかつて国内危機を生むか。(たとえは第一次、第二次大戦直後)

(2) 世界資本主義の矛盾が、(国際的対立に)たんに転化するが、その国際的動揺は、国内の階級矛盾に集中転化し、国内階級決戦を生むか。(たとえは一九三〇年代初期)

現時点における革命的危機の展望は、後者(2)である。だが、「国際帝国主義の死闘を世界革命」とは一等国民の圧倒的大部分への転嫁の拡大(資金抑制・インフレ・合理化・中小企業倒産等々)その結果としての「不況感」の国民的浸透(これこそ昨年参院選・都議選において、階級の既成指導部、自民党社会党からの大衆の離反を開始させ、公明党の伸張による議院内政配置の多党化によって、「二大政党の議会的取引き闘争による政策決定」戦後政治体制の動揺をひきおこしたのである。

(一) 日韓批准をめぐる情勢の展開

この戦後政治体制の動揺に対し、自民党・社会党は、根本的対応を問われた。その新たな対応の最初の対決点こそ、「日韓批准国会」であった。

批准国会に対する自民党、佐藤内閣の圧倒的高姿勢は、相次ぐ単独採決の進行は自民党内のヘゲモニーが右派に移行することによって、「強権政治」を以てするプロレタリア人民大衆への対決へと、自民党が転換を開始したことを示した。

同時に、自民党は、韓国に対する大日本国の責任「、」という国家的權威を、大宣伝することによって、日韓の批准を突破口とする、自己の国民的基礎の動揺(プチブル大衆の公明党への流動)に対する巻き返し「旧国家主義の国民再結集政策」に転じた。

日韓問題は、六三年以来、世界市場争奪戦の激化に対する日本帝国主義の対応「海外進出の突破口」として設定されるのであるが、日本国内の経済的政治的動揺の深化によって同時に、その批准問題は、支配階級によって国内攻撃の突破口の性格を新たにもたされるのである。

一方、社会党は、「得票数の増進」を支持層の国民化に補う「国民路線」——「国民的中道コース」に大転換する。日韓国会における、社会党の屈辱路線は、プチブル層に議会的長議を走りこもうとする「国民的中道コース」の二環であった。こ

その点、不明確であったといわれなければならない。われわれが、一方において旧ML派の「戦争—革命」論を押しながらも、われわれのスローガン自身、過渡的であったことは否定出来ない。

それは、国内階級矛盾の性格規定に、あらわれている。即ち、「国内抑圧の展開は、侵略のための体制整備」として規定されがちな、「国内の経済的政治的動揺を基礎とする階級対立」という認識に転化しきれなかつた。

(七) 戦路スローガンの転換——「迫りくる世界危機を日本革命」に

同盟第三回大会、特に五月中央委員会で鮮明に提起した「階級体制論」は、このように旧戦路スローガンのありまい性を克服するに「迫りくる世界危機を日本革命」という文字通りの戦路スローガンへの転換の基礎となった。

即ち、六三年夏「米利子平衡税」の設定に伴う日本への不況圧力の本格的波及は、以来、日本資本主義を圧迫し、しめつけたのであり、それによって、ブルジョワジーは、プロレタリアート基幹部隊に対する従来の一定の経済的譲歩から、譲歩の縮小更には収奪へと転ずるのである。それが、昨年春の山陽特殊鋼・山一証券の破綻として鋭く露呈した階級協調体制の経済的基礎の動揺であり、また、それによって、昨春闘争における組合主義的労働運動の動揺の拡大であった。このような事態は、世界資本主義の不況圧力が、国内体制の経済的基礎を動揺させ、それによって戦後政治体制(妥協体制)の動揺をひきおこして行くことを鋭く示したのであり、われわれは、一固の市場圏を欠如し、且つ国際金融体制の弱体化(日本資本主義)によるべき世界危機の焦点であり、また、妥協体制(取り引き的組織)——「議会的取引き体制」の破綻を通して革命的

危機は不可避である」という戦略的展望を、戦路スローガン「迫りくる世界危機を日本革命へ」と定式化し、且つ全右翼に提起したのである。また、このような戦路スローガンの転化こそ、同時に革命党建設の課題を「労働者共産党の組織」の問題として更に具体化したのである。

戦路スローガンの転換に示される前進は巨大なエネルギーを生み出した。同盟は、5・25集会の革命的成功を待ちこがれ、特に学生戦線における東大・早大のストライキ闘争の遂行は、都学連再建の決定的保障となった。

(八) 「打撃部隊論」と 8・1集會

8・1集會の基調報告は、前年の8・2大阪集會の「国際情勢の転換は、部分核停条約である」というかき出しで始まる基調とは異なり、「総括・情勢・方針」ともわれわれの戦路論、打撃部隊論で首尾一貫し、集會のインシナチフはわれわれの發揮するところであった。

打撃部隊論は、参院選挙闘争の総括の結論であった。参院選、都議選の結果を示した自民党議席数の減少、野党諸勢力の増大は、戦後の議院を運ぶ自民党支配体制、議会的妥協体制に動揺が開始したことをその基礎で、日共・公明党の伸張にみられるや

3

日韓闘争とわれわれの新たな任務

(一) 両階級既成指導部の新たな対応の開始

六四年以来の日本資本主義の、国際的不況圧力に

うな大衆の流動化の開始がある事をわれわれは明らかにした。

参院選、都議選の結果に対して、自民党はプチブルジョア大衆に対する国家主義的国民再結集政策、社会党は中道主義的国民結集政策に着手した。われわれは面既成指導部のこのような統一戦線政策に対して、われわれの側から大衆を結集するといわれわれの統一戦線を問われたのであり、打撃部隊論はその統一戦線戦術の基本であった。

打撃部隊とは、プロレタリア既成指導部に対する共産主義左翼労働者・独立グループ・組合活動家の左翼反対派統一戦線であり打撃闘争とは左翼反対派統一戦線である。プロレタリア既成指導部に対する左翼的突きあげの實力闘争である。左翼反対派統一戦線の打撃力の下に大衆をひきつけ大衆自身の闘争に転化させていく——これこそ、打撃闘争の内容をなすなければならない。

これは左翼諸派の思想的セクトとしての限界——その組織戦術論が、「反スターリン主義(共共共同)」「反帝社会主義(関西フンド)等の思想の流し込み」思想的困り込みを陥っている思想的セクトとしての限界——に対する痛烈な批判であった。

この結果、中核派は、日韓闘争に対して、「反植民地主義の立場」という思想闘争主義を前面に出し「思想的セクトの防衛」に転落するのである。

よる、経済的基礎の動揺の深化、それに強制されたブルジョワジーの、ダンピング体制強化に伴う「犠牲を担担」の、プロレタリアート、プチブルジョワ

われわれは、各地区反戦に対し、全力をあげて介入を行なうことで、東京反戦に対しては、「労働」の形成をもつて積極的介入を行ない、労働運動における同盟建設の前進を獲得したのである。

われわれは、昨年五月に、戦路スローガンの転換に示されたとおり、戦路問題を純化定式化した。そして、八月、批准闘争を前にして、戦路を前提として新たな革命指導部へと自らを組織していく基本戦術「打撃部隊論」を提起した。だがこの際には、きつて具体的な任務をわれわれに要請するものではなかつた。それは、批准闘争において、労働運動における打撃部隊の中核をいかに獲得するか、また、学生戦線においては、いかにして打撃闘争を組織するか——これであり、具体的には、反戦青年委員会への介入と都

学生運動においては、文字通りの左翼統一戦線である都学連に、いかにして大衆をひきつけるか、と云ふ形に「方針」が問われていた。

そのような大衆の結集を実現するには、「韓国」に対する日本帝國主義の侵略に対する「煽動」の宣伝に加えて、国内攻撃に転じた自民党、支配階級を打倒する角度から暴動し、日韓批准が人民大衆の生活に権利に対する国内攻撃の突破口になる。この点で「韓国」は、日本大衆組織の中心とならなければならない。そのような大衆組織方針の転換によって、大衆の大規模な組織はなされた。われわれは、日韓国会を前にして「自民党の巻返し」、社会党の議会的屈服コース」という対応関係を聞きかぬながらも、それに規制される大衆の状態と、そのような大衆を結集する宣伝、煽動の内容上の転換に、われわれが結論をすすめるべきであった。方針上の問題があった。

(四) 日韓闘争と新たなわれわれの任務

われわれは、六四年春の同盟再建以来、内容的には不十分を残して来たといえ、一國國際帝國主義の死闘を世界革命へ」といふ戦略スローガンの下に「日韓の侵略への対決」を、戦術スローガンとして設定した。更に六四年十月に、ブルジョア指導部が池田から佐藤に転換するや、戦術スローガンを「日韓の侵略と民主主義の対決」と補足変更した。そして六五年五月、われわれは「戦略スローガン」を「追いつく世界危機を日本革命へ」と純化させた。

4 当面するわれわれの戦術

(一) 再武装をおし進めよ

日本帝國主義の主要攻撃が、プロレタリア大衆にたいする経済的収奪・政治的抑圧にあり、また、その攻撃に日本帝國主義の生存がかかっている。したがって、この攻撃への、実力対決を宣言煽動するスローガン「生活と権利の実力防衛」は最終局面では、日本帝國主義の打倒を直接に提起するスローガンに転換せざるを得ない。それゆえに、われわれは、このスローガンを宣伝煽動しつつ「生活と権利の実力防衛闘争」の先頭に立ち、これに労働者人民大衆をひきつけること――

という階級の決戦へと行きついかざるを得ない階級の死闘の開始を意味している。

「生活と権利の実力防衛」は資本の打倒に発展していかざるを得ない。「革命の要求」を秘めている以上、「生活と権利の実力防衛」というスローガンは、日本革命に向けて労働者人民大衆を組織し準備していかねばならない。われわれの対応の中途半端性はプロレタリア日本革命へ向け過渡的「戦術スローガン」を明確に提起し、これとの関連で「侵略と抑圧への対決」を日韓闘争独自の戦術スローガンとして設定しなかつた点にもあったことである。

たとするならば、われわれが現在直面している主体的転換の根本問題、新たな革命指導部への再武装は、第一番にこのような日韓闘争における党的対応の不十分性の全面的克服として設定されねばならぬ。

われわれの戦術

われわれは、この革命の展望によって、自らを再武装することであり、革命的左翼全体、戦闘的諸グループを再武装せねばならぬ。

日本階級闘争の革命的展望を、争う余地なく鮮明にし、革命的左翼全体に巨大なエネルギーを与えねばならぬ。

(二) 左翼反対派統一戦線に大衆を結集せよ

当面のわれわれの組織戦術の中心目標は、革命的

(三) 新たな革命指導部を準備せよ

われわれは、左翼反対派統一委員会を合同全日本共産主義者同盟再建第一歩として、新たな革命指導部の準備の具体的過程にはいかなばならぬ。

(共産主義者同盟統一委員会を形成して) 関

西ドイツは、六二年に共同の思想的セクトへの凝結に反対して登場したという成立過程を示している。左翼諸派のなかにおいては、思想闘争主義から自由でも自由であった。だが、戦略論の欠如により、六三年以来思想的セクトの傾向を急速に深めてきた。たとするならば、われわれが、日本階級闘争の展望と新たな革命指導部としてのわれわれの任務を明確にさせる作業を通じて、統一フロント全体の思想的セクトとしての限界を除去して行くこと

とは可能である。

われわれは、統一フロントを新たな革命指導部へと高めること、当面の第一目標を掲げておこう。

(ロ)

再共同中核派は、昨年夏、思想的セクトの防衛に再度逆転した。このことによって、戦闘力を解体させること同時に新たな革命指導部の準備という問題意識を決定した後退させている。こうした傾向に対する闘争としては、彼等を革命党

の内部に収めることは不可能であろう。

われわれが、新たな革命指導部の準備に、具体的解決を与えようとしている時、革命党の組織的独自性を否定し、革命党の戦略、戦術を雑化・俗物化・空論化させて、社会同盟解放派は、現時点においては、特殊に反動的役割を果しているといわねばならぬ。これに対する革命的批判は、われわれの重大な任務である。

プロレタリア統一戦線戦術と労働組合における我々の任務

共産主義者同盟第五回大会

一、日本階級闘争における労働組合の地位

(一)現在の日本の労働者階級のもっとも広汎かつ基礎的な階級組織は、労働組合である。

一九六四年現在で、二六六九万人の雇用労働者人口のうちその三六パーセントに当る九六五万人の労働者が労働組合に組織されており、そのうちには国家機関、公企業、民間大企業、および一部の中小企業

二つの基幹部隊のあいだの力関係によって決定されている。そしてこれを基軸にして、農民その他の広汎な階級の勢力配置もまた、決定されている。

(二)日本の労働組合がこのような労働者階級の大众的階級組織として成立したのは、日本資本主義の戦後危機の時代、四五―四八年の階級闘争をとおしてであった。日本の労働組合は、戦前の最盛時一九三六年でさえ、組員数わずか四二万人、組織率六・九パーセントであったのにたいし、四六年には組員数四九二万人、組織率四六・八パーセント、四七年には組員数五六九万人、組織率四五・八パーセント、四八年には組員数六六七万人、組織率五二・四パーセントとなつた。

日本の労働組合は、この時期に、生産管理闘争や賃上ストライキの

ための主場的な、または全企業的な大衆的階級組織として成立した。そしてそこから産業別、地域別結合を通じて、急速に、国鉄、全通等の官業労働組合を基礎とする全国的共闘組織、ゼネスト組織へと発展していった。

日本の労働組合は、まさにこのよき全国的共闘組織、ゼネスト組織として、日本資本主義の戦後再建を、したがってまたこれに基礎をおくアメリカ帝国主義の占領体制を、直接に脅かす階級闘争組織となつたのである。

(二) 日本資本主義の戦後再建は、このような労働者階級の全国的共闘組織、ゼネスト組織の無力化を根本前提にしていた。そしてその無力化の要、戦略の高地は、国鉄、全通を中心とする官業労働組合の無力化にあった。

ゼネストは、運輸通信機関の全国ストライキを基礎にして組織されないとすれば、民間単産ストライキの寄せあつてとなるにすぎず、ゼネストとしての戦闘力を発揮しないからであり、したがって資本家階級は、この戦略の高地を粉砕し無力化してしまえば、民間単産のストライキを分断し、それを各個撃破してしまふからである。

じつと、戦後の資本攻勢はそのよき進展した。アメリカ帝国主義の軍事権力によって直接に援護された日本の資本家階級とその国家権力は、四七年の二・一ゼネストの禁止、四八年の政令三〇一号による公務員労働者のスト権の剝奪をもつて全面攻勢を開始し、四九年の国鉄、全通のスト弾圧、大量解雇を突破口にして、それを民間大企業労働者に押しひろげ、それを次々に各個撃破していったのである。

しかし、この戦後階級闘争の敗北によって、日本の労働者階級は、その階級組織を全面的に解体されたわけではなかった。五二年には組合員数は五六八万人に、組織率は四一・五パーセントに減りはしたが、階級組織そのものは基本的に温存された。ただこの敗北によって労働者階級は、その戦略的指導部隊のスト権を剝奪され、戦闘的運動家をうしなら、大量解雇によって意気沮喪させられて、その階級の闘争力を資本主義体制の限界内に封じこめられたのである。いわばそれは労働者階級の半敗北であった。

そしてこの半敗北を基礎にして、戦後階級闘争の第二期、資本主義体制の限界内における取引闘争としての労働組合運動の時代がはじまった。五〇一四四年の過渡期を経て、五五年からはじまった総評中心の春闘スケジュール闘争の時代がそれである。

(三) この春闘スケジュール闘争の根本は、(一) いんかか民間単産本資本主義の輸出条件を悪化させ、また輸入外貨資金の不足を対外借入の増大によって補正することを不可能にした。

これは現在、日本資本主義を、重工業製品の対先進国ダンピング(北アメリカ、ヨーロッパ、およびアメリカ向けの船舶輸出)によって日本の総輸出額の半分以上を占める(二) を基礎とする世界ダンピングへと駆りつけている。

六四年以降、日本資本主義は、この世界ダンピングによってかろうじて輸入外貨資金の涵潤を回避し、基幹産業の操業を維持し、再生産のゆるやかな拡大を実現しているにすぎない。そしてこれが日本資本主義に課している苛酷な負担が設備投資の抑制や操業短縮や企業収益の圧迫等をもち、現在、不況として現象しているのである。

(四) この世界ダンピングにもなる負担を、国家財政による救済、合理化による労働強化や人員整理、資金の釘付や実質的低下等々の手段をもち、人民大衆の肩に転嫁する(五) (ロ) これに對する人民大衆の抵抗を粉砕するために政治的抑圧を強化することから、日本資本主義の主要な生存条件となった。

(六) ようにして、日本帝国主義の主要攻撃方向は、国内人民大衆の経済的収奪と政治的抑圧の強化に向ははじめていた。

(七) 日本帝国主義のこうした国内攻撃のそのまた主要攻撃方向は、これまでの取引的階級闘争の中心機構、公務員労働者と民間大企業労働者の組合主義的労働運動に向ははじめていた。

(八) これは経済的には次の理由による。(一) この組合主義的労働運動が日本の労働者階級全体の労働条件と生活条件の決定機構になってきたため、これに攻撃を加え、これらの労働者階級幹部部隊の生存条件を押し下げることができれば、資本は自動的に日本の労働者階級全体の生存条件を資本の生存条件の限界内に押し下げることができぬ。

(九) (ロ) すべてにみたように、労働者階級の生存条件は農民その他の広汎な小ブルジョア大衆の生存条件の決定力となっているため、労働者階級の生存条件を押し下げることができれば、資本は日本の全人民大衆の生存条件を資本の生存条件の限界内に押し下げることができぬ。(ロ) 政治的には次の理由による。

日本の人民大衆の全組織的抵抗力はここに集中されている。全国的に集中され武装された資本の攻撃力に対して有効に抵抗しようとするものは、この公務員労働者と民間大企業労働者の共闘組織以外にはありえない。したがって資本は、これを粉砕し無力化することができれば、

の示威ストライキと、スト権を剝奪されている公務員労働者のゲリラ的争議行為との組合わせ、(ロ) これを圧力として労働者、公務員、人事院警告等々の第三者機関を全面的に利用する幹部取引交渉にある。

こうした春闘スケジュール闘争は、一面では、労働者階級がその階級の組織力を圧力にして資本家階級から一定の経済的譲歩を勝ち取る中心機構となつていて同時に、他面では、資本家階級がこの経済的譲歩を交換条件にして労働者階級の闘争力を体制内化する中心機構ともなつていて。

じつと、日本の労働組合が体制内のな、いわゆる企業組合として定着し、またこれに対応して、組合幹部が組合主義的取引闘争の職業的な交渉係、専門請負業者として定着したのも、この春闘スケジュール闘争を中心とする組合主義的取引闘争をもちしめていたからである。

他方また、こうした組合主義的取引闘争は、資本家階級がこの取引闘争のわくの外にはみだてて労働者階級の突出部隊や、あるいは産業合理化や再編成に必要となるかぎりでは労働組合そのものを、各個撃破し無力化することを決して排除しなかった。

(四) こうした組合主義的取引闘争をもちして決定されているのは、資本家、労働者階級の基幹部隊相互間の関係だけではない。この取引闘争をもちして決定される組織労働者の資金水準を自安にして、それとの一定の均衡関係で、他の広汎な中小企業未組織労働者階級の資金水準もまた決定されている。

(五) だが、いま、この日本資本主義の高度成長は基本的に終了した。これまでそれを支えてきた国際条件が消失し、それが日本資本主義の構造的弱点を顕在化させたからである。

日本資本主義の最大の弱点は、自己の勢力圏内に工業原料、燃料、食糧の基地をもたず、これらの基礎物資を他の諸国の勢力圏からの輸入に依存している点にある。日本帝国主義のこの伝統的な弱点は、敗

日本の全人民大衆の抵抗を分散させ、無力化し、各個撃破することができぬ。

これに對する攻撃は、しかし、資本にとつては生存を賭けた決戦とならざるをえない。基幹労働者部隊のこの共闘組織は、ゼネストをもつて資本の生存を直接に脅かしようする力をもつてはじめているからである。この共闘組織をこれまで日本資本主義が労働者階級全体を体制内化する中心機構として利用してきたのは、たんに公務員労働者のスト権の剝奪やゼネストに対する弾圧の威嚇によるものよりも、むしろ根本的には、公務員や中労委等の第三者機関を媒介しながら、この機構をもちして毎年幾分なりとも労働者階級的生活条件を引き上げてきたことによるのである。

このようにして、かつての戦後危機の資本主義的克服のはいと同様、いままた再び資本の国内攻撃の主要方向は、基幹労働者部隊の全国共闘組織に向ははじめていて。そしてこのばいもまたたびまた、その戦略の高地は、国鉄、全通等の労働組合を中心とする公務員労働者の全国組織とならざるをえない。それが基幹労働者部隊の全国

共闘組織の要だからである。

(六) このよきな攻撃を日本資本主義はなまた躊躇しているが、しかし、すでに端初的には六五年をもつて開始した。

すなわち、電通の二波におよぶストライキを中心とする六五年春闘の特徴は、公務員二〇万人の大量処分であった。

さらに、公務員共闘二〇二二平日ストに對する佐藤政府の攻撃の特徴は、賃上げについて一歩の譲歩もしなかったことである。

しかも、秋をもち、日立、東芝の一時停産、小野田セメント、横浜ゴム、新東洋ガラスに代表される人員整理の嵐、三菱長崎造船と全国金属プリンスに代表される二つの企業合同、合併による合併合理化と組合無力化の攻撃。

もう一つの特徴は、日韓条約批准反対の闘争に對する歴史的大処分、公務員労働者の政治活動の禁止、そして教育裁判にみられる既得権への攻撃である。

そしてさらに、六六年春闘は、企業防衛か生活防衛かという問題を、全社会的な対決へと押し上げた。

二、日本帝国主義の国内攻撃と労働組合

水準もまた決定されている。そしてさらにこれらの資金水準を自安にして、毎年米価審議会で、農民の自家消費部分が算定され、それと他の物的コストとの合計によって米価が決定されている。

このようにして、春闘スケジュール闘争を中心とする日本の組合主義的取引闘争は、日本社会全体の諸階級の階級配置を確定し、それを全体として資本主義の内部に体制内化する機構となつていて。

一言でいえば、それは、鋭い階級対立によって引裂かれ多元化している現代日本社会を、資本のもとに包摂し統合する社会的機構なのである。

(七) 資本家階級の議院代表部自民党と労働者階級の議院代表部社会党との議院内政治闘争は、こうした組合主義的取引闘争の政治的上部構造にほかならない。

それは、一面では、労働者階級が資本家階級と政治的条件を交渉する取引機構であるが、同時に他面では、資本家階級が労働者階級を、そしてまたこれをもちして他の広汎な小ブルジョア階級を、これらの政治体制の内部に体制内化する政治機構ともなつていて。

(八) 資本家、労働者階級間の組合主義的、経済的取引闘争、これに對する階級議会代表部間の政治的取引闘争——これこそ日本の戦後民主主義体制の歴史的、階級的内容にほかならないが、こうした取引体制が今日まで一〇年余の長期にわたつてともかくも安定し続けた経済的基礎は、五五年以降の日本資本主義の高度成長にあった。

三、組合既成指導部の動揺と労働運動の危機

(一) 以上のような日本帝国主義の国内攻撃は、これまでの組合主義的労働運動を急速に行きつららせ、組合既成指導部を動揺させている。

(二) 現在の組合指導部は、かれらの公言する社会主義にもかかわらず、本質的には、組合主義的取引闘争の専門交渉係であり、取引請負業者である。かれらの右翼と左翼の相違は、交渉のものに力点を置くか、交渉に對する大衆的圧力に力点を置くかの相違にすぎない。

(三) こうした組合主義的取引闘争の行きつらまりに對して、かれらは、これらの本来の習性にしたがって、取引技術的に対応しようとして互に争っており、またそれをめづつて動揺している。

(四) かれの一部は従来の方法にしがたつき、交渉に對する大衆の圧力を強調している。

また他の一部は、行きつらまりの原因を日本の労働組合の企業組合的性向に求め、差別組織を強調し、公務員共闘組織を大差別共闘に解消しようとしている、等々。

だが、高度成長の終了とそれともつづ資本の国内攻撃の開始によって、組合主義的取引闘争が有効であった時代はすでに終つていて、組合既成指導部の取引技術をめぐる策動や小細工は、ただかれらの無力性をくもらすだけである。

(五) このことは、かれら自身にも意識されはじめていて。ここからかれらは、取引闘争の行きつらまりを、社会党の議院内政治闘争や、またそれを尻押しする國民的政治運動にすりかえるようになっている。

しかるに社会党は、六五年夏の参院選、都議選以来、自覚の得票率の停滞と自民党の後退や、公明党、共産党の進出に強制されて、中道

ことが、その任務となる。

左翼的突進の戦術は、当面次のようなものである。(一)闘争方針の早期提出の要求、(二)方針に対する左翼的対案、(三)要求内容の後退に反対する意見書・要請書・釈明要求、(四)職場組員のアングレトによる実力闘争の要求、(五)妥結時の全員投票の要求、(六)大衆的闘争委員会結成の要求。

一旦方針が決定された時、われわれはその闘いの先頭にたつと共に闘争への大衆のエネルギーの結集、大衆的イニシアティブの発揚のために、「大衆的闘争委員会の結成」を要求し、追求する必要がある。大衆的闘争委員会とは臨時闘争委員会、またはストライキ委員会であり、闘争の真只中での大衆選挙によって組合平時執行部を補充拡大することにより、大衆のエネルギーを汲み尽くし、組合執行機関を労働者大衆の闘争機関に転化させてゆく過渡的形態である。

⑧ 執行部内反対派の労研

執行部内反対派に発展した労研に、新たに問われる問題は何か。

第一に、もし発達した組合であるならば、多数派は社民路線であり、少数派は、御用幹部と資本の攻撃の下で、われわれの打撃力を前提とした上幹から下部役員、組員各層の勢力配置と流動の現状を正確に分析しつつ、それへの革命的対応を決定する能力が要求される。第二に、もし発達の遅れた組合であるならば、少数派であっても全執行委員をまきこむ指導部としての指導が要求される。第三に問題は、われわれと資本との対決として提起されているからである。

われわれの基本戦術は、執行部の一角とし、拠点を最大限に利用した、多数派に対する左翼的突進であり、闘争の度毎に執行部の一角から大衆的闘争委員会の組織を公然とアップルし、それに大衆をひきつけつつ、組合執行機関を、大衆闘争機関化することである。

(2) 組合執行部に位置する突出部の任務

基本的任務は、自らの組合の大衆闘争機関への転化・ソヴィエト化である。これは、資本の攻撃に対して、文字通りの大衆闘争大衆に

依拠し、大衆のエネルギーを汲み尽くす、実力闘争の積み重ねの中でこそ、達成される。

この場合のわれわれの最大の危険は「幹部請負い闘争」に墮することである。その時には、われわれと社民指導部との実質的差異は喪失し、空文句だけの左翼になり、資本とその手先の狙い打ちの「餌食」となる危険をえない。それゆえ、(一)要求の決定・実行は、徹底した大衆討論に基づいて決定し、貫徹すること。(二)闘争の度毎に、執行部を中心としつつも、生産点・職場に基礎をおく出来限りの広汎、且つ大衆的な臨時闘争委員会、または大衆的ストライキ委員会の組織化を行い、それを通する大衆的エネルギーの爆発と大衆的創意の発揚・大衆的イニシアティブの形成のために全力を注ぐこと。大衆的エネルギーの広汎な結集は、執行部内での闘争をめぐり、資本と結びついて拾頭する右翼部分を粉砕し、闘争を勝利に導く決定的保障である。

組合の大衆闘争機関化・ソヴィエト化は、このようなプロセスを通じてはじめて獲得されるものである。労研は、このような大衆的闘争委員会を支え、推進し、牽引する中核である。

こうして建設された戦術的階級組合の打撃力を以って、他単組、他単産へ実力防衛をアップルし、実力闘争部隊の社会的結集と社会的建設に邁進しなければならぬ。これこそ直面しつつあるわれわれの任務である。

(3) 未組織労働者の組織化

未組織労働者は、資本の最も苛酷な搾取にさらされておき、低賃金と劣悪な労働条件の下で、多大な闘争エネルギーをかかえている。ここでは何等の既成指導部も存在せず、従って、最初から組合を、大衆自身の闘争委員会として、つまり、ソヴィエトとして組織することから出来る。このソヴィエト組織を通する革命的エネルギーは、既成指導部の下にひき従っている基幹部隊に対する革命的打撃力となるであろう。

組合づくりはたった一人の革命的活動家の手によっても全く可能である。その時要求されるのは、(一)会社内工場内の日常生活においても信頼されていること、(二)資本の新たな攻撃に対応しつつ、結成が準備されること、(三)革命的決断力と指導性である。更につけ加えるならば、(四)工場労働者の組合作りは決してあせらず着実に準備すること、(五)ホワイトカラー労働者の組織化は長くとも一ヶ月以内に決着をつけることが要求される。なせならば、組合結成準備

備会において工場労働者にとっては全ての疑問が解決し、自信を持つことが必要であり、秘密の保持は信頼してよい。一方ホワイトカラー労働者は組合結成を悪く感じない。既に知識を持っている。だがその反面、秘密を保持し難い。

かくして結成された組合は、企業内の資本家との対決から出発して同一産業の単産、あるいは同一地区の地区労働への参加、もしくは連帯を獲得し、その単産・地区労働内における左翼的突進、大衆の獲得に直ちに前進しなければならない。

3 「労働者戦線」の任務

労働者戦線(労働)は、日韓闘争の中で生まれた労働は、支配階級の政治的経済的攻撃に対して、職場労研の範囲をこえて闘う大衆的行動組織である。更にまた労働は、反政府集会、街頭デモ・ストライキ支援・ストライキ防衛・弾圧抗議闘争等々における戦術的行動を通じて基幹部隊大衆をひきつけ、獲得する中核部隊である。

また、労働メンバーは、自らの職場において、労研を組織し、職大衆を獲得する任務を果さなければならぬ。

3 れいめい叢書

岩田 弘

革命綱領とは何か

— 原則綱領・戦略綱領・戦術綱領 —

残部僅少 100円 20円 A5版 50頁

1. 『共産党宣言』の二側面
2. 1848年革命とマルクスの「永続革命」
3. エルフルト綱領と第二インターナショナル
4. ロシア社会民主党の1902年綱領
5. 第一次ロシア革命とレーニン「論ロッキン」
6. 第一次世界大戦と『帝国主義論』
7. コミンテルン世界綱領とトロツキー
8. 第二次世界大戦とその戦後体制
9. 来るべき世界危機と日本革命
10. プロレタリア革命の戦略と戦術

黎明社

国際共産主義運動における統一戦線戦術 (上)

水沢史朗

目次

- (一) 両階級既成指導部の統一戦線政策
 - (A) 自民党の国家主義的国民再結集政策
 - (B) 社会党の中道主義的国民結集政策
 - (C) 日本共産党の民主統一戦線
- (二) ロシア革命におけるレーニンの統一戦線戦術。
 - (A) レーニンの統一戦線戦術とは何か。
 - (B) 四月テーゼと四月事件。
 - (C) 連合政権への左翼的つきあげと六日デモ。
 - (D) ソ日事件とソビエトの無力化。
 - (E) 大衆の意識と蜂起の形式。
 - (F) 補論・統一戦線戦術が、何故根本的に要求されるか
- (三) 危機における社会民主党の統一戦線政策とドイツ共産党。
 - (A) ワイマル体制の政治的勢力配置。
 - (B) ドイツ政治体制の動揺への突入。
 - (C) 危機における社会民主党の統一戦線。
 - (D) 何が、共産党に要求されていたか。
- (四) フランス人民戦線
 - (A) フランス人民戦線とブルジョワ民主主義への屈服路線(その戦前版と戦后版)
 - (イ) 議会的統一戦線の維持か、プロレタリア統一戦線の利益か。
 - (ロ) 一九二〇年代のフランス政治体制。
 - (ハ) 動揺の開始とプロレタリアト。
 - (ニ) 議会的統一戦線の維持か、プロレタリア統一戦線の利益か。
 - (ホ) フランス共産党の配置。
 - (ヘ) 戦后フランスの政治過程。
 - (ト) 五〇年代フランスの政治的勢力配置
 - (チ) モレ国家主義
 - (リ) ドゴール登場とフランス共産党。
 - (B) 日本共産党の民主統一戦線の行方
 - (イ) 行き詰る日本資本主義、これを基礎とする取りひきの階級斗争と組合主義的労働運動とその上部構造をなす議会内とりひき斗争の行き詰り
 - (ロ) このような全社会的行き詰りは、終局的には、プロレタリア革命か、ブルジョワ反革命かを提起せざるをえないという認識は、ニュアンスの差はあるにせよ、今や左翼全体の共通認識となつた。

言いかえれば、現段階が、革命か、反革命かをめぐる両階級死闘の時代の前段階であるということ、即ち、革命的危機への過渡的動揺期をなしているということは左翼全体の共通認識になったといえるのである。

それゆえに、われわれの中心問題は、プロレタリア既成指導部のとりひきの階級斗争が行き詰り、既成指導部とプロレタリア大衆との間のギャップが不可避的に拡大せざるをえない過渡的動揺期におよび、「いかにして、我々の側に大衆をひきつけ集めるか」という統一戦線戦術の問題となった。

(一) 両階級既成指導部の統一戦線政策

(A) 自民党の国家主義的国民再結集政策

統一戦線戦術は、労働運動において、左翼が少数派にすぎないという事情によってだけ、われわれの基本戦術となるのではなす。

統一戦線＝大衆結集政策は、今や、ブルジョワジーの既成指導部自民党にとっても、プロレタリアートの既成指導部社会党、更にはその才二指導部日本共産党にとっても、ひとしく死活的問題となっている。

ブルジョワジーの既成指導部自民党は、プチブルジョワジーに対する再結集政策に出ている。日本帝国主義の国内人民大衆に対する政治経済的攻撃の激化、それによるプチブルジョワ大衆の自民党の影響下からの離反の開始と公明党への流動――

これに対して自民党は、強権的抑圧と経済的収奪を旧国家主義的栄光で粉飾し、その下にプチブルジョワ大衆を再結集しようとしている。即ち、自民党は、国家主義的国民再結集政策に着手しているものであり、昨秋の「日韓批准」は、そのような自民党のまき返しの突破口でもあった。また、実際問題、国防強化論、米原子力空母寄港問題はそのような国家主義的国民再結集政策の一環となるであろう。

(B) 社会党の中道主義的国民結集政策

これに対して、プロレタリアト既成指導部社会党も、新たな統一戦線政策に出ている。

資本からの経済的譲歩を基礎とした従来の組合主義的労働運動の行き詰り、議会におけるとりひきの政治斗争の地位の低下。これらによって、プロレタリア大衆は社会党からも離反を開始しつつあり、そのような大衆の支持率の停滞に対して、社会党は、小ブルジョア大衆にこびへつらうことによって自己の基盤を拡張し、国民化しようとしている。これが、同じく日韓国会を契機に始まった社会党の中道主義的国民結集政策である。

この社会党の中道主義的国民結集政策は、その展望が、公明民社との議会内統一戦線による政権獲得におかれることによつて、ますます脱階級化し、右寄りにならざるをえず、ブルジョワ平和主義的ブルジョワ民主主義的中道コースのものになるであろう。そのことは、中道主義的国民路線のために、プロレタリアートの階級的利害が打撃を受け続けること即ち、労働運動の無力化と労働組合組織の無力化が、既成指導部によっておし

進められることをいみする。

自民党の国家主義的国民再結集政策、それに対応する社会党の中道主義的国民結集政策――このような両階級指導部の統一戦線政策に対して、全左翼は、「いかなる統一戦線によってプロレタリア革命を準備するか」という統一戦線戦術問題を、真正面から問われているといわねばならない。

(C) 日本共産党の民主統一戦線

日本共産党は、社会党から離反する大衆の吸引を基礎とする議会的勢力としての伸張、それを基礎とする社会党との議会内統一戦線＝民主統一戦線による「民主連合政府」の樹立に全展望をしばり、これに一切を、とりわけ労働組合活動を従属させている。この結果、日共は労働組合に於ける既成指導部＝総評民同の方針につき従い、独自の方針を持った突きあげ勢力としては登場しようとしていない。むしろ労働組合勢力としての登場は、意識的に回避しているのであって、日共労働者は文字通りの「裏田」の意味しか与えられていない。それゆえに、労働運動における日共労働者の影響力は無力化され、マヒされているのであり、日共機関紙「赤旗」は、われわれ左翼の労働運動にいちいち「反革命」というレッテルを張ってまわらざるをえないのである。

最近の「赤旗」の一連の黎明批判――五月十二日号の「ロッキストの最近の動向と特徴 反革命挑撥者としての本質は変わらぬ」五月十六・十七日号の「ロッキストの幻想的世界革命論――岩田弘の理論について」――は、われわれ左翼の

労働運動を「その本質は挑撥者なのだ」と言い切つて、日共労働組合活動の決定的犠牲を、陰べいしようとしているのに他ならない。

だが、それだけではない。

五月十二日号の「ロッキストの最近の動向」は、黎明五九号の「プロレタリア日本革命とわれわれの過渡的任務」に対する批判――統一戦線戦術に対する批判という形をとっている。我々が革命的危機への過渡的動揺期に於いて、プロレタリア革命を準備する問題＝統一戦線問題を、「労働組合における下からの統一戦線」として、真正面から提起したことによって、日共指導部の問題意識とぶつかったという面もある。

何故なら、今や日共にとつても、対社会党問題＝議院内統一戦線は、死活問題となっているからであり、また今後は、ますますそうならざるをえないからである。

(二) ロシア革命におけるレーニンの統一戦線戦術

(A) レーニンの統一戦線戦術とは何か。

「プロレタリア既成指導部に対する断固たる反対党の立場を堅持し、彼等の政治方針、彼等のブルジョワ民主主義的、ブルジョワ平和主義的イデオロギーとの一切の連帯を拒否する」とことは、「分裂・破壊のための統一戦線」であると赤旗は言っている。だが、「プロレタリア既成指導部に対する断固たる反対党の立場の堅持」こそ、ロシア革命におけるレーニンの戦術の

真ずいである。

一九一七年三月一九日、スイスにて二月革命の爆発を知ったレーニンは、次の有名な指令をロシアボルシェヴィキに発した。「われわれの戦術は次のとおりである。臨時政府を全く信頼せず、これへの一切の不支持。特にケレンスキーに疑いをもって。プロレタリアートの武装が唯一の保障。ペトログラード市議会の即時選挙。他党との接近は一切不可。このよしペトログラードへ打電せよ、ウリヤノフ。」

二月革命は、「俗物の頭には一見奇蹟ともみえる」複雑な政治的勢力配置を生み出した。プロレタリアートのゼネスト、兵士の武装叛乱によって、ツァー権力は打倒された。その中で、ソビエトが、プロレタリアートの階級斗争機関として生まれた。だが、ソヴェト指導部の多数派は、メンシヴィキ、社会革命党の握るところとなり、彼等はソヴェトの権力を、旧議会に基礎をおく臨時政府「自由主義ブルジョワジー」にひき渡す。これが、「二重権力」であった。

それゆえに、2月から10月に至る過渡期のレーニンの基本戦術は、「プロレタリアートの階級斗争組織」ソビエトに於いて、既成指導部メンシヴィキ・社会革命党につき従っている大衆を、左翼反対派ボルシェヴィキの側に、いかにしてひきつけ集めるか——この点にあった。その基本的立場こそ、「臨時政府の一切の不支持」という完全な反政府党の立場であり、また、臨時政府を支持しているソビエトの既成指導部との一切の連帯責任を拒否する「他党との接近は一切不可」という「断固たる

大衆が自らの経験によって誤りから解放されるよう、批判的活動を続けるであろう。……だが、われわれの方針は、正当であることがわかるであろう。被抑圧階級全体がわれわれの下にくるであろう。何故なら、戦争は、彼等にこれ以外の出口を与えていないのである。」

4月事件とは、臨時政府が、戦争継続の覚え書きをソヴェト指導部に通達したことに端を発していた。「この覚え書きは、爆弾が爆発したような印象を与えた。」「資本家の誠意と平和主義をまにうけてきた広範な大衆の憤激を呼びおこし、二日間ペトログラードはわきかえった。」これに対し、メンシヴィキは、全力をあげて、平和的示威運動の形式を与えようとし、「臨時政府打倒のスローガン」については、人民の多数が、革命的プロレタリアートの側になければ空文句である」として徹底的に斥けるのである。

(C) 6月デモ連合政権への左翼的突きあげ

4月事件でのプロレタリアート兵士の圧力に押されて、自由主義ブルジョワジーの党「カデット党」首ミリュニコフは、臨時政府からひきさがった。そして、臨時政府は、自由主義ブルジョワジーとメンシヴィキ・社会革命党の連合政権に再編される。以降臨時政府は、資本家大臣10人、社会主義大臣6人という当初の編成から、才二次、才三次連合政権へと再編成される度に「社会主義大臣」の比率は増大すると共に、ヘゲモニーはケレンスキーに移っていくのである。

「全権力をソビエトへ」、「10人の資本家大臣を追い出せ」この

反対党」の立場であった。又その戦術こそ、既成指導部メンシヴィキ・社会革命党のかかげる「平和・土地・パン」のスローガンを逆手にとり、「即時平和」「土地の無償分配」「10人の資本家大臣の打倒」というスローガンに変形し、それを以てするメンシヴィキ・社会革命党に対する左翼的突きあげの徹底的展開であり、同時に又、彼等の影響下の労働者人民大衆との統一戦線の徹底的展開であった。レーニンは、このような下からの左翼的突きあげの統一戦線戦術によってメンシヴィキの動揺を暴露し、2月革命当初はメンシヴィキ・社会革命党につき従っていたソビエトの圧倒的多数の大衆をボルシェヴィキの側にひきつけ、ボルシェヴィキをソビエト指導部の多数派に押しあげていったのである。

この過程をロシア革命の転換点をおさえることによって、かんなんにふり返ってみよう。

(B) 4月テーゼと4月事件

「我々は、山師ではない。我々は、ただ大衆の意識の上のみ立脚しなければならぬ。たとえ少数派にとどまらなくてはならないとしても。」(レーニン)

大衆の意識とは何か。それは臨時政府への幻想であり、その臨時政府を支持しているソヴェト指導部メンシヴィキ・社会革命党に対する「幻想と支持」である。

「では、われわれは、なにをなしうるか。労働者代表ソビエトを通じて、唯一の可能な革命政府の形態であることを、辛抱強く、執拗に、説明することである。われわれは少数派であるが、

スローガンのいみするものは何であったか。

資本家大臣を追い出して「メンシヴィキ・社会革命党だけの政府をソヴェトを基礎として、組織せよ」ということであり、「権力を自分達の手におさめよ」というつきあげである。これは、自由主義ブルジョワジーに寄りかからねば何事もなしえないメンシヴィキ社会革命党に対する最も強烈なつきあげとバクロであり、彼等とソヴェト大衆との間に、クサビを打ち込むものであった。

そして、六月十八日のデモは、二月革命以降の全勢力の相互関係を鮮かに示した。「五〇万人に近いデモの参加者、共同攻撃の統一。」「全権力をソヴェトへ」「即時平和」「一〇人の資本家大臣を追い出せ」等々の驚くほど多数のスローガン。」「首都の工業プロレタリアートと首都の軍隊の圧倒的多数は、争う余地なくボルシェヴィキの側に立ったことを示したのである。

(D) 7月事件とソヴェトの無力化

このようなペトログラードにおける大衆のボルシェヴィキ支持への大規模な流動——大衆の革命的高揚は、急激に高まり、「ボルシェヴィキが七月二日にデモをおさすよりも早く拘らず七月三日に拡大し、七月四日には最高点に達し、五日と六日には

長戦線下で軍は突破され、転じて反革命の境に達するのである。レーニンは、地方においてはボルシェヴィキの影響力が弱体であるという判断の下に「武装デモの平和デモへの転換」をなしとげるのであるが、大衆の高揚が頂上を極めながらも、それが抑制されたという反動によって、反ボルシェヴィキ勢力は著

しく強化されそのヘゲモニーは、不可避免的に右へ寄った。ボルシェヴィキは大量に投獄され、ケレンスキーは、ベトログラードを 軍事的徒党の手にひき渡したのである。

このような、七月事件の結果を、レーニンは次のように分析した。「事實上、ロシアにおける基本的な国家権力は、今では軍事的独裁である。ケレンスキー内閣は、この反革命派のついでにすぎない。」「軍事的独裁が、徹底的に勝利するか、労働者の武装蜂起が勝利するか——これが客観的情勢である。」「ソビエトはどうなったか——」「今ソビエトは、屠殺所に引かれていって、かざされた斧の下で、悲しげに倒れている羊に似ている。」「

「今は、勝利しつつある反革命を前にして、ソビエトは無力であり、どうすることも出来ない。……新しい革命の中で、ソビエトは必ず又出現するであろうが、それはブルジョアジーとの協調の機関ではなくて、ブルジョアジーとの革命的斗争の機関である。」「

7月4・5日の7月事件から8月末のボルネロフ反乱にいたる期間の特徴は、ソビエトの指導部メンシヴィキ・社会革命党が、反革命派軍事的徒党の圧力に押されて右により、事実上は、ボルネロフの綱領「反革命派の綱領（前線での死刑復活等）を実施し、それによって、ソビエトを無力化させた点にある。言いかえれば、ソビエトの既成指導部と大衆との間に、決定的なギャップが生じたということ、ソビエトの既成指導部及びその支持する臨時政府が、大衆に幻滅を与え、大衆から浮き上

ったということに他ならない。（註1）
（註1）このように、プロレタリア既成指導部が、一方における下部大衆の膨大な左傾化・地方における反革命勢力の抬頭を前にして、資本の政策に屈服し、それによってプロレタリアを無力化させ、大衆から浮き上るといふ事態を我々は一九三〇年代初頭のドイツ社会党選挙の中に、一九三六年のフランス人民戦線における社会党の中に、更に、一九五六・五七年のドゴール登場前夜のフランス社会党の中にみるであろう。それは、革命と反革命の直接的対決の前夜における既成指導部の客観的役割であるといえる。

(四) 反ボルネロフ斗争とソビエト権力の蘇生

だが、「ソビエトは、崩壊してしまつた」のではない。指導部によって無力化させられ、「ブルジョアジーとの協調の機関」に変質させられたにせよ、階級組織として残っているのであり、その意味からすれば、依然として二重権力状態であつた。

又、浮き上り、事実上はボルネロフ「綱領を実施していた」とはいえ、臨時政府が片足をソビエトに置いていたからこそ、「軍事的独裁の徹底的勝利」「ソビエトの粉砕」のために、ボルネロフは反乱を起したのである。

ボルシヴィキは、革命「ベトログラードの防衛のために大衆の先頭に立つて闘い、その行動力の下に、ソビエトの大衆をひきつけ、「羊のように無力化し」「ブルジョアジーとの協調機関」になつていたソビエトを、ブルジョアジーとの革命斗争機

関に復活させたのである。その最も鋭い表現こそ、ボルネロフ粉砕直後のベトログラードソビエトにおけるボルシヴィキの多数派の掌握であった。「人民は我々の側にきたのである。この時以来、「全権力をソビエトへ」は、ボルシヴィキの説得活動の宣伝スローガンから、直接「蜂起のスローガン」となり、又、蜂起は「戦闘技術の問題」になつたのである。

(四) 大衆の意識と蜂起の形式

蜂起が、戦術技術の問題に転化した時、一切の問題は、戦術指令部「ボルシヴィキ指導部の決意にかかつた。この時、権力奪取を目前にして、ジュノヴィエフ、カメネフの二人が「蜂起反対のストライキ破り」を行った。彼等は、蜂起に対して、「憲法議会の招集、そこでの有力な反対派」といふ方針を対置する。——我々は、この中に、ジュノヴィエフ、カメネフの背後にあるもの 大衆のブルジョワ意識「民主主義議会对する広範な幻想を見ないわけにはいかないであろう。

ボルシヴィキが、大衆の大部分を結集した時点に於いてすら、大衆の意識は、深く民主主義的意識「ブルジョアイデオロギーにとらえられていたのである。又、そのような大衆の意識を前提としていたからこそ、11月7日の蜂起は、トロツキーの指導の下に臨時政府に対する直接攻撃という形を避けて「反革命からの印刷所の防衛」といふ防衛斗争の形式を通して始められたのである。

補論 統一戦線戦術が、何故根本的に要求されるか。

レーニンとローザ・ルクセンブルグ。

レーニンは、大衆の意識「ブルジョアイデオロギーを前提として、「平和・土地・パン」といふそれ自体としては、資本主義の打倒を要求しない民主主義的、改良的要求を前半にとり、その民主主義的要求の表現という形式を通じて資本主義を打倒したのである。こうした民主主義的改良的諸要求の重要性は、ブルジョアジーの階級支配の特殊な性格に深く根ざしている。

ブルジョアジーの階級支配を特徴づけるものは、その商品経済的性格である。たしかにプロレタリアトは、資本主義的生産過程の内部では、ブルジョアジーの統制の下に労働せねばならぬ被支配階級として現われるが、然しひとたび生産過程の外に出るとブルジョアジーと平等に売買する市民一般に解消する。市民的イデオロギーこそ、ブルジョアイデオロギーに他ならないがプロレタリア大衆自身が、深くブルジョアイデオロギーにまきこまれていたのは、「小ブルジョアジーの広範な影響」といふよりも、根本的には、プロレタリアート自身が一面ではブルジョアジーと同様の商品売買者であり、従つて共通に市民性を持っているからに他ならない。

プロレタリア大衆のブルジョアイデオロギーは、普通、政治的には民主主義・経済的には組合主義という表現をとる。これの組織的表現が議会における社会民主主義政党、労働組合の改良主義的指導部に他ならない。（ロシアの場合には、ソビエトの指導部としてのメンシヴィキ、社会革命党の地位に表現されていた。）

直接的には、プロレタリア大衆は、こうしたブルジョアイデオロギーに深くとらえられながら、従つてブルジョアイデオロ

ギーの限界内で、ブルジョアイデオロギーを武器にして、改良主義的指導部に従いつつブルジョアジーの政治経済的攻撃に対して抵抗する。革命党は、こうした大衆の民主主義的組合主義的斗争を通して、即ち大衆自身の「実践的斗争経験を通過して」ブルジョアイデオロギーからの解放、従って改良主義的指導部の影響下からの解放を準備しなければならぬ。ここに、統一戦線戦術が、根本的に要求される根拠がある。

更に、十七年のロシアのように、社会体制全体が動揺し、破局にひんしている時期には、民主主義的改良的要求それ自体が実質上は、資本主義の打倒を要求するスローガンとならざるをえない。言いかえれば、改良主義的指導部は行き詰り、烈しく動揺することによつて、その下の大衆との間に巨大なギャップを生み出すのであり、革命党にとっては、大衆の先頭に立って概成指導部を突きあげ、彼等をバクロし、それによつて大衆をひきつけ集結する統一戦線戦術問題が、文字通りの死活問題とならざるをえないのである。

ロシア革命と同様、オ一次大戦後の戦後危機から生まれたドイツ革命におけるローザ・ルクセンブルクの対応はロシアボルシェヴィキとは逆に抽象的の空文句的宣伝で済まされているといわねばならない。「多数派社会民主党に、レーテの大衆がつき従っているのをどうするか、」という問題に対して、ローザは、いたずらに、「資本主義的賃金制度の廃絶」を宣伝し、「社会民主党エーベルト内閣の打倒の必要」を説教するだけで、大衆の意識に

(三) 危機における社会民主党の統一戦線とドイツ共産党

即し、大衆自らの斗争経験によって多数派社会民主党の影響下から、大衆をスバルタクス共産党の側にひきつけるという具体的スローガン、具体的戦術を出すことが出来なかった。その結果孤立したローザ、スバルタクスは、反革命義勇軍に狙い打ちされ、プロレタリア大衆が、多数派社会民主党に幻滅し、そこから離反して、自然発生的な巨大なゼネストに起ち上った時は、どこにも指導部がいまいという事によって、ドイツ革命は流産するのである。

革命党の任務を、社会主義の一般的抽象的宣伝としてしかとらえていないローザの根本的限界は、大衆の意識性に対する過大評価、言いかえれば、プロレタリア大衆をも広くイデオロギ一的にとらえている資本主義に対する過少評価にあるだろう。そこから、プロレタリア大衆の指導部となつては、裏切りの政策への幻想——特に指導部カウツキー等に対しては、裏切りの政策（帝国主義戦争の支持等）についての自己批判を要求するだけで、又、彼等につき従っている大衆には社会主義の説教をするだけで、組織的党内斗争にはのりだそうとしなかった社会民主党に対する幻想——が出てきているのである。

だが、プロレタリア既成指導部の果たす役割は、ボルネロフの綱領を実質的に実施し、ソヴィエトを無力化させた七月事件直後からのメンシウキ・社会革命党の中に、明瞭に示されている。「プロレタリア既成指導部に対して断固たる反対党の立場」を堅持することが出来ず、既成指導部を民主勢力と規定し、これを美化し、これに追随することは、プロレタリア既成指導部が、労働運動と労働組合組織を無力化していくのを陰べいすると同時に、自からもその合唱隊となることによつて、無力化に手を貸し、促進させ、反革命を準備する、という役割しか果たさないであろう。

労働運動指導部は社会民主主義の果たす役割は、三〇年代初頭のドイツにおいて、白日の下に示されている。

(A) ワイマル体制の政治的勢力配置

一九二〇年代中期の相対的安定期におけるドイツ政治体制は、ブルジョワ民主主義的中道連合「ワイマル連合体制」であり、それは、労働組合組織の指導部・社会民主党とプチブルジョアに基盤をおくブルジョワ民主主義政党（民主党・カトリック中央党）との連合体制であった。このワイマル連合に対し、大ブルジョアジーをバックとする旧右翼「国権主義的政党（人権党・国家人民党）」が、右からの反対派を形成し、他方ドイツ共産党が左からの反対派を形成していた。一九二一年―二三年の危機に於いて地方に登場しはじめたナチス等の民族主義諸党は、この時期には議会的勢力としては問題にならなかった。「ワイマル連合のたえず直面した問題は、ブルジョアジーと

プロレタリアートの間の妥協の政策であったが、経済的拡大によつて、どちらの死活的利害も害することなしに、相互的譲歩がなされた」のであり、それを基礎にブルジョワ民主主義的中道連合「ワイマル体制」は安定しえたのであった。この結果、一九二八年の総選挙においてはナチス八〇万、共産党三〇〇万に対し、社会民主党は九〇〇万票を獲得し、空前の勝利を収めたのである。（ちなみに一九二四年には、共産党四〇〇万に対し、社会民主党六〇〇万。）

(B) ドイツ政治体制の動揺への突入

だが、一九二九年恐慌を契機に、ワイマル連合の経済的基礎が崩壊するや、大衆は、既成のブルジョワ指導部・ブルジョワ民主主義諸党及びその右派を形成する国権主義的諸党からも、既成のプロレタリア指導部・社会民主党からも、急激な離反を開始する。プロレタリア大衆は共産党への移行を開始し、小ブルジョア大衆は、ナチスへの大規模な流動を開始する。現体制・その指導部に絶望し、現状打破のエネルギーをうつつ積させた大衆は、共産党の急進的社会主義か、ナチスの人種的社会主義へなだれこんだ。

この結果、三〇年代初頭のドイツにおける政治的勢力配置は、最左翼「共産党」、中道主義左派「社会民主党」、中道主義右派「中央党・カトリック民主主義」、旧右翼「人権党・国家人民党」そして急進的右翼「ナチス」という五つの勢力がひしめきあふこととなり、ワイマル体制「議会民主主義体制」はマヒし、手詰り状態に陥るのである。この基礎には、労働組合に組織されたプロレタリアートの階級的戦闘

ギーの限界内で、ブルジョアイデオロギーを武器にして、改良主義的指導部に従いつつブルジョアジーの政治経済的攻撃に対して抵抗する。革命党は、こうした大衆の民主主義的組合主義的斗争を通して、即ち大衆自身の「実践的斗争経験をj通して」ブルジョアイデオロギーからの解放、従って改良主義的指導部の影響下からの解放を準備しなければならぬ。ここに、統一戦線戦術が、根本的に要求される根拠がある。

更に、十七年のロシアのように、社会体制全体が動揺し、破局にひんしている時期には、民主主義的改良的要求それ自体が実質上は、資本主義の打倒を要求するスローガンとならざるをえない。言いかえれば、改良主義的指導部は行き詰り、烈しく動揺することによつて、その下の大衆との間に巨大なギャップを生み出すのであり、革命党にとっては、大衆の先頭に立って概成指導部を突きあげ、彼等をバクロし、それによつて大衆をひきつけ集結する統一戦線戦術問題が、文字通りの死活問題とならざるをえないのである。

ロシア革命と同様、オ一次大戦後の戦後機から生まれたドイツ革命におけるローザ・ルクセンブルクへの対応はロシアボルシェヴィキとは逆に抽象的の空文句の宣伝で済まされていくといわねばならない。「多数派社会民主党に、レーテの大衆がつき従っているのをどうするか」という問題に対して、ローザは、いたずらに、「資本主義的賃金制度の廃絶」を宣伝し、「社会民主党エーベルト内閣の打倒の必要」を説教するだけで、大衆の意識に

(三) 危機における社会民主党の統一戦線とドイツ共産党

日本共産党のいう民主勢力との民主統一戦線論とは、現在の労働組合の指導部社会党総評民同を民主勢力と規定し、これとの議会内統一戦線のことである。

だが、プロレタリア既成指導部の果す役割は、ゴルニロフの綱領を実質的に実施し、ソヴェトを無力化させた七月事件直後からのメンシヴィキ・社会革命党の中に、明瞭に示されている。「プロレタリア既成指導部に対して断固たる反対党の立場」を堅持することが出来ずに、既成指導部を民主勢力と規定し、これを美化し、これに追随することは、プロレタリア既成指導部が、労働運動と労働組合組織を無力化していくのを陰べいすると同時に、自からもその合唱隊となることによつて、無力化に手を貸し、促進させ、反革命を準備する、という役割しか果さないであろう。

労働運動指導部社会民主主義の果す役割は、三〇年代初頭のドイツにおいて、白日の下に示されている。

(A) ワイマル体制の政治的勢力配置

一九二〇年代中期の相対的安定期におけるドイツ政治体制は、ブルジョワ民主主義的中道連合ワイマル連合体制であり、それは、労働組合組織の指導部・社会民主党とプロレタリアに基盤をおくブルジョワ民主主義政党(民主党・カトリック中央党)との連合体制であった。このワイマル連合に対し、大ブルジョアジーをバックとする旧右翼国権主義的政党(人国民党・国家人民党)が、右からの反対派を形成し、他方ドイツ共産党が左からの反対派を形成していた。一九二一年一二年の危機に於いて地方に登場しはじめたナチス等の民族主義諸党は、この時期には議会的勢力としては問題にならなかった。「ワイマル連合のたえず直面した問題は、ブルジョアジーと

即し、大衆自らの斗争経験によつて多数派社会民主党の影響下から、大衆をスバルタクス共産党の側にひきつけるという具体的スローガン、具体的戦術を出すことが出来なかった。その結果孤立したローザ、スバルタクスは、反革命義勇軍に狙い打ちされ、プロレタリア大衆が、多数派社会民主党に幻滅し、そこから離反して、自然発生的な巨大なゼネストに打ち上った時は、どこにも指導部がないということによつて、ドイツ革命は流産するのである。

革命党の任務を、社会主義の一般的抽象的宣伝としてしかとらえていないローザの根本的限界は、大衆の意識性に対する過大評価、言いかえれば、プロレタリア大衆をも広くイデオロギ一的にとらえている資本主義に対する過少評価にあるだろう。そこから、プロレタリア大衆の指導部となつては、裏切りの政策への幻想(特に指導部カウツキー等に対しては、裏切りの政策(帝国主義戦争の支持等)についての自己批判を要求するだけで、又、彼等につき従っている大衆には社会主義の説教をするだけで、組織的党内斗争にはのりだそうとしなかった社会民主党党に対する幻想)が出てきているのである。

(B) ドイツ政治体制の動揺への突入

だが、一九二九年恐慌を契機に、ワイマル連合の経済的基礎が崩壊するや、大衆は、既成のブルジョワ指導部・ブルジョワ民主主義諸党及びその右派を形成する国権主義的諸党からも、既成のプロレタリア指導部・社会民主党からも、急激な離反を開始する。プロレタリア大衆は共産党への移行を開始し、小ブルジョア大衆は、ナチスへの大規模な流動を開始する。現体制・その指導部に絶望し、現状打破のエネルギをうつつ積させた大衆は、共産党の急進的社会主義か、ナチスの人種的社会主義へなだれこんだ。

この結果、三〇年代初頭のドイツにおける政治的勢力配置は、最左翼共産党、中道主義左派社会民主党、中道主義右派中央党・カトリック民主党、右翼国権主義人民党、国家人民党を以てなすという五つの勢力がひしめきあつたこととなり、ワイマル体制議会民主主義体制はマヒし、手詰り状態に陥るのである。この基礎には、労働組合に組織されたプロレタリアートの階級的戦闘

力と、ドイツ国防軍並びにナチスがブチブルジョワジーから大衆的に徵募し、組織した大衆的武装部隊との力関係の均衡状態があった。

(C) 危機における社会民主党の統一戦線政策

「一九三〇年、狂瀾怒濤の中にナチが、前年の八〇万票から一挙に六〇〇万票を得て、ドイツの才二党となるや、」労働運動の既成指導部「社会民主党は、ナチスの影におびえ、旧右翼「国権主義諸党に譲歩し、これを支持し、右に寄ることによって、ナチスの政権掌握を防ぎワイマル体制「議会民主主義体制の維持を計ろうとする。これこそ、社会民主党が「より少ない悪」として、ブリュニング内閣に対して「寛容政策」をとり、全面的賃金切り下げを中心とするプロレタリア抑圧政策を、社会民主党が支持した背景である。更に、三二年、反ナチ勢力の最大の砦「社会民主党指導下のプロシヤ政府に対して、パーベン内閣が、社会民主党関係の排除を命令してきた時、社会民主党は、国防軍とナチスの結束におびえ、だまって、最大の陣地を明け渡したのである。

即ち、ドイツ社会民主党は、ワイマル体制の維持のために、プロレタリアートの階級的利害を次から次へと犠牲に供してブルジョワ民主主義諸派、国権主義的諸派等一切の反ナチ中産階級諸派との連合「統一戦線政策を、専ら追求したのである。ブリュニングのプロレタリアートに対する国権主義的抑圧を支持し、パーベンに屈服し、ドイツ労働運動を相次ぐ連続的退却に追いやってプロレタリア既成指導部社会民主党は、それに

合大衆を結集するには、反ファシズム斗争の斗争力に大衆をひきつけ、社会民主党指導部を浮き上らせるといふ戦術以外にはない。

社会民主党指導部が、次々と資本に屈服することによって、指導部と大衆との間に巨大な間隙が生じていた。

浮き上りつつある指導部から下部大衆をひきつけ結集する場所は労働組合である。何故なら、労働組合組織こそ、ドイツプロレタリアートの唯一の階級組織であると同時に、ファシズムの直接の攻撃にさらされると共に、既成指導部によって無力化されつつあったからである。

ドイツ共産党労働者の打撃力に組合大衆をひきつけ、それによって階級組織「労働組合を、大衆的斗争機関「ソビエトに転化させ、その大衆的斗争機関「ソビエトの階級的打撃力でファシズム反革命を粉碎する戦術こそ、プロレタリア革命の戦術としてドイツ共産党に要請されていたであろう。

(註1) トロツキーは、「次は何かにて、共産党と社会民主党の統一戦線を提起した。社会民主党もファシズムの危険にさらされているのだから社会民主党指導部が受け入れられるような形で、統一戦線を提起しなければいまいか」といふのが、トロツキーの「ミンテルン」ドイツ共産党」批判である。両党指導部間の一種の政策協定・言いかえれば議会内社共統一戦線は、すでに三〇年代初頭より社会民主党が、中産階級諸派との右寄りの議会内統一戦線に進路をとっている以上、社会民主党にとっては、問題になりえない。「反共主義は、社会民主党が、中産階級諸

よって、ドイツ労働者階級を意気銷沈させ、無力化状態につきおとし、ナチスの総攻撃に対してついに一戦も交えることの出来ないう状態にまで追いこんだのである。

このドイツ社会民主党の姿こそ、動搖期・危機的事態における社会民主主義政党「プロレタリア既成指導部の客観的役割を示している。

(D) 何が、共産党に要求されていたか。

一九三〇年代初頭の危機において、ドイツ共産党に要請されていた戦術は、ファシズムの攻撃と資本の国権主義的抑圧に対する共産党労働者自からの闘争「打撃力に、社会民主党労働者「組合大衆をひきつけ結集するといふ「下からの統一戦線戦術」であった。

だが、ナチスが権力獲得のために猛烈な行動を展開しているまさにその時に、ドイツ共産党は、「ヒットラーの政権の次は我々だ」といふそぶいてナチスをみくびり、ファシズムに対する斗争を本格的に組織しようとして、資本からの国権主義的抑圧に対しても、社会民主党がそれに次々と屈服していくのを「社会ファシスト」と極左的空文句を並べたとて野次ついていたにすぎない(註2)そればかりか、しばしばナチスと手を組んでは、社会民主党への野次に景気をつけようとしたのであり、ナチスと対抗するにしても、「民族主義のスローガン合戦」で張合ったにすぎなかった。

ファシズムの脅威を前に、社会民主党指導部によって資本からの抑圧に馴らされ無力化されつつある社会民主党労働者「組派との連合のために払わねばならない代償であった。」のである。

このようにトロツキーのいう社共統一戦線は、ドイツ階級斗争における社会民主党の位置——ドイツにおける政治的勢力配置を確定してないことによって、社会民主党・共産党両指導部に対するオ三者的な政策提議という恰好になってしまっている。

それは、ソビエトを統一戦線と評価しとてかく諸政党下の労働者がいかに集まっていれば統一戦線であるという考え方が濃厚で、プロレタリア革命党が、既成指導部の下につき従っている大衆をひきつけ結集する戦術としては考え尽されていない面が多い。

(註2) 革共同革マル派、社青同解放派なども、かつてのドイツ共産党と同じ様に社民指導部を野次り、極左的空文句を並べたてているにすぎない。彼等は、反スターリン主義というお題目にも拘らず、やっていることといえは、最もぶざまなスターリン主義がやったことをそのままやっているのだから、真正正銘のスターリン主義者と呼ぶ以外にないであろう。

労働組合・大衆的階級斗争組織・ソビエト

北田 肇

はじめに

- 一、戦後階級斗争の半敗北と取りひきの労働組合運動への転化
 1. 戦後激動期の労働組合
 2. 高度成長と取りひきの組合運動への転化
- 二、日本帝国主義の国内攻撃と取りひきの労働運動の動揺
 1. 春斗戦略をめぐる総評内論争の行方
 2. 鉄鋼労連のIMF・JCO加盟問題
 3. 海員ストと同盟路線の動揺
 4. 何が労働組合につきつけられているか。
- 三、労働組合と大衆斗争組織
 1. 今春斗とわれわれの教訓
 2. 大衆斗争組織の組織形態
 - 四、大衆斗争組織、ソビエト、日本革命

はじめに

池田内閣の高度成長政策が世を風靡していたとき、ブルジョア政党及び日和見的労働者党は世界政治経済の深部に進行しつつある矛盾を知ることができなかった。社会党は「豊かな社会」「大衆消費の時代」に幻想され、社会主義政権ビジョン論争というどうしようもない観念の世界で「労働組合」を国内政治への特権的圧力団体にしたてあげ「社会党政権」への票田にしようとしていた。また労働組合はこの議会に労働組合出身者を送りこむことによつて議会を通して支配階級との取りひきをし労働者大衆の一定の要求を満足させ、自らの地位を保身させてきた。この傾向は世界の枢勢でもあった。一九五九年、ドイツ社会民主党のバートゴードスベルグ新調領にみられる階級政党から国民政党への転化。イギリス労働党の保守党に対する三連敗。これらの事実は日本においては一九六〇年民社党を生むと同時に、社会党、民間をして「資本と対決しない」議会主義路線に一層走らせていた。

だが世界経済におけるドルポンド体制の動揺（アメリカを中心とする戦後の資本主義の世界体制の動揺）とそれ故にひきおこされる国際金融のひきしめは日本資本主義の高度成長をおしとどめ資本家階級と労働者階級の平和共存の事態に決着をつけなければ

ならないことを告げしらせた。このことは、労働組合の体制的取引斗争とそれに見あった議会における労資相方の代弁政党的議会内取りひきをゆきづまらせた。このことは労働者階級が自らの階級的斗争力によつて自らを防衛する以外にないことを意味する。労働者大衆と既成指導部の結び目は崩れざるを得ない。既成三党は、崩れつつある結び目のよりをもどすために、総評、同盟等の大衆組織を「党員増大」への場とし大衆運動の指導からは逃げだそうとしている。このような傾向が進めば進むほどわれわれの任務は重い。ますます激化する資本攻勢に対して実力対決する強固な組合を作るといふ任務にとどまらず、日本労働組合運動がいかなる形で日本革命にかかわりあっていくのか、その展望を明らかにしなければならぬ。

一、戦後階級斗争の半敗北と取りひきの労働組合運動への転化

1. 戦後激動期の労働組合

才二次世界大戦の終了は世界政治経済機構を完全に麻痺的狀況に追いこんだ。昭和二〇年八月鉱工業生産指数は戦前の八・七%にあち二二年に入つてさえも戦前の二〇%にすぎなかった。その上、旧領土の四三%を失い日本資本主義の再生産機構を解体した。一事業廃体となる企業者は四八八万、復員兵士は七六二万、引揚者一五〇万合計三九二九万にのぼる失業者がまた投げだされた。はかりしれぬインフレは失業者のみならず、辛うじて職にありついた労働者人民をも極度の生活危機に追いやっていった。このような戦後日本資本主義の深刻な危機は、この危機の戦後処理をめぐって、革命の問題を提起していたのであった。ブルジョ

アの解決かプロレタリア的解決が事態は鋭くこのように問いを発していたのである。それは、俗にいわれる「上からの民主革命か下からの民主革命か」でもなく、抽象的な「祖国

戦時中、権力によつて産業報国会の中にとじこめられていた労働者階級は、敗戦による国家権力の空白状態を利用して、たちまち、「自らの生活を守る斗争組織」＝労働組合をつくりあげた。四五年十月、八組合四二〇六名に始つた労働組合は翌四六年十二月には、一万七千組合、四五〇万名にふくれあがった。戦前においては最盛時でさえ四二万名が千の組合に組織されていたにすぎなかった。この急激な膨脹は、多くの労働者大衆が、自らの生活を防衛し、要求を貫徹するための闘いの機関として労働組合をつくりあげたからに他ならない。そのきっかけが、占領軍の組合結成奨励策であり、「与えられた組合」という感があったとはいへ、全般的には「食えるだけの賃金を」「働けるだけ食わせる」のスローガンに見られるように、労働者階級自身の生活防衛のための大衆的斗争組織であった。松岡陶吉、西尾末広ら右翼的指導部が財界と提携して反革命右翼的労働組合の結成にむけ暗躍していたとはいへ激動期の大衆意識は決して彼らによつて扼えられることはなかった。

ストライキ件数は日を追って増加した。四五年十月三二件一万七千人、十一月六六件三万七千人、十二月一四一件十一万名と組合が増加する度にその規模は大きくなった。資本家の生産サボに対しては生産管理斗争が濺発した。四六年においては毎月、三、四十件ののぼる生産管理が行われた。食糧減配に対して食糧管理斗争も行わ

れた。組合の中に、生産管理委員会、工場委員会、職場委員会、生産管理機関が作りだされた。このように戦前の石炭、指導部、社会共産党の誤った戦術的指導があったにせよ生活に窮迫せる労働者大衆は、自発的に闘いを爆発させ、その組織形態を組合とすの中につくりあげた斗争委員会に求めたのである。

一九四六年八月産別会議と総同盟が日本の労働組合運動を二分して生れた際、基幹部隊の多くが産別会議に結集した事実は、労働者階級全体が「斗争組合」を欲していたことの表現であろう。全通徒組、全日本鉄鋼労組、日本電気産業労組協議会等二組合、一六三万の全国組織として産別は成立した。これに対し、総同盟は八六万名の労働者を結集したにすぎなかった。以後、四六年八月の国鉄労働者、海員組合（両者とも産別にも総同盟にも入っていなかった。）の人員整理反対斗争からはじめて二・一ゼネストにいたるまで日本反体制運動の主流を一手にひきうけたのが産別会議であった。この産別会議が四九年のドツヂ首切り攻勢の前に何ら手をうつことができなかったという事実は、四年間に亘って組織してきた百万を越す労働者階級を一瞬にして翌五〇年には二十万の組織に、そして五年にはわずか四万にすぎない組織につきおとした。

この点をさらに立ち入ってふり返ってみよう。四六年の国鉄、海員の首切り反対斗争を機に労働者階級は全国各地に共同斗争委員会、防衛隊を続々組織した。労働者大衆が闘いの前面にたち、ゼネスト、生産管理食糧管理斗争を展開した。二・一ストを前にして産別、総同盟あるいは完全に組織的独立と分たれ組織されていた労働組合は、全国労働組合共同斗争委員会を結成した。そしてそれはただちにゼ

社会党は労働組合の闘いを徹底的におさえつけた。国鉄、全通を中心とする労働者階級は、この「社会党内閣」と「自らの生活防衛の闘い」との亀裂をいかに打開して良いのか苦悶しつつ闘いにたち上った。戦術は指導部によって、地域人民斗争に歪められ、「生産復興斗争、ストライキの否定、あるいは職場離脱、集団欠勤という形の後退的戦術に終始した。戦術的労働者のエネルギーは山猫争議として、全国的にはあるが分散的に展開されることになった。芦田内閣下の加藤勸十郎相の官公労賃上げ斗争への対応はこの現象をさらにおしひらげた。日本支配階級とGHQは日本資本主義の根幹をなす国鉄、郵便、電報電話の運輸通信部門の労働組合の無力化をおしすすめることが、ブルジョアの再建の才一の砦と考えた。それ故にまた労働者階級の闘いも今後の階級斗争を決する要の斗争であった。にもかかわらず一九四八公務員スト禁止の二〇一号政令反対斗争は、敗化を前提にした戦術に堕した。労働者大衆は、さまざまな戦術を駆使しようとした。「職場放棄と傾斜斗争」は妥協主義者の戦術であつたが、支配階級と妥協主義者の上からのしめつけの前に労働者階級が示した消極的抵抗斗争でもあった。

国労においては四九年四月、前年九月民同に奪われた執行部権力が、革同・共産党に渡された。それは、来たるべきドツヂ首切り攻勢に対する労働者階級の「斗争執行部」への期待であったといえるだろう。労働組合は、生活を賭けた闘いの場であった。噴出する労働者のエネルギーと幹部の指導性のなさはそのまま、組合（産別不信による組織瓦解につき進むのである。ドツヂ攻勢における闘いなき敗北は、遂に産別組合を姿なきまでに崩壊させ、占領軍政府支配階級に屈服した民同運動（妥協主義者）に全面的に歩を譲

ネストのための全国組織に発展しはじめたのであった。

政府、GHQの必至襲撃は生活窮迫する労働者階級に通ずるべくもなく、ゼネスト態勢は全国的にかためられたのである。にもかかわらず、ゼネスト企画の中心的指導部、日共の「GHQ全面信頼」は結局、マッカーサーのスト中止命令に脆くも崩壊を余儀なくされたのであった。全闘は中止と同時に解散し、大衆の膨大なエネルギーは産別指導部、共産党に対する不信不満として放置されることになった。このことはまた、労使協調、産別民同の誕生を背後から支えることにもなったのである。斗争機関からとりひき機関への傾斜は、二・一ストの中止によって促進させられた。二月六日には、「経済復興会議」が設立され、財界安本官僚との交渉に後退した。労働者大衆はこの共産党への不信を議会選挙における社会党支持という消極的手段で表現した。

このことによって成立した片山社会党政権と芦田内閣（社会党が九名入閣）はもろんこの労働者の希望に応える筈もなかった。一九四八年三月賃斗は右翼指導部が結成した国労のみが新賃金ベイスを呑んだが、国労下部はこの取りひきの指導部をつきあげ、全国各地でストを闘ったのである。（北海道北見、吹田操車場等の闘いは下部のつきあげの前に中央本部が指令を出さざるを得なくなつた闘いである。）この労働者階級のエネルギーは、「斗争指導部」としての革新同志会を右翼国労の内部に誕生させるのである。二・一スト以後こうして再興しはじめた労働者階級の闘いの勝敗の帰趨は、再び日共の指導性如何に委ねられた。この過程は、明らかに議会取りひきの無力性を暴露した過程でもあった。

ったのである。

だがこの敗北は、産別会議が総評に席をゆづつたにすぎなく基本的階級組織はそのまま持続され、労働者階級の戦斗力は、半敗北の形で総評の中へおさえこまれたにすぎなかった。

2 高度成長と取りひきの組合運動への転化

占領軍のさしがねで労働組合運動の体制内化をはかった総評は、産別に組織されていた多くの労働者を結集した。総評の中核となつた民同は、ドツヂ攻勢の際は敗北の責任を産別指導部になすりつけることができた。朝鮮戦争、特需による日本資本主義の復興過程が労働者階級に過酷な圧迫を加えるや、総評指導部は一定の対応を余儀なくされ、いわゆる「ニワトリからアヒル」への転換をするようになった。

戦後激動期に日本労働運動の基幹部隊・全通、国労等はスト権を剝奪されていた。課せられる圧迫に対する闘いは、電産、炭労、全自、鉄連等を中心に激発した。これら民間労働者は、激しい抵抗斗争を演じながらも、資本家階級の企業別に分断された攻撃の前に敗北を余儀なくされ、全体として体制内化する傾向をおしとどめることはできえなかつた。五〇年一五五年は戦後階級斗争の半敗北と次に出現される労使協調過程への過渡期を形成したといえる。このときの労働組合運動は、個別企業組合の単位であったとはいえず、やはり「斗争組合」として巨大なエネルギーを蔵していた。四九年の半敗北は全国的指導機構を解体させ、そのことによって労働者階級への抑圧は一層強められた。

朝鮮戦争を前後する過程は「大衆の戦斗的闘い」と「指導部の退却」の時期として特徴づけられるであろう。総評事務局長の高野就任は下部労働者のつきあげにより少くとも「闘いポーズ」をもった指導者が要求されていたことを意味する。だが基幹戦斗部分が粉碎された現状の中では、全階級の展望のないままに資本家階級の「生産性向上運動」（日本資本主義の本格的重化学工業化）へ屈服させられた。電産、炭労三井、日鋼室蘭、全自、日産自動車等いずれもその例を出なかった。大規模に組合に組織された労働者階級は「闘い」の結果としての妥協ではなく、「妥協を前提にした闘い」に枠づけられた。高野から岩井への総評事務局長の転換、春斗スケジュール斗争は「会社の源資榨の中の労働者の生活」をきめる妥協体制の縮であった。組織された資本家階級の代弁者と組織された労働者階級の幹部の交渉という秩序がつくりあげられた。五年から六〇年代前半の時期は妥協体制の完成への過程であった。この間に斗われた国労新濁、紙、王子、日教組動評炭労三池等の燃烈な攻防戦も、中労委、公労委、人事院等の第三者機関の幻想壁をつきくずすにはいたらなかった。妥協体制から突出する戦斗的組合は個別撃破された。じっさいこの過程を通じて、組合幹部は資本家階級との職業的交渉係、経済斗争の専門的請負者になりきった。労働者階級はこの幹部交渉に全てを委ねていた。取りひき機構をはみでる突出組合あるいは組合を意識的に戦斗化させようとする個別活動家は資本の集中的攻撃の前に背後に退かざるを得なかった。

労働組合における取りひき機構の完成は同時に、労働組合出身者を議会に送りこむことによって補完された。労働組合は、既成指導

部による議会進出の票田にすり返られた。だが総評指導部はこうして組合の体制内化をはかったとはいえず、その体制の限界内では基本階級組織を「労働者階級の生活と権利を守る場」として維持していることに注目する必要がある。総評はそこに結集させた労働者を決して意識した協調主義者として固定させてはいない。それ故総評その他多くの労働組合は階級斗争組織としての可能性が秘められている。

「労働者階級の解放のためには政治権力を労働階級的手中に確保することが極めて重要である。しかしながらその間の政権の獲得はあくまで立憲的手段によって図らねばならない。」（総評基本綱領）

これが民同運動の窮極である。しかし、これは日本資本主義の高度成長を背景にしたのみ可能な幻想であった。維持された基本階級組織は、資本家階級の攻撃の開始によって闘いの組織に転化せざるを得ないだろう。

二、日本帝国主義の国内攻撃と

取りひき労働運動の動揺

一九五五年以後の日本資本主義の成長過程は六〇年代前半をもってゆきつまりの現象を露呈しはじめた。資本家階級の攻撃は、もはや突出部分の個別撃破から、さらに広範囲な労働者階級への抑圧を開始することを意味した。幹部請負的労働組合運動は多くの労働者大衆との間に亀裂を育くまざるを得ないのである。

1. 春斗期間その後の総評内論争の行方

六四年四・一七統一スト（中止）にはじまった春斗期間の交渉勢に六五年の公労協八組合（国労を除く）のスト、今年四・二六公労協・交運共闘の統一ストへと闘いの輪を一段とひろげてきた。六四年春斗は、資本家代弁政治委員会の長 池田と労働者代表 太田のトップ交渉でおさまりがついていた。今年に遂に首相佐藤は登場しなかった。資本家政府は、「力による抑え込み」を用意した。資本家階級と労働者階級の窓口をひとつにした交渉、すなわち取りひきの戦術はもはや効を奏し得ない。指導部（社会党民同）は、既成の戦術では自らのもたらが去っていく大衆に対して「いかにして彼らを自らの支配下におくか。」の問題をめぐって太田、岩井路線と室樹、笠原、堀井路線との対立を露わにした。

重化学トップパツターか、公労協交運共闘がトップかという春斗戦略をめぐる論争は、春斗十二年にしてスケジュール斗争の有効性が問われはじめたことを意味する。

春斗のとりひき技術の良しわるし（どこをトップにたて、ある程度の闘いをパツクに取りひきするか、斗わずして国民に媚をうって取りひきするか）に解決の道はない。

取りひきの機関自体が資本家の手によって攻撃されざるを得ないという歴史的段階に到達している。資本主義の動揺は春斗のとりひき政治技術のマヒを宣告した。労働運動既成指導部の対立は、資本主義の体制的危機を洞察しえない妥協主義者の戦術論議にすぎない。既成指導部の主流をいく社会主義協会派は、自ら「民同体質の克服」

①反共主義 ②幹部請負主義 官僚主義、出世主義 ③企業主義

労働協調主義等々からの袂別）をうたっている。しかし彼らは、具体的斗争から逃亡し、思想説法（社会主義の一般の宣伝）に還元する。構改派の右旋回（中道主義化）は、決して社会党への魅力を増大させるものにはならないだろう。

2. 鉄鋼労連のIMF・JC加盟問題

製造業、六七六万のうち金属労働者は三二二万（四七％）をしめている。このうち上部団体へ加盟しているのは一五〇万、一六〇万程度にすぎずその他は無所属あるいは未組織のままである。金属産業（鉄鋼、造船、自動車、電機、機械）は日本資本主義の生存に大きくかかわっている以上、金属労働者の位置も日本革命戦略の運輸通信部門に並ぶ戦略的高地を担っている。

今年二月、総評民間の中軸、鉄鋼労連がIMF・JC（国際金属労連日本協議会）への加盟を決定した。これを日本労働戦線を一挙に右傾化させ、AFIL、CIOにつながる国際的反映戦線への微候とみるむきもある。確かに同盟は強固な反共戦線を意識的に追求している。さらに総評内構改派は「IMF・JCは今日ではもはや如何なる立場からもこれをつぶそうとしたり、その活動をせきとめようとしてもはやそれは川の流れを逆流させるようなものである」と積極的に中道化路線をうちだしている。IMF・JCの発足は、春斗共闘委員会をパツクに推し進められてきた金属共闘との対立を深化させた。JCの理念は「産業の国際化と再編成に対応していくには政党的なわばり争いのために阻まれていた金属産業労組を既成組織の枠をのりこえて大産業別連合にまとめたい」ということである。そして労働組合主義を組織運動の原則とする」というもの

である。鉄鋼十九万の加盟によって百万を教えるに致ったJCOは、日本労働運動の全体を果して把握しうるであろうか。その位置、方向性、組織形態の有効性は必ずしも定かではない。いや「労働組合主義」この中道路線に金属労働者のエネルギーを包みきめることは不可能であろう。

今春斗における鉄鋼労連のスト権確立状況は、極めて象徴的な教訓を教えている。大手五社（八幡、富士鉄、鋼管、住友、神鋼）は軒なみに昨年度のスト批准率を下廻っている。（富士鉄は左派が組合を握っているので七〇%の高率）にもかかわらず大手五社以外の組合は逆に昨年よりも高いスト批准率をしめている。とくに山陽特殊製鋼（批准率九一・八%）等倒産の危機に瀕した労働組合はもはや資本家階級の甘言に耳を貸す余裕がないことを示している。大手会社の労働者の場合、未だ、「企業の安定」に生活を苦しめながらもゆだねているか、それとも斗わぬ労働組合官僚に不信をもちつつもそれを追い落す力をもっていないということにすぎない。昨秋の鉄鋼労連の青年労働者対象の調査はこのことを如実に物語っている。「要求が組合執行部にとりあげられていない」と答えたものがどの組合においても五〇%近くあり、もっと積極的な闘いを要求するものがやはり五〇%前後もいる。このような労働者階級の声が組合によって反映されないならば、組合、労働者党一般への不信にまで増大するだろう。このことは革新政党政権獲得に期待を寄す者はわずかに一五%—二〇%しかいない事実に端的にあらわされている。

IMF・JCO問題は幹部段階の問題にすぎず、賃金抑制と合理化

「協調」を掲げて資本の近代化合理化に協力してきた同盟は、今その指導路線をつき崩されようとしている。

4. 何が労働組合につきつけられているか

前述した三つの現象は、労資協調あるいは妥協主義的運動が動揺を開始したということである。取りひきの時代において維持されてきた階級組織は取りひき基盤の動揺の開始と同時に「闘いの組織」になることを欲する。総評内部の対立も、IMF・JCO問題も同盟会議の動揺も、全て斗うことを知らず、あるいは妥協を前提にした中途半端な斗いによって維持されてきた組合が下部労働者の不満と不安によってつき動かされざるを得ないことを意味した。このことは一部の組合指導部に指導をゆだねてきた広範な労働者大衆が、事態への対応を迫られるのである。下部労働者のこのエネルギーは、その方向性如何によって、革命か反革命かを直接的に決するものへ発展するであろう。

三、労働組合と大衆斗争組織

1. 今春斗とわれわれの教訓

今春斗は資本家階級の企業防衛と労働者階級の生活防衛が真向から衝突せざるを得ないものとして斗われた。不況局面にあって個別企業は労働者に対する譲歩を「支払能力」のワクに抑えこもうとした。四・二六、四・三〇と二回に及ぶ公労協交連共闘の統一ストの企画は資本家階級の挑戦状に対して、労働者階級の指導部民同が一定の闘い構えを余儀なくされたものであった。物価値上がりによる苦しめられてきた労働者は稍々の賃上げで満足しうべくもなく、加えて

改勢に苦しんでいる労働者大衆の問題ではない。労働者大衆は動揺を開始している。要求に応えられる指導部が求められている。この要求に応える部隊なしには無力状態の継続を許し、資本家階級に屈服を強いられるであろう。

3. 海員ストと同盟路線の動揺

今年一月ひらかれた同盟第二回大会は、民社党への十万人党推進を決めた。同盟は六四年六月から一年間の組織増大率では総評をはるかに上回った。（総評四万三千増同盟一九万三千増）にもかかわらず同盟——民社党を焦燥させたものは、日本資本主義の手詰状態による労使協調体制の崩壊である。四波にわたる長期ストライキを展開した海員組合の闘いは、労使協調の旗印を、傘下労働者の手によってひきずりおろされねばならなかった表現であろう。「ストライキは手段であって目的ではない。労働組合はその社会的責任を感じ、ストライキは第三者への迷惑を最少限にとどめる配慮を怠らさず、常に不必要な摩擦をさけつつ秩序を保って冷静にしかも断呼として闘うべきである。」という同盟の述懐は、同盟の指導路線が労働者大衆のストライキによって動揺を余儀なくされているからであろう。このことは次の言葉によってさらに裏打ちされる。（スト長期化の因は）「船主側（資本家）の態度は問題をいかに解決するかというよりも、いかに組合と闘うかということに浮身をやつしていたのであつて、問題解決の方途を忘れていた」とあつた（同盟三月号より）さらにまた、東洋紡と呉羽紡、鐘紡と東邦レーヨン等の合併にもなる人員整理がおしすすめられようとしている。右翼組合の中軸、全織同盟にも、下部労働者が斗わざるを得ない事態が生れている。

合理化人員整理、政治的権利の剝奪に不安は暮っている。それ故四・二六の帰趨はへっぴり腰の日和見民同と、労働者階級との関係を大きく変化させるものであった。民同はドタン場で公労委の仲裁裁定に逃げた。しかし、労働者大衆は膨大な反撥力を蔵しながら公然とこれをはねのける力をもってはいなかった。このまま放置すれば、資本家階級の攻撃に屈服させられるか、この日和見指導部が下からの立ち上りを徹底して抑えるという形で反革命の土壌をそのまま許すことになる。

革命的左翼の任務は一段とその重要性を増している。

既成指導部までもが「幹部斗争を大衆斗争へ」というスローガンを提起している。彼らのこのスローガンは戦術後退の原因を大衆に求めるための日和見的言葉でしかない。とはいえ、このスローガンこそ革命的左翼に真に問われている内容であろう。ロシア革命においてトロツキーが「指導者を管理せよ」と大衆によびかけたのは徹底して大衆の斗う自発性に依拠しようとしたものであった。現在は動揺にいたる過渡的時代である。まずもって、労働者大衆が全員くみこまれて現在の基本階級組織——組合をいかに資本家階級に対決させるかという点に力点がある。労働者階級は資本に対して経済的要求を貫徹し生活を防衛する場を全て労働組合においている。労働者は、斗争時においては、平時は、執行部を選出し執行部に些末事を委せるにすぎなかった労働組合を、資本と徹底して闘う組織にすることを知っている。それは経済斗争であらうと政治斗争であらうと異なる。いや革命運動への強力な高揚は必ず大衆的経済斗争を基礎にしている。そうでなければこそ、労働組合を基礎にした、生活と権利の防衛の徹底した追求は不可欠である。

この要求は、その本として、資本主義打倒を表現しない部分的改良の要求である。現在資本家階級は妥協する余地を失っている故、それは、資本家階級の企業防衛と和解なき対決につき進み最終局面では資本主義打倒の要求に転化せざるを得ないのである。

われわれの奮闘の教訓は、取引の機関に墮した組合を意識的に労働者大衆自身の斗争の機関としての機能を發揮するよう努力することである。組合を斗争機関化することは多くの戦斗的労働者自身の手で「闘い」を委ねることである。それは指導部の指導放棄であってはならないし、大衆の自然発生性への待機であってはならない。

大衆と共に進む大胆さこそ現在の取りひきの指導部と大衆との亀裂を一層促進せしめ、また労働者自身が自らの闘いに自信をもちうるからである。戦術は決して恣意的思惑のおしつけや奇技な発明でもない。大衆のわき上るエネルギーを洞察し、そのエネルギーをいかに有効に組織するかが戦術の全てである。

現在、労働運動の戦術的後退は決して労働者大衆によってではなく、全て幹部の手によってなされている。これこそ、幹部が闘いを労働者大衆の手にゆだねず、彼らの自発性に依拠しえないのは、そのことによって生じる事態に対する憶病さにある。それだからこそ、われわれは、闘いの中にその主人公として多くの労働者を舞台上に登場させることを意識的に追求する必要がある。その形態はさまざまあろう。①平時の組合機関のみならず臨時斗争委員会、ストライキ委員会を作り、組合執行部のみならず、より多くの組合員の判断を基礎にする。闘いを組織すること②職場討議の徹底によって労働者自身の「闘いの確信」を助長させること。③幹部団交のみならず

大衆団交をもつこと、④資本との交渉よりも組合陣営の斗争態勢に力を注ぐこと。⑤斗おうとする全ての者を行動隊に組織すること等々によって請負的斗争からの脱皮をはからねばならないであろう。

労働者大衆が不屈な底力、自己犠牲、英雄的献身性を發揮するには自らの生活防衛を自らの手で準備していく過程以外にはない。

こうして「生活条件の改善をもとめて闘ううちに、労働者階級は同時に精神的にも知的にもたかめられ、その偉大な解放目的を実現する能力を高めていくのである」(レーニン)

2. 大衆斗争組織の組織形態

1 「英雄なき一三日の闘い」から

先にも指摘した通り、「幹部斗争を大衆斗争」のスローガンは最近の闘いでかなり頻繁に使われるようになった。民間も労働者大衆の憤怒のエネルギーを無視して資本家階級との取りひきに応ずるならはたちまち彼らの地位は動揺せざるを得ない。そこでこのスローガンを安全弁としたというのが真意である。

このスローガンは決してすぐれた戦術家が發明したものではない。日本資本主義の現段階が労働者階級をしてこのような形で闘いをまよおさせずにはおかないという歴史の一段階の表現であろう。換言すれば、労働者が「斗争と妥協」を上層指導部に委ねてきた組合戦術は、広範な労働者の自発性、ダイナミズムに席を譲らねば「具体的要求」もかちとり得ない段階に達しているのである。

そこで、大衆斗争の組織実体をどのような形で推し進めるべきかがわれわれに問われるのである。

一九五三年炭労三鉱連の企業整備反対斗争は、「幹部斗争を大衆

斗争へ」の端緒であり、その過程で生みだされた種々の大衆斗争組織は多くの問題をわれわれに教える。(朝鮮戦争の休戦は朝鮮特需によって膨れ上った日本資本主義を急激に収縮基調に追いこみ、大手企業に企業整備 Ⅱ 人員整理の嵐がふきすさんだ。

すでに戦後日本の革命的激動期(四九年の半敗北)によって革命への可能性が露わっていた。とはいも民間企業への個別攻撃は激しく、全体としての運動は抑制化される過程でありながら、妥協的になっていく指導部に対して大衆のエネルギーはたち塞った。三鉱連もこの例にもれなかつた。

三鉱連企斗は、不完全ながら大衆斗争として展開された。当時の三鉱連指導部(社会主義協会派)にとっては、「企業整備反対斗争」という改良斗争の勝利のための戦術でしかなかった問題は、実は、現在のわれわれにとっては日本革命運動への組織的展望の素材を提供している。

三鉱連の「大衆行動」の組織実体は

- ① 末端の職場に指導オルグを配置した職場斗争委員会
- ② それらを結ぶ代表斗争委員会
- ③ 職場を異にした組合員の交流と斗争強化のための地区斗争委員会
- ④ 労働者家庭の主婦連の炭婦協
- ⑤ 青年行動隊

であった。平時の組合は、斗争時に、生活をおひやかされた炭抗労働者の下部のエネルギーを基にしてさまざまな形で闘いの組織に転化された。そして支部斗争委員会は、総評、炭労等の指導部の方針をけて、独自の方針を確立し闘いぬいたのであった。こうして

作られた密度の濃い同志的連帯は巨大な力を發揮した。三鉱連指導部はこの大衆斗争の成果を次のように確認している。①大衆行動が文字通り果敢に連続的に組織的に実践されたからこそ長期斗争に耐えられた。②密集してスクラムを組んだ蛇行デモはひとりひとりの組合員を孤立感から立ち上らしめる。③第二組合の発生を許さなかつたのも大衆行動の偉大な成果である。

しかし、この大衆斗争(全支部で展開されなかつた。三鉱連六山の各支部における大衆斗争の徹底の度合はそのまゝ)人員整理の勝利が敗北かに帰結した。すなわち、山野、田川等完全に敗北した支部は幹部斗争を一步も脱していない。「幹部がやれというからやる」型の斗争は「自らが闘い自らが成果を確認する」という自発的エネルギーへの道を完全に閉ざし、個人防衛に走らざるを得なかつた。このことが敗北に導いた因であろう。これに対し三池支部等は大衆斗争の基調があつたが故に密集した戦斗的組合斗争の重要性を組合員ひとりひとりに銘記させたのである。だがこの大衆斗争への志向をもった指導部をもさらにつきあげる大衆に対し、協会派、指導部は躊躇し大衆動員恐怖症の感を呈しざるを得なかつた。大衆の斗争意欲と指導部の戦術のズレがいたるところで生じた。指導部は「大衆のゆきすぎ」をなだめるための「啓蒙と訓練」(社会主義への意志)に安全弁をこども設定した。こうした点を考えれば大衆斗争委員会は、下部のこのエネルギーを汲み尽くする最高の形態であろう。

斗争委員会(臨時斗争委員会、ストライキ委員会は決して、妥協を前提にしてつくりうるものではない。その時の具体的要求を有利

にとりつけるまで、あるいは資本に敗北するまで斗われる組織である。斗争委員会は決して左翼のセクト集団ではなく工場労働者の代表機関として考えられねばならない。斗争委員会は、平時の組合執行部でないが故に、まさにその時点の具体的斗争を貫徹する最も斗争委員者が代表として斗争委員会に選出されることとなる。斗争委員会（臨時斗争委員会ストライキ委員会）こそ、斗いの全局面を決定する労働者の議決機関となる。こうして下部大衆の声を斗争委員会に反映させ、戦術的後退の責任を大衆に求める日和見主義者を労働者階級は自らのりこえていくであろう。

（青年行動隊は現在の大衆斗争に欠かすことのできない斗争組織である。青年行動隊は三鉱連においても突出部分の花形であった。GHQが廃止勧告の挙いで、御用民労連をして「青年行動隊は革命の予行演習をしていると怖れさせたのである。青年隊といわずともわれわれは「斗わんとする者」の力をひとつに集中させることは重要である。とはいえ、組合、大衆斗争委員会の議決の枠をこえない執行のための組織であろう。そえ故現在にあっては既成指導部の提起する方針の徹底した遂行は逆に指導部の思惑をはみでることになる点から考え、青年隊が妥協的執行部をつきあげることを意識的に推しすすめることは極めて重要であろう）

「英雄なき一三日の斗い」における大衆斗争の展開こそ、一九六〇年三井三池の二八日にわたる全面ストという不屈のエネルギーの源になっていく。三池斗争は、「暴力に暴力」を対置させた和解放なき階級攻防戦であった。明白な反革命軍が第二組合として登場し、獲得目標は崩され敗北した。とはいえ第一組合の基本階級組織はま

た半敗北として後退ながらの砦をもちこたえ、来たるべき階級決戦に備えたのである。

「幹部斗争を大衆斗争へ」――妥協的時代が終り、広範な労働者階級が「自らの力」を斗争の場に駆り出すことなしには、また労働者階級の生活と権利は防衛されえない。そうした時代への入口にたつたわれわれのさしあたっての斗争組織形態こそ斗争時の大衆斗争委員会であろう。

四、大衆斗争組織・ソビエト・日本革命

社会主義革命への過程が全く抽象的社會主義の宣伝のみにあるのではなく、労働者階級の生活にねざした要求、反動への抵抗斗争を背景にせずしては、その土壌は生れ得ない。同じく、組織形態も決して抽象的な「権力を掌中にするべき機関」の創造でもなからう。

さしあたっては労働者階級の生活と権利を真に防衛するために力を動員する場は「労働組合」である。例え「取りひき機関に墮している」といっても、現在は労働組合は労働者階級の最も基本的な階級組織としての地位を保っている。現在の日本の階級斗争は基本的には組合を単位に組織され斗われている。この労働組合を大衆的階級斗争組織へと発展させる以外にはない。

取りひきの組合運動とそれに見あった議会内協調体制を資本が攻撃しようとしている。にもかかわらず、それにしがみつき議院内革命運挙を馳せる既成指導部はこれを拒否するだろう。われわれはそうであればある程、当面の要求貫徹のための大衆斗争を組合内でひきおこさなければならぬ。そしてそのための戦闘的統一戦線

が要請される。労働者大衆の「思想の純粋性」あるいは「相異性」による分類は一切不要である。それこそ大衆斗争委員会の内実である。それは、組合に対する第二執行部ではなく、平時の組合運動の斗争時における転化形態である。昨今のさまざまな斗いにおいて労働者階級がうっせきするエネルギーをのぞかせている。とりわけ今春斗争四・二六国労ストは大衆自身が自主的に参加し、国労中央の指令を一步も二歩も創造的に発展させている。

これに対する最も革命的対応は下部大衆の発棘としたエネルギーを前進的に組みあげることである。戦後日本の激動期の労働組合は斗いの機関として生れた。そして、依然として、日本政治をゆさぶるゼネスト機関としての可能性を日本の労働組合は秘めている。ロシア革命の際、ソビエトはストライキをきっかけとして、このストライキのために大衆斗争委員会として生れたものであった。それ故にこそ、われわれは組合の斗争機関化――大衆斗争を意識的に追求する要がある。もちろん、現在の組合は決して、権力を掌中にするべき機関として即座にはならぬ。

だが「労働者は革命期には、単なる普通の組織でない全く別な組織が自分達に必要だということを自己の階級的本能によって理解した。彼らは労働者代表ソビエトを作りだした。」（レーニン）激動期に、権力をその掌中にすべき階級組織への志向は、激動への前夜である現段階にあっては、むしろ意識的に組合運動の斗争機関化（斗争時の大衆斗争委員会の形態を通じて）によって準備されるであらう。臨時斗争委員会は作っては消え作っては消えしながら、革命的激動期には権力を掌中にすべき全国臨時斗争委員会に発展する

のである。

「われわれはわれわれの一步一步われわれの決議のひとつひとつに対して革命的な人民の判断をもとめ、彼らから遊離することなく、労働者大衆自身の中から生れる自由な創意にまったく依拠する。われわれはありとあらゆる革命的党派を結集し、自由のために人民の基本的権利と要求を保障するわれわれの綱領のために闘う用意のあるすべての住民グループからえらばれた代表をわれわれの陣列に招くであろう。」（レーニン）

日本革命の端緒はゼネストからはじまることは疑いえない。われわれの全てはそのため有効な大衆斗争委員会を組織することである。日本革命は既に組合に組織された一千万労働者の斗いにかかっている。この斗いを通して真に労働者階級の利益を守るといふ即自性から目ざめ、目的意識的に革命を志向する戦士が生れるであろうし、また全労働者階級がこの斗いを通して革命へのダイナミズムを学びとるであろう。

（以上）

◇共産主義者同盟の出版物には、次のものがあります。

一 『黎明』（機関紙） 月刊・活版・購読料二〇回四〇〇円。
ウニタで販売。

一 『マルクス主義戦線』（政治理論誌） 季刊、次号は九月十五日発行予定

一 黎明双書（パンフレット） ①『日韓会談』（品切） ②『世界資本主義の危機の成熟とプロレタリア日本革命の国際的任務』（七〇円、残部若干有） ③『革命綱領とは何か』（岩田弘著、一〇〇円、残部有）。なお、『小選挙区制』『日本資本主義』『マルクス経済学入門』を刊行準備中。

一 そのほか、明社で取扱っている出版物に、『労働者戦線』『全通労働機関誌』とりで、全日本青年教師集団機関誌『教育労働者戦線』、出版印刷労働機関誌『パトス』、社会主義学生同盟理論機関誌『理論戦線』等があります。

◇本誌の購入と大量購読の料金について

一本誌（『マルクス主義戦線14号』）の購入を希望される方は、直接 明社あて申込下さい。なお次の書店で店頭販売しております
東京 鈴木書店（本郷・東大赤門前）、ウニタ（水道橋）、文献堂（早大・戸塚）、大阪 曾根崎、京都 三月書房、同志社大生協、名古屋 名古屋書店（名古屋駅地下街）

本の政治体制は、それを、アメリカが財閥の一部を解体するという形で外からおしつけ、日本にもちこみ、日本階級斗争、労働者階級の半敗北を通して、一応定着させた。国際的にはアメリカを中心とする自由主義世界の一環としての日本戦後民主主義ということですね。経済的にはアメリカを中心とした体制の中に入って、日本が資本主義的経済復興をとげるということに対応して、アメリカ的自由主義世界のイデオロギーの一環に入って、そういうインタナショナルなバックをもった形で国民を包摂するということですね。だから一見ナショナリズムが欠けるみたいに見える。だがそれによって彼らが小ブルジョアの大部分とプロレタリアートのかなりの部分を包摂したということは承認しなければならぬ。

B レッドパージや共産党非合法化は民主主義とはいえないわけですね。すると民主主義的体制に移行するという場合、日本に即していうと労働者階級の指導部が共産党から社会党に移行する時と対応しているわけですね。

岩田 その場合国際面と国内面とふたつありますね。民主主義というのは資本の支配するひとつの形式で、資本の体制そのものに挑戦するやつは認めないという性格をもっていて、戦後危機の場合、資本の体制に挑戦する勢力はふたつあるわけですね。ひとつはソビエト体制、アメリカ自由主義陣営に対するひとつの挑戦勢力、これはアメリカとしては認めえないでしょうね。もうひとつは、国内的な問題の場合、戦後の労働運動のあの攻撃力は体制を脅かす。これは無力化しないといけない、その指導部が日共で、主力が全官公と民間大産産の共闘関係でしょうね。その斗争力を骨抜きにすることが

一本誌の代金は、一部二〇〇円（送料二〇円）です。十部以上一括して購入するさいは送料は本社が負担します。

媒介項となつて、一応労働者階級の階級斗争力を、中心は、全通国鉄のストライキ権を奪うことを軸にしてスト権をかなり制限しておいて、斗争力を一応体制内化する。組合主義的労働運動しかやれないような状態に抑えこむ。これが根本でしょうね。また組合主義的労働運動をバックにした社会党を体制内的反対党として承認する。こういう形になっているんじゃないでしょうか。

社会党の結集政策

司会 では、問題は次に社会党の結集政策ですね。

岩田 組合主義的労働運動を基礎において議会にでている。これが根本です。彼らの利害とイデオロギー・看板というのは、そういう意味での労働者階級の利益を擁護するというところで、労働運動の議会内プレッシャーグループでしょうね。その限りでは反資本主義的空文句・宣伝はかなりやっている。一応自民党に対立して、組合主義的労働運動の利益を代表し、弁護し、資本と、議会の中でけんかしつつ交渉するというところで基本的には票をおさえつつ、それにプラスして、イデオロギー的問題では、やはり民主主義イデオロギーでしょうね。ブルジョア的にも民主主義的イデオロギーで結集政策にでる。同じイデオロギーを社会党はバックにしつつ、組合主義的労働運動の利益を主張する。その西欧社会党との違いはどうでしょうね。社会党のはかわっていますね。戦後すぐのはもっと右寄りだった。鈴木茂三郎なんか一時は反共演説を看板にしてGHQラインでやりましたが、五〇年代初頭の全面講和安保では反対を示した。

とがつきつけられていると思うのです。その戦術、統一戦線戦術というところですが、この言葉は誰がいはじめたのかということから岩田・言葉としてはコミンテルン第三回大会でとりあげられ、七回大会で定式化され、それが世界的に日常用語化される程に大きくとりあげられたというところですね。しかし統一戦線戦術それ自体は言葉は新しいけれど、そこで言われている問題というのは、これはもう古くからあつて、単にプロレタリア党がやっているだけではないで、いっさいの政党がそれなりにいつもやっていることではないで、もっとこれを通俗的なブルジョア用語にすれば結集政策とかブルジョア政策とかいう形で論ぜられていた問題ですね。19世紀末では反動的な勢力に対して自由主義ブルジョアとプロレタリアートのブルジョアだとか、あるいはプロレタリア・小ブルジョアブルジョアだとかで、それに対して反動の側は自由主義ブルジョア党の中間派までまきこんで反動ブルジョアブルジョア、地主ブルジョアブルジョアあるいはこれは国民ブルジョアという名で呼ばれて、国民ブルジョアブルジョアかというのは19世紀から20世紀初頭でのフランス政治の大問題だった。ドイツなどでは体制の側から問題にされて、ビスマルクが首相を退いて、カイゼル親政の時代に国民結集政策、新結集政策という形でカイゼル自身が新しい結集政策を持ち出してきた。このように政治諸党派ができるや否や常に問題にされてきたといっているでしょう。それはまた日本の戦後の場合でも、ブルジョアブルジョアの議会議会代表部自民党とプロレタリアートの議会議会代表部社会党はそれぞれ何らかの形で結集政策をやってきたとみていいでしょう。大体自民党は農民小ブルジョアブルジョア、それからプロレタリアートの一部を自己

つは安保体制アメリカとの同盟関係を結んでその中で日本が自立する、というのが講和以降もち出され、それに対して社会党は全面講和か単独講和かという形で対立を続けてきたわけだが、そういうアメリカとの問題がひとつあると思いませんか。もうひとつはやはり高度成長という言葉は使っていないが、一応五五年以降日本経済が発展し、小ブルジョアブルジョアがそれを支持するという経済的基盤が生れてきたということがあると思いませんか。結局大きくいえばアメリカとの関係と、日本経済の高度成長というか、それが大きな基礎にあるんじゃないかと思うんです。

司会 国民大衆をひきつけるためには経済的な基礎がないと駄目だが、それと同時にイデオロギー的にも結集しないと……。自民党はどういうイデオロギー的看板で自己の側に国民結集をやってきたかという問題がありますが、この点はどうですか。

○ 戦後民主主義ということが根本的にはあるんじゃないかと思うんです。占領軍から与えられた民主主義体制、政治的には議会主義という形をとっているが、この民主主義体制に対して、確かに鳩山内閣などは改憲を企てたり、治安立法の面で反動化をやっているにしても、改憲も反対にあつてうやむやになつてしまふ。労働組合の諸権利に対しては戦後の激動期に強い規制を与えたけれど一応基本的な権利は認めるといふ形はずっと五〇年代もまともな形でゆるく。そういう形で民主主義体制は五五年以降、自民党の政治支配体制の枠としては残ったんじゃないかと思うんです。

○ 民主主義イデオロギーの場合には、普通選挙で選ばれた議会在多額決できめるといふ形式をとって資本家階級の支配を正当化する

の側にひきつけて、絶対多数を維持してきた。社会党はそれに対応して、議会内反対派として総評などを中心とした結集政策をやってきた。そしていま、われわれがこれを問題にすることの背後には既成政党のこれ迄の結集政策が行き詰って動揺しつつある、新しい結集政策に転じつつある。それに対し、革命をめざす労働者階級の党たるべきものがどう対応するのか、という形でわれわれの結集政策が問われている。こういうことではないだろうか。

司会 とすれば、これ迄の結集政策の性格と、どう転換が迫られているのかということが問題にされれば、われわれがそれに対応し、闘うべきわれわれの統一戦線戦術結集政策が明らかにありますね。するとまず中心問題は、ブルジョアブルジョアの結集政策ですね。それとの対応関係で次に問題とすべきはプロレタリアートの既成政党社会党ですね。

自民党の結集政策

岩田 自民党から問題にしてみると、彼らがこれ迄絶対多数を維持してきたが、その階級的内容は一体何かといえ、主力は小ブルジョアブルジョアで、農民、都市小ブルジョア、それからプロレタリアのかなりの部分が自民党に投票している。一体、彼らはどういうスローガンで、何を旗じるしにして、それ程の圧倒的部分を結集しえていたのか問題ですね。

○ 五五年の自民党結集のころのスローガンを考えてみると、ひとつは、それに対して戦前の場合は天皇の絶対的権威でやっていた議会の手続きを認めないというわけですが、この両者の根本的な違いは結局どこにあるわけでしょうか。

岩田 戦前の場合は大正デモクラシーがあつてそれが昭和恐慌で破産して反動化していき、そこでいわゆる皇国ファシズム的なものに転換がきて、天皇制イデオロギーによる大衆結集政策があつたわけで、明治からずっと一貫しているわけではないでしょうね。いっぺん大正デモクラシーの破綻を通してあつた。同時に議会在が翼賛化する。中心は天皇大権だが、実際には軍部・官僚の大権だ。当時はプロレタリア政党は問題にならなくて、ブルジョア議会議会代表部が議会で取り引き的喧嘩をやっていた。その反動という形で天皇主義的国家主義的イデオロギーによる再統合政策、これが戦争直前の形ではないでしょうか。

○ 戦後の民主主義イデオロギーは、単にイデオロギーだけでなくそれが政治制度となつてゆく。というのはひとつにはそうなるような経済的基礎選挙をやつて小ブルジョアブルジョアを結集しようとするような基礎があつたということ、もうひとつにはやはり、労働者階級に対する護歩・妥協という面があるわけですね。戦後の階級決戦を通じて、そういう妥協的な形に移行した。その辺のところは……。

岩田 民主主義というのは政治的には議会主義でそのブルジョア的解釈はいくつかの議会在を認め、それが利害諸団体の議会在代表部になつている。つまり諸階級の利害対立があつて、その対立が政党的表現をとっている。そして相互の取り引き関係を通して資本が全体を包摂しているという形式が民主主義なんじゃないか。戦後の日

統一戦線戦術の諸問題

岩田 弘氏ほか

一なぜ統一戦線を問題にするか

目次

- 一、なぜ統一戦線を問題にするか
- 二、革命戦略と統一戦線戦術
- 三、左翼統一戦線と組合戦術

司会 では、最初になぜ統一戦線問題をやるのかということからはじめたいと思います。われわれは、昨年来、世界危機を日本革命に転化するという戦略問題を出してきました。また、戦後妥協体制が動揺しはじめ、両階級既成指導部の行き詰りがみられます。例えば、参院選都議選にみられる議会における行き詰りとか、あるいは春斗方式の行

き詰り、これらの事実を前にして、われわれ革命的左翼はどういうふうに入介入しているのかという問題が出てきますが、そのなかで、世界資本主義の分析を基礎に世界危機を日本革命へという単に戦略的な観点だけでなしに、それが一体どのように従来妥協体制を動揺させており、その中でどのような戦術をとって行くのかということ

C あれが転換期ですね。それ迄は日共が強くて総評が挑戦している。それ以後はアメリカの体制に批判的な立場だ。労働者の利益を体制内の獲得するためにも、一応資本家の勢力とある程度敵対していく路線が出てきたんじゃないか。

岩田 労働運動の利害を議会で代表せざるをえない。もうひとつは自民党と同じデオロギー・スローガンだったら票があつたらない。体制内の反対党たる威厳を示さなければいけない。自民党が自由陣営の一環としての自由陣営的デモクラシーによる結集政策に出たのに対して、社会党は中立主義的、あるいは国連主義的、後には第三グループ的デモクラシーを、つまり平和共存ですね。国連というのは両体制の取引き機構ですから、国連でアメリカが引きつりまわしているということを批難するような形で国連主義的デオロギー、それにつながるような民主主義で、それが平和主義になるわけでしょうね。

A 国連中心というのはいってまますか。はじめのうちは国連中心でやっていたんですが、朝鮮戦争以降もそうですか。

岩田 中共も国連に加盟させよという形での国連体制を考えているんでしょね。国連をもっと民主的なものにして、国際協調機関にするという国連の民主主義的改革を強調するような意味での国連中心主義それとの対応関係で国内民主主義デオロギー。自民党のほうはアメリカ中心の自由主義世界としての国連デオロギー、それに対応する民主主義。つまり同じブルジョア民主主義体制の内部で保守派と進歩派という形でのデオロギー的対抗関係にあったんじゃないですか。

自民党の新たな結集政策の行方

司会 まとめてみると経済的にはアメリカ体制の中に入って資本主義的發展が維持される。それを基礎にして資本家階級と労働者階級の基本的な階級斗争が組合主義的労働運動という形式をとっている。二大階級が両方組織をもっていて、交渉を通しつつ、基本的な階級斗争にプロレタリアを包摂する。それに対応してデオロギー構造が両方とも一応デモクラシーで、資本が社会党的デモクラシーを体制内の反対党とするような形で包摂する。これで一応、結集できていたんですね。

司会 問題はそういう結集政策が破綻しはじめ、ゆればじめた。新しい形の結集政策が問題にされはじめています。その基礎はやはり階級斗争の基本形態であった組合主義的労働運動が転換を迫られている。その上につけていたデオロギー構造もゆすられはじめ、新しいデオロギーに基く再結集・再統合政策がブルジョア既成指導部にとっても、プロレタリア既成指導部にとっても問題になっていくということですね。

A 二〇年代のドイツの場合には、中道主義的左派として社会民主党がいて、それからブルジョア民主主義諸政党とその反対派の国権主義的諸政党がいたわけですね。日本の場合は、結局、中道主義的左派が社会党で、ドイツの場合のブルジョア民主主義的諸政党と国権主義諸政党が自民党に一本化されている、という形ですね。

岩田 自民党の場合それが派閥になっている。フランス第四共和国の場合とかワイマール共和国の場合、それが別個の政党的表現をとっていて、中道部分が社会党と手を結んでいた。それがワイマール連合ですね。その左側に共産党がいて、議会内の右側にいわゆる古典右翼の国権党がいた。そしてもうひとつそういう取り引き体制の外にナチスを含めた民族主義諸派・旧反革命義勇軍（フライコール）の生残り達がたむろしているというのがドイツの体制ですね。そして二〇年代はワイマール連合で一応維持できたのが三〇年代初頭のあの恐慌で行き詰る。その根本というのはブルジョアとプロレタリアートの階級斗争の当時の基本形態である組合主義的労働運動・取引体制が行き詰って、その上についた政治的取引引きの機構がゆすられる。それから戦後のフランス第四共和国の場合もあの行き詰りのプロセスは、若干の政党配置が違っても基本的性格は同じですね。

司会 ここでもまた現在にかえて、自民党と社会党の議会内的けんか、それと資本家団体と労働組合の経済的取引斗争、そういう二本の柱をもつ戦後民主主義体制がここでようやく昨年あたりから動揺が表面化しはじめた。それが政党に反映して諸政党が従来の集政策、いいかえれば統一戦線政策の転換を迫られている。

岩田 この場合やはり権力をもっているのがヘゲモニーを持っている。この部分がまず動き、それに動かされて、それに対応する取引相手であるプロレタリア既成指導部が次に動かされる。指導力を持っているブルジョアの方が動くのは早い。

司会 そこでわれわれは自民党がどう動きつつあるかということこ

ろから問題にしますか。

C 特にイデオロギー面における転換というよりはナショナリズムの台頭ですね。林房雄や高坂正堯などの体制内知識人の動向などについていますね。そこでその基礎として日韓国会などは自民党あるいはその一部による議会主義の放棄というようにいえますか。

岩田 自民党は議会的に対応しようとしていて、それが、議会的ルールにじゅうりんという形をとったと解すべきなのか、あるいはナチみたいに大衆を集集した非議党政党に傾斜しつつあるのかという問題ですね。そういう点では自民党ファッショ論というのは、この右の方に巣くっている議会右翼・古典右翼との区別がついてない。

B 統一ブントのプレファシズム論の誤りはそこにありますね。今の政治体制全体がプレファシズム化するということでは全然問題をぼやかしている。

岩田 従来の妥協体制の基礎の高度成長が行き詰っている。そこから自民党の票がゆらぎはじめて、減りだした。このままならへっしてしまふ。従来の集政策にひびが入りはじめた。これは確認でき

る。

司会 すると問題は現在の不況の性格ということですね。

岩田 五〇年代の国際的な高度成長、その一環としての日本の高度成長、それが行き詰って、ダンピング体制で切抜ける以外にないところにおいこまれている。それが国内に圧迫を加えざるをえない。そこで従来のような看板の下に抑圧政策をやったら、票はへる以外にない。抑圧しつつしかも票が集る。経済的収奪と政治的抑圧をや

りながらそれに国民を集集しなければいけない。自民党は議会代表部としてそういう問題を死活問題としてつきつけられている。議会代表部として議会的に対応しようとしていることを確認する必要がある。第一の手は選挙法の改訂、つまり技術的小細工によってまず当面の危機をくいとめる。だけど技術的小細工では一時しのぎで、根本的な解決にならないので、そこで大きな意味で従来のイデオロギイの集政策を転換し、新しい政策を日程にのせざるをえなくなつた。そこにナショナリズムの問題が出てきますね。

A そういう集イデオロギイが変ってきているということはみんなある程度感じているんですね。だから革共同の中核派なんかそれが排外主義だといっているんですね。

岩田 林などは客観的にはそのお先棒をかついでいる。最近の防衛論争なんかもそうですね。体制内の知識人達は商売の材料をかえはじめて時流にのりはじめています。国家主義的国権主義的太鼓がうりものになりはじめたというところでしょうね。

B 体制内のナショナリズムに対して、吉本などは土着的ナショナリズムを積極的に追求してゆくとインタナショナリズムになるから、アプリアリにインタナショナリズムをもってくるような公式的な態度はダメだというんだが、なぜそうなるのかは全然いってない。政治論になってないですね。

岩田 ナショナリズムはもとも基礎は土着的なもので、その担い手、おどらされるのは小ブルジョアですね。プロレタリアの場合には都市にひきづりこまれて、裸の労働力として工場に包摂されていて、工場の中は技術的関係になるから、そこで国民的衣冠を脱ぎす

て、宗教をすてさらされて、裸の労働力として、疎外されて生産過程にほうりこまれている。一般性普遍性世界性をもっている。それに対して、小ブルジョアは土着根性がぬけないでしようね。資本は金さえもうかれれば世界中を走りまわるといってインタナショナリズムをもっているが、資本・商品経済では全面的におおえない。その限界は、地方的封建性は止揚できるが、民族的地方性は止揚できない。しかし地方に対してはコスモポリタンになる、これが国民性でしようね。しかし国民性まで脱いだインタナショナリズムにはならない。帝国主義時代になると国民的土着性を積極的に利用する形になり、それに小ブルジョアがのせられる。プロレタリアはなかなかのらない。

C 抑圧しながら小ブルジョアをつるといって看板は何かということですが、そういうものとしてナショナリズムが出されてくるしかしそれでも限界があるんじゃないか。それで小ブルジョアをつってもなおかつ議会的多数を維持しえないという……

岩田 しかしそこまではまだ問題は提起されていない。従来のスローガンでは抑圧攻撃とは両立しないことは明らかで、両立しよう方向に転換するということが課題になっていて、それが行き詰って更に次の転換は？ という形では問題は出てない。

C ナショナリズムの問題は現在の段階ではイデオロギイという形では出てない。実際に、例えば軍事力とか外交政策という形では出てないといっていますか。

岩田 出てないといったら言いすぎでしょうね。実際に対外政策をやっているわけですから。本命がどっちかということですね。

例えばフランスの場合、ドゴールがアメリカに對抗政策をとっている。あれは実際にアメリカに對抗して進出するというほうに本命があるのか、あるいはフランスの内部で階級対立が激化して、ドゴールは選挙の票の操作をやって政権をとっているわけでしょう、その対国内結集政策のための対米演出なのか、どっちが本命か。フランス資本主義の実力からいって、アメリカに真正面から挑戦するなどということは問題にならない。するとドゴールの対米挑戦政策というのはひとつには、ヨーロッパ諸国に対するフランスの政策の手段になっている点、同時に国内結集政策の最大の看板でしようね日本のブルジョアジーの力量からいって、まず国内の結集政策をやらないと、本当の対外政策はやれない。アメリカのお先棒をかついでおこぼれにあづかるというのがせいぜいのところですよ。

A 今台頭してきているナショナリズムはフアンリズムにそのまま移行するようなナショナリズムなのかどうかという点ですが：

岩田 ワイマール体制の末期でも議会の右の方にいる右翼にヘグモニーが移る。それは古典右翼ですね。フランスの場合でも人民共和派に第四共和国の末期に、ヘグモニーがうつっているわけですよ。モレ国家主義”ですね。それが破綻して結集できなくなるとはじめてゴーリズム(ドゴール主義)が出てくる。ゴーリズムはある程度議会主義と妥協していますが。ドイツの場合だと国権党では結集できないためにフーゲンベルクがでてきて、そのためにナチがでてくる。そうすると現在の段階というのは自民党の右翼コースに轉換が迫られたところで、それがまだテストされ破綻して、もうひとつ次の大衆運動自身をバックにした新ナショナリズムの問題になると

ことも、長期的には同盟系なんかをも巻きこんで統一するという論だが、それはまだ具体化していない。今のところでは産別の斗争云々という、いかなれば従来の取引的な戦術に新しい戦術を出すということに対応しているといえると思う。

B それから太田・岩井と構改系との違いは要するに社会党単独政権が野党連立政権か、にあるのだが、岩井は野党連合で政権をとるというコースを出し、構改系は共産党とやるのは反対、単独で政権をとると主張している。

C 取引技術に重点をおくか、取引に対する圧力に重点をおくかの違いにすぎない、といえるのじゃないだろうか。日共にある程度協会派がいる目を使っているのは、取引の圧力、国民運動の一環に日共を加えたらという思惑なんだ。議会的圧力だからその限りでは構改派が反対する理由はなさしたる違いはないんじゃないか。

岩田 高度成長が今後も続けば構改系が伸びるかもしれないというのは、むしろ逆で、今までの高度成長があって、プレッシャー的組合運動が可能だったわけだ。ある程度大衆斗争をデモンス・ストライシヨンの使おうような。それが太田・岩井を支えていたのだらう。だからかれらというのは体制内の反対を代表する形になっているわけで、プレッシャーも意味をもっていた。それが行詰ってくると、どのグループが最も敏感にそれを感じるかといえ、それは今までの高度成長期を代表した部分だらう。つまりかれらの方が組合主義的運動を社会党の議会的斗争に組みかえてゆくという形の先頭を切っているのではないだろうか。それに対して、構改系は依然として組合主義的対応をしようとしている。組合主義的斗争から外へ出ないとい

いう段階ではないとみていいでしょう。

D つまり従来の自由主義陣営論からくるようなデモクラシーは行き詰って、自民党内の右翼的部分にヘグモニーが移りはじめ、それに対応した形でナショナリズムが出されている。われわれは恐らく、それが破綻する時が、革命か反革命かの問題が提起される時と考えていいですね。

社会党の新たな結集政策の行方

司会 社会党に移りましょうか。社会党はどう動くかというのは基礎は労働組合にあって、組合主義的労働運動がどう轉換していくかが確定されないと、いえないですね。総評の支持なしには選挙ひとつできない。総評運動のマンネリズム・限界・轉換期だというのはふつうどういふふうにいわれていますか。

A 今までの総評の運動の軸というのは春斗に代表されている取引的労働運動であり、これによって年々若干の賃上げをもちとるという形が太田・岩井ラインのやり方であったのが、昨年あたりから春斗方式に行詰りがあらわれてきた。今までのような大衆的圧力をバックに、上の方で幹部交渉してゆくというふうにならなくなると、今年のばあいなどは第三者機関が調停機構の役を果しえなくなる。そこから出てくることは一つは、総評内の構改系民同と太田・岩井系の対立が激しくなるとヘグモニー争いの段階にまで発展してきているということがあがる。しかし構改系民同の宝樹などがいつている

うかたちで消極的に労働運動を防衛しようというんじゃないだろうか。直接には技術的対応をめぐって、今まで代表していた方が限界を感じて、早く政治斗争の方へ轉換し、構改派は協会派に一步遅れて、むしろ組合主義的にかためるといふ対応策にできるとみていいでしょうね。しかし彼らがいざ責任をしようされるということになるとどうだろう。やはり組合の指導部としてある程度ブルジョアジーから取らないと安定体制を維持できないわけで、とれないとなると政権獲得に逃げ込まざるをえないんじゃないだろうか。労働運動全体として長期的展望としては、従来の諸指導部が、政転斗争、議会斗争に轉換させてゆくか、あるいはもうひとつコースがあって今までの指導部では望めないことだが、大衆斗争手段に訴える、真の大衆斗争への轉換コースに入るか、二つに一つしかないでしょうね。

C 大きな意味では既成指導部は議会的斗争にすりかえるその転身は太田・岩井の方が早く構改流の政転斗争に脱出路を求めざるをえない。ヘンなかたちの議会斗争にすりかえられ、労働運動が無力化されるということでしょうね。

B では次に議会斗争はどういう方向をもたざるをえないかというところが問題ですね。

岩田 社会党がつきつけられている問題というのは、まず確認すれば自民党から小ブルジョアジーが離脱しはじめているために、いわゆる多党化現象がでてきて、それが公明党、共産党の伸びにあらわれている。そのために中道派と組めば政権獲得の可能性ありという社会党にとって希望的展望が出てくる。もう一つそれに対応して

社会党の停滞傾向ですね。これはもっと情勢が發展すれば停滞から減少とみなければいけない。なぜかといえ、やはり根本的にはブレッシャー的労働組合運動の地位が下がっているということですね。自民党の地位が下るといえることは、それと組んでいた社会党の地位が下るといえることを意味する。自民党より少しペースは遅れるが、そうすると票をふやしてゆくという議会党としての死活問題は、希望の展望と同時に危機意識が二色になってきているということですね。労働運動自体が行詰って議会的方向に転換を求めつつあるというのと、この二側面が一語になってどういう方向に走るか。つまりそういう意味で社会党にも統戦線戦術が新しい形で問われているということですね。

B 社会党の動きを整理してみると、ふたつに分けて考えてみる必要がある。ひとつは議会内でどう統一戦線戦術をはかるかという問題、もうひとつは大衆カンパニアを含めて票をどうかもあるか。まず議会内統一戦線を考えてみると……。

A それは小選挙区制反対の公明・民社・日共との統一戦線で

岩田 これが、情勢が進んでくると日共は寄ってくるわけで、民社・公明・つまり社会党より右にあって自民党との間に入っているやつをどう巻きこむかというのが中心問題になるでしょうね。民社公明との統一戦線をはる場合には、今左派が表面に出ているけれども、体質的には構改派の方がつながらやすい。

C 結局、議会内統一戦線で民社を巻きこむとなると取引条件は日共を切る切らないということになってヘゲモニーが右へ移行す

うね。それに対応して選挙の方は票をかせぐために労働者に対する選挙斗争と、もうひとつは小ブルジョアに対する選挙斗争と二面がある。労働者に対しては、反戦青年委員会みたいな面が出てくるのじゃないか。組合主義的ブレッシャーではないが、カンパニア的政治斗争を強めるとい面が出来ますね。政治カンパニアをやらざるをえない。もうひとつはおべんちゃらをいって小ブルジョアを巻きこむ以外にない。実際票の問題となるとどっちが中心問題になるか。選挙になると中心は小ブルジョアになるでしょう。議会で喧かして圧力を示す場合には、カンパニア的政治斗争にプロレタリアートを利用せざるをえない。

A ブルジョアが右へ寄り、更に中道派が右に寄り、社会党はこれに屈服して体制内ではあるが階級的だった性格をうすくせざるをえない。そうすると一体どうということになるかという問題ですね。

岩田 労働運動でどうということになるか。今までの組合組織は、大衆にとっては指導部と組合は区別されていない。指導部が屈服政策の方へ傾くと指導部に対する不信が大衆に生じ、同時にそれは階級組織に対する不信と一体化して生ずる。そういうかたちで労働運動無力化の危機がしのび寄ってくる。それにわれわれはどう対応するかという形でわれわれの新しい結集政策が問われている。

る。

岩田 あるいは日共を使うにしても、中へは入れず支持だけさせるといふ、日共にとって屈辱的な条件を主張せざるをえない。そうでないと公明・民社を巻きこめない。その推進力を担う本命は体質的としては構改派だが、しかし構改派は組合運動でも問題意識が遅れているでしょう。今まで責任をしょってた方が早く動き始める。さしあたり協会派の方が院内統一戦線でも先にイニシアチブをとっているように見える。しかし基本路線としては、党内の右にヘゲモニーが移らないと統一戦線ははれないんじゃないか。そうすると三派連合戦線、その尻おしとしての日共を加えた四派連合戦線という以外にはないんじゃないか。

A 連合戦線を組む場合、その共同スローガンはどうなるかという問題は……。

B 議会制民主主義でしょう。しかし、対外面では民社・公明に寄らざるをえない。そうすると従来の安保やなにかについても、単なる反対ではダメで、現実主義的に容認せざるをえなくなってしまう。今までのスローガンは空文句として棚上げにしてしまっただけで、策協定のスローガンが中心問題になってきている。社会主義が本当に魂になっちゃってますね。

岩田 つまり中道国民主義みたいなものでしょうね。自民党が右翼旧国家主義的国民統一戦線、社会党は議会の配置からいって中道主義的国民戦線へ動かざるをえない。それが出てくるのは従来のスローガンや綱領を棚上げして政策協定をもってくるということ

B 戦後の労働運動をみてみると五〇年に総評が出てきて以来基本的な階級斗争である春斗方式に、昨年ごろから手詰り状態が訪れ、統一戦線問題がでてくるというわけですが、五〇年代後半から国鉄新泻、勤評、三池等の妥協体制の枠内における主要な戦術左翼グループに対する攻撃がなされ、次々と個別撃破され、無力化されてきたわけです。その過程で旧共産主義者同盟が登場したわけだが旧共産主義者同盟にも一種の統一戦線戦術が要求されていたといえるんじゃないですか。必ずしも明確にやったわけではないが。

D 旧共産主義者同盟は街頭の打撃力で総評基幹部隊に結集している部分をひきつけるという典型的な下からの統一戦線戦術をやっていると思う。

C それで、革命のどういう段階における統一戦線戦術なのかという意識があったら旧共産主義者同盟は崩壊しなかったんじゃないか。

D もうひとつは、街頭打撃力の中心が、安保斗争の場合には全学連でそれはそれでいいんだが、もう一段、では総評労働組合の中においてどうもっていくのが出される必要があったんだ。ところがそれが無いので小ブル急進主義という面を残したと思う。

黎明双書 3

岩田 弘

革命綱領とは何か

¥ 100 20

旧共産主義者同盟の統一戦線戦術

二、革命戦略と統一戦線戦術

岩田　そこでわれわれ革命党の統一戦線戦術は状況に迫られてやるといふのではなくてその状況を極限までひっぱっていくという目的意識性のうえに立つた統一戦線戦術でなければならぬ。その場合、既成指導部の結集政策に対応してわれわれの統一戦線戦術がとられるという問題にプラスして、革命をめざす部隊としては当然のことながら、革命への展望をもちつつそれに対応するというのが中心問題になってくる。即ち、当面の対応策をどのように戦略に対して位置づけるか、という問題である。

戦　略　の　確　認

司会　それでは戦略と統一戦線戦術の関連はどうかという問題に移りたいと思います。まず戦略問題を確認することからはじめよう

A　まず日本資本主義の再生産の危機がどこにあるのかといえば、再生産のための原材料・燃料・食料の確保に最大の問題がある。その場合日本資本主義は独自の市場圏を持たず、先進諸国へのダンピング輸出によってそれらを確保するほかない。そのために資本家階級とその国家権力の主要攻撃が国内労働者階級の経済的収奪とい

う方向に向わざるをえない。労働者階級の生存条件を資本の生存条件の限界内におし下げる。ここに主要な攻撃がかけられてくる。これが根本的問題だ。それにともなつて、労働者階級の既得権利の剝奪などの政治的攻撃がかけられてくる。三番目に帝国主義的対外政策、特にアメリカとの政治的軍事的同盟関係を強化していくという問題があり、これも国内労働者階級への政治的経済的抑圧を促進する。ここから労働者階級の生活防衛という問題が資本の生存そのものと真正面から衝突する。つまり革命か反革命かの問題に発展せざるをえないと思います。

岩田　そういうことを国際的に必然にしているものももうひとつ大きな展望としてある。

A　戦後の世界資本主義の動揺の問題ですね。

岩田　それらが究極的には戦後日本の階級関係に結着を迫らざるをえない。これがわれわれの基本的な展望だ。プロレタリア日本革命、その国内的任務と国際的任務は、それによつて同時に決定されてくる。国内的任務はプロレタリア権力の樹立と社会主義的組織化の開始、同時にアメリカ帝国主義を日本から追放する。アメリカ帝国主義の追放がまたアジア革命に対するアメリカ帝国主義の反革命介入を打破する。そして日本のプロレタリア革命をアジア革命に

展開させてゆき、同時に中ソのプロレタリアートをその中にまぎこんでゆき、世界革命の突破口を切開くという国際的任務——以上を日本革命の戦略的展望として確認できるだろう。こういう任務をもつたプロレタリア革命の展望に対して、いったい当面の統一戦線戦術をどう位置づけるのか、ということに問題は帰着するだろう

司会　日本帝国主義の主要な攻撃方向が国内労働者人民大衆の生活破壊に向つているということをはっきりさせるために、日本帝国主義のいわゆる海外侵略の面をどう理解するかをはっきりさせておく必要があると思う。

岩田　アメリカを中心とする帝国主義列強の国際的軍事政治編成は、①社会主義プロレタリアの後進国の民族解放斗争、②先進諸国の階級斗争、に対する反革命共同戦線という性格をもっている。日本帝国主義の勢力圏形成も、その枠内での帝国主義的進出という形になる。それを日本帝国主義が大規模にやる場合は、第一に必要なものは軍事力だ。アメリカは国内予算の五〇―六〇%を軍事力に使っているがそれに匹敵するような軍事力が要請される。しかし現在の段階では日本資本主義はそれを節約してアメリカ帝国主義の軍事力を利用しようとしている。第二に経済的進出の問題にすれば、大規模な資本輸出が必要になる。資本輸出については、ふつう、国内の資本が過剰になったから外へ押出す、というように理解されている。しかしそれは正しくない。

戦前のフランスの高利貸的帝国主義と二〇世紀に入つてからのイギリスに若干そういう傾向がみられるが、ドイツやアメリカはそうではない。

後進国の原料・資源を独占的におさえ、鉄道を建設することによつて商品圏を確保できる。つまり、原料をおさえ、市場を独占的に確保するための手段としての資本輸出とみななければならぬ。

以上の点を確認したうえで日本の東南アジア市場への進出の問題を考へると

(一)日本に欠けている原材料、燃料資源を確保すること。

(二)輸出市場の確保(販売市場の排他的独占)の二点がある。ところが、(一)については大規模な開発のために、(二)については購買力を与えるために、いずれも大規模な資本輸出が不可欠になる。いまの日本帝国主義は、未だそれをやるための準備段階にあるとみななければならぬだろう。これはフランスについても同じであつて未だ準備段階である。

A　こんどインドネシアに三千万ドルの借款を供与するということが、あれもほんの涙金のようなちっぽけなものですね。

岩田　こうした点からいっても国内体制の整備が第一条件になっている。つまり、大規模な軍事体制をつくる前提条件と日本資本主義の維持のための外貨獲得——ダンピング体制の強化である。これは日本に限ったことではない。西ドイツでさえ、いま、国際収支が悪化しており輸出増強体制をとらざるをえない。アメリカもまた、ベトナム軍需のインフレで国際収支の悪化をもたらし、これがドルを圧迫している。

こうした各国の輸出増強体制の強化は、さき程のべた政治的軍事的反革命同盟の枠内での輸出統制をめぐる対立の尖鋭化という形で帝国主義的対立が激化しているとみななければならぬだろう。これ

が現段階の基本的特徴である。

政治的軍事的には協調体制をとらなければならないので、輸出斗争をめぐってその協調体制が動揺している。そしてその輸出斗争は基本的には国内の人民大衆に相互斗争の負担を転嫁する。こうして国内人民大衆の生活防衛が日本資本主義の体制そのものの存続と相いれないものになり、階級関係に結着を迫られる。

戦略に対する位置づけ

司会 戦略をどのように考えたとすると、戦略にたいして当面の統一戦線戦術はどういうように位置づけられることになるだろうか

岩田 まず、労働者大衆を既成指導部の影響から断ち切って、革命的防衛の側へ結集することが問題になる。つぎに、この労働者階級のまわりに、都市小ブル階級だとか、農民を結集する。つまり諸階級をプロレタリアの側に結集する結集政策が表面にかび上って来る。そのための斗争課題ないしスローガンをどう設置するのかというかたちで戦術スローガンが問題になる。ここに焦点をあわせて、戦略的結集政策と当面の統一戦線戦術による結集政策がどう関連しているのか、という問題を論じよう。

まず、**戦略配置**というのは、権力奪取のための諸階級の配置であろう。すなわち主力としてのプロレタリアのまわりに、都市小ブルジョア、農民、ブルジョアジー等の諸階級がどのような同盟関係あるいは敵対関係におかれるのか、という問題である。つまり、戦略

ことには、他の諸階級にたいする影響力は問題にならない。

司会 左翼統一戦線、プロレタリア統一戦線、人民統一戦線の三者の関係を整理しておく必要がありますね。

岩田 労働者階級の内部の政治配置、前衛党の自らの主体的力量地位を明確に確認したうえで労働者階級の内部にその影響力をどう拡大していくのか、というのが、プロレタリア統一戦線戦術の問題である。これにたいして、プロレタリアを中心として他の諸階級をどのようにしてプロレタリアの側にひきつけるのか、というのが人民統一戦線の問題である。

A もう一度念のためにおききたいのですが、現にある諸階級の配置を戦略配置すなわち権力奪取のための階級配置に誘導していくのが統一戦線の問題であるというばあい、戦略配置というのはどういうことですか。

岩田 権力奪取のための配置である。

A たとえばゼネスト機関がなければならないというようにここまで含むのですか。

岩田 そうでしょうね。それは抽象的にいえば、革命的前衛部分が労働者階級の指導部の地位についており、同時に、労働者階級自体が現状の打破を要求しており、労働者階級の現状打破の行動が小ブルジョア階級の一部をひきつけ一部を中立化するという条件がある、というのが根本的である。レーニンはいわゆる革命の三つの条件として①ブルジョア自身従来からのやり方ではやってゆけなくなっている②労働者階級の現状打破の要求③労働者階級の指導部の確立、をあげている。これに一つ加えるならば、④他の諸階級が労働者階級の側にひきつけられる条件が存在する、ということである。

配置は、直接的な蜂起のさいの諸階級の配置である。この場合には当然、革命的前衛党が労働者階級の政治指導部の地位についているということが前提となっている。したがって戦略問題のさいには、前衛党がいかにしてそのような政治指導部の地位につくかということは、いちおう除外して考えてよい。

これにたいして、統一戦線戦術の問題にする場合には、基本的に、都市小ブルジョア階級や農民は、今のところブルジョア階級の側にひきつけられているとみなくてはならない。また、労働者階級のかたりの部分もブルジョア階級の政治的思想的影響下にあり、一部はそれに対応していわゆる社会民主主義の影響下にあり、革命的前衛党は労働者階級の指導部としての地位についておらず、少数部隊を形成しているにすぎない。これが資本主義の平時のばあいの一般的な政治配置、階級配置であろう。こうした、現にある諸階級の経済的、政治的配置と、現にある労働者階級内部の配置を出发点としてそれをどういう方法で目標とする戦略的配置に誘導していくのかという過渡的戦術配置が統一戦線の問題であろう。また、そのための過渡的斗争スローガン、要求は何か、という問題がかび上ってくるだろう。

こうした問題の中で核心的問題は、革命的前衛党が労働者階級の内部でどのような地位にあり、どのようにして労働者階級の内部にその影響力をひろめてゆき、自らを指導部にひきあげる準備をしていくのか、という問題であろう。

A 小ブルジョアや農民にたいする前衛党の影響力の問題はどうなりますか？

岩田 革命的前衛党が労働者階級にたいする影響力を拡大しない

労働者階級の側にひきつけられる条件が存在する、ということである。これが戦略配置の根本である。

A 戦略配置というばあい、レーニンの「三つの条件」に述べられているような一般的な配置を確認するだけでよいのですか。それとも、日本の現在の階級配置、日本革命の戦略的展望、それに媒介された日本革命の戦略配置、というように日本にそくして具体的に考えるわけですか。

岩田 それはやはり、日本革命の戦略配置でなければならぬ。日本の具体的諸階級の配置、ブルジョアジーがどういう地位にあり、小ブルジョアや農民大衆がどういう地位にあり、プロレタリアがそれらの階級をいかにしてひきつけるのか、という問題であり、それぞれ日本という固有な名詞をつけて具体的に考えなければならぬ。

従来の国際マルクス主義運動で論ぜられたのは、主としてこのような戦略配置の問題であった。「主要打撃」「中立化」「敵にまわす」等の概念は、みなこの問題に関連している。それについて、過渡的戦術——しかも労働者階級内部の配置をも含めて——が問題になったのは一九一七年二月革命以降のことである。西ヨーロッパの戦後革命、とくにドイツ革命以後、労働者階級の革命的翼と日和見的翼が社会民主党の影響下とコミンテルンの影響下へそれぞれわかれるにおよんで、労働者階級内部の配置が中心問題としてうかび上ってきたといつてよいだろう。

A そうすると、現在の階級配置から危機論あるいは戦略論を媒介にして戦略配置がでてくるという関係ですか。

岩田 いや、戦略配置は戦略論の内の一環になっているのだ。

プロレタリア統一戦線

司会 それでは、労働者大衆の前衛への結集の問題、いわゆるプロレタリア統一戦線の問題に議論をしばっていききたいと思います。

岩田 まず第一に前提として確認しておかなければならないのは労働者階級が社民指導部の影響下におかれていること、その上に議会の「政治斗争」がのっている、ということだ。そしてこのことは、社民指導部の偽瞞に労働者階級がだまされているのではなく、社民指導部の影響力は労働者階級自身の意識の自立化された表現とみなければならぬ。

司会 労働者階級の意識が小ブルジョアの意識になっていると：

岩田 ブルジョア意識ですね。小ブルジョア意識とよばれているものは、実は商品経済が小ブルジョアをまき込んだもので、同じ商品経済が労働者階級をもまき込んでいる。小ブルジョアも労働者階級もブルジョア意識にとらわれているのであって、小ブルジョア意識というものは厳密にいうと存在しない。労働者階級のブルジョア意識は組合主義と社会民主主義というかたちをとる。賃金形態そのものは承認してそのワク内で賃金条件をめぐって斗争している。だから社会民主主義の影響と斗争することは、労働者階級自身の中に広汎に存在するブルジョア意識と斗争ということだ。だがここで注意しなければならぬのは、労働者階級のブルジョア意識は、決して

部分的改良のスローガンにすぎない。

A 革命的前衛の掲げるスローガンそれ自体は社会民主主義指導部の掲げるスローガンと同じ経済改良の民主主義的スローガンだとすると、革命的前衛の役割はどういうことになりますか。

岩田 われわれにとっての問題は、こういう経済改良の民主主義的スローガンをどのように使って労働者階級を前衛的部分の側にひきつけ、部分的改良の斗争を階級斗争にまで高めてゆくのか、という事だ。

B スローガンは同じであっても、社民指導部は自らの出した大巾賃上げとか合理化反対とかのスローガンを実現しえない。そこに社民指導部につき従っている労働者階級が社民指導部から離れて革命的防衛の側にひきつけられる条件が生まれるのですね。

C 労働者階級が社民指導部に従っており、社民指導部の出すスローガンによって運動している以上、われわれもそれと同じスローガンを掲げる。それと同時に、そのスローガンを社民指導部のワクを乗り越えるかたちに変形するという事です。

岩田 社民指導部のスローガンの日和見の改良的性格を批判するにとどまるとしたら、これは宣伝団体にすぎない。前衛部隊を思想的宣伝的集団から大衆行動を指導する部隊にどのようにたかめるかが問題になるのだ。たとえば「大巾賃上げ」は春斗で毎年掲げられる経済改良的要求であり、賃金制度の否定ではない。だが同時にこれは社民指導部が大衆を動員して斗争スローガンになっている。社民指導部は「大巾賃上げ」をスローガンに掲げながら実際は小巾賃上げで妥協している。「大巾賃上げ」のスローガンで社民指導部の

お説教によっては克服しえないということだ。労働者階級自身の斗争経験をとおしてのみ革命的階級として形成される。それをどう導き手助けするのか、というところに革命的前衛にとっての根本問題がある。

A 賃金制度の廃止などというスローガンを出しても仕方がない、ということですね。

岩田 そうだ、「賃金制度の廃止」とか「社会主義のために」というようなスローガンや宣伝で直接階級斗争をすることはできない。しかし、労働者階級はブルジョア意識に包摂されており、そのワク内ではあるが、ブルジョア階級の収奪強化に抵抗を開始せざるをえない。この抵抗をどのようにして資本主義体制そのものへの抵抗にたかめてゆくのか、という過渡的政策が問われているのだ。つまり、社民の影響を排除するという問題と、過渡的要求ないしスローガンの問題とは一体化して呈出されているのだ。

司会 その過渡的要求ないしスローガンの性格はどういうことになるでしょうか。

岩田 労働者階級のブルジョア意識を一般に前提するならば、スローガンそれ自体は民主主義的改良的スローガンになるのは当然のこととして承認しなければならぬ。改良的スローガンに革命的スローガンを対置するというような問題ではないのだ。革命党自身が改良的スローガンを過渡的スローガンとしてとりあげなければならぬ。大巾賃上げ、合理化反対、民主主義的防衛、拡大等々に関するスローガンがそれだ。これらのスローガンそれ自体は資本主義打倒を表現するものではなく、社会民主主義的指導部自身が掲げてい

イニシャチブによって運動している大衆の中にどのように介入してゆくのか、というかたちではじめて、われわれが大衆の中に影響力をひろめてゆく方法が考えられる。革命的前衛が社民指導部とは別に大衆運動をおこなうだけの力量はもっていない。

また「日韓条約反対」も日本帝国主義の政策の一つに反対しているだけであって、日本帝国主義の打倒を主張しているわけではない。したがってそれはスローガンの性格としては民主主義的改良的スローガンだ。しかし、われわれにとっては、社民がこのスローガンでおこなった大衆運動にどう介入するか、というかたちでしか大衆斗争を行うことはできない。

社民は「大巾賃上げ」とか「日韓条約反対」とかスローガンを掲げながら一定のワク内に大衆斗争をおしとどめている。そこでわれわれにとっての唯一の方法はこうなるだろう。社民指導部が斗争の中途で妥協したり斗争のそれ以上の発展を押しとどめようとしたるとき、前衛部分は妥協や後退に反対して斗争をおしすすめる先頭にたつ、それによって社民指導部の掲げるスローガンのもとに結集した大衆を前衛部分の側にひきつける、という方法だ。いわば社民指導部の掲げるスローガンを逆手にとって既成指導部を大衆的に突上げる先頭にたつ。これが前衛部分が大衆にたいする行動上の影響力をもった部隊に成長してゆくための統一戦線戦術の基本であるといっただろう。

A そのばあい、どういうスローガンを逆手にとるかということ、日本帝国主義の主要攻撃方向は何か、ということを決めてくるわけですね。たとえば「石炭の国有化」というようなスローガンは

われわれは無視してもよいわけですね。

岩田 いや、もしそのスローガンが大衆をつかんでいけば無視できない。「石炭国家管理」というスローガンでも大衆がそれに動員されれば労働者階級の体制に対するレジスタンスの一つの形式になるからだ。われわれにとっての問題は大衆のあらゆるレジスタンスの運動をおしすすめ、既成指導部をのりこえさせることである。レジスタンスの形式そのものは既成指導部によって提起されるものであって、その形式(スローガン)が正しいかどうかは問題にならない。戦略目標にたいする過渡的結集政策によってプラスになるかマイナスになるかが唯一の基準だろう。

民主主義的改良的スローガンの中でも、ブルジョアジーが受け入れられる余地のあるものとの区別がある。ブルジョアジーが受け入れられる余地のあるスローガンは、マルクス主義の歴史的呼称では「最小限綱領」とよばれている。最小限綱領による斗争は労働者階級の階級的結集を準備するという意味をもっている。

司会 トロッキーは「過渡的綱領」ということをいっています。それは一体どういう意味をもっているだろうか。

岩田 ことばの意味からいうと「革命にたいする過渡綱領」でなければならぬ。だが過渡綱領も労働者階級の意識状態を前提としなければならぬ以上、平時においては最小限綱領と異ったものではない。平時すなわち資本主義が安定しているときはブルジョアジーがその要求をうけ入れる余地をもっているために最小限綱領は労働者階級の結集政策にしかすぎない。ところが、一旦、ブルジョアジーが部分的改良的要求をうけ入れる余地がなくなるや(うけ入れ

同じですが、それがこれからも体制内に実現しようと考えている点が問題ですね。

岩田 社会党の協会派は従来の組合主義的労働運動と議会的拡大が行き詰ったという感覚をもっている。そこから一つは言葉だけの社会主義の宣伝に逃げる傾向と、新たな国民結集政策を打ち出すという問題がでてくる。それにたいして、構改派は、まだ改良を積み重ねていく余地ありと判断している。

A 構改派の最大の欠陥は部分的改良をかちとれると考えていることですね。

岩田 つまり、部分的改良をかちとって、それによって小ブルジョアや農民層をもひきつけるという考えだ。

コミンテルンの統一戦線戦術

司会 統一戦線については、コミンテルン以来「上からの」統一戦線か、「下からの」統一戦線か、あるいは「上からと下からと双方からの」統一戦線か、という歴史的大論争がありますが、これについて論じてみよう。

岩田 コミンテルンの成立過程をふりかえってみると、ロシア革命の勝利ののち、ボルシェビキが一九一八年に共産党を名のり、一九一九年に第二インターに対抗してコミンテルンを結成した。だがこのときはほんの少数がコミンテルンに結集したにすぎない。第二回大会ではじめて、かなりの結集をみた。同時にポーランドにソビ

と体制的危機になる)、革命のための過渡的要求にその性格を転化するとみてよい。つまり資本主義の地位の変化によってスローガンの客観的性質が最小限綱領から過渡的綱領へと転化するのだ。

A たとえば現在大巾賃上げや民主主義の拡大を要求することは、ブルジョアジーの生存を否定することになる。

岩田 現在の日本資本主義は、こうした大巾賃上げ、日韓反対、小選挙区政反対等の政治的経済的要求が、結局は過渡的要求の性格をもたざるをえないような段階にあるといえる。形式的には体制内要求であっても体制を否定する革命への過渡的要求、かくされた革命的要求になっているのだ。そしてまた、社民指導部にとってはこれらの要求をスローガンとして掲げながらも獲得できないために行詰るという困難が生ずることになる。そこで、社民指導部のスローガン提起のもとですでに行動に起ち上っている大衆の斗争を要求実現の方向へおしすすめることは、労働者大衆の部分的改良の斗争を資本主義体制そのものにする斗争へたかめてゆく基本的な戦術になるだろう。

司会 日共や構造改革派の統一戦線戦術はどうだろう。

C 日本共産党は、民族解放民主革命の要求をスローガンとして掲げていますが、その説明の仕方は、日本帝国主義と真正面から対決するのを避けるような仕方ですね。

岩田 そこに日共の前衛としての資格が問われる第一の問題点がある。さらにもう一つの問題は、日共がそれらのスローガンを革命への過渡的要求として位置づけているかどうか、という点だ。

A 構造改革論者のばあいには、改良的要求を掲げている点は

エトが成立し、ヨーロッパ革命の緊迫した空気の中で、例の二十一ヶ条を出した。ここまですがコミンテルンの第一期であり、この期の中心問題は、ヨーロッパの社会民主主義諸党を割ってコミンテルンのもとへ結集するということだった。その方法が共産主義の原則をつきつけてそれを承認するかしないかと迫ることだった。

B それが二十一ヶ条にもこまれているプロレタリア独裁かブルジョア議会主義か、またソビエトカレーテか、というような原則ですね。

C つまり、過渡的スローガンに基く大衆斗争などはほとんど問題になっていなかったのではないだろうか。

岩田 レーニンは、その前に「左翼小児病」をかいている。これが大衆斗争にでなければならぬという最初ののろしだろう。

コミンテルンの第三回大会で統一戦線戦術を提起して、はじめ具体的に社会民主党の影響下にある労働者をどう結集するのが問題になった。そこで「上からも下からも」という統一戦線戦術が出されている。

B 第四回大会では「労働者政府」という問題を出して、同時に社会民主党に統一戦線を申し入れています。

岩田 そのことに関連してコミンテルンと第二インターとの合体問題、プロフィンテルンとアムステルダム労働組合インタナショナルとの合体問題を提起する方向へいっている。ところが、それまで西ヨーロッパの共産党はプロレタリア独裁かブルジョア議会主義かを踏絵につかって左翼を結集してきたために、「上からも下からも」の統一戦線戦術に十分転換しえなかった。それと同時に西ヨーロ

ツバの共産党は、歴史的にいつて、労働運動に影響力をもつていて左翼的空文句をばく急進主義者が主体となっていたという体質もあって大混乱に陥ることになった。フランス共産党はその典型だ。コミンテルン指導部はそういった左翼急進主義者をおさえて統一戦線戦術を呑ませたのだが、「上から」かそれとも「下から」か、あるいは「上からも下からも」かという大論争をひきおこすことになった。

B フランス共産党は統一戦線戦術の方針を否定していませんね
C ドイツ共産党にもそういう傾向があった。

B 第三回大会のスローガンは「大衆の中へ」だった。ドイツの三月革命の一揆主義的斗争を総括して「大衆の中へ」のスローガンを出したのだがドイツ共産党の反対にあって妥協的なたちで終わっている。

第四回大会のスローガンは「労働者政府」であり、これは「上から」統一戦線への傾斜とみてよいだろう。

A 「大衆の中へ」といういわば「下からの」統一戦線と第二インターの合体というような「上からの」統一戦線の関連はどういうことになっていたのでか。

B そこらへんは、レーニンやトロツキー自身もはっきりしていなかったのだらう。

岩田 それから国民党へ加入して中でひきつけるという戦術を一九二〇年にとっている。

B レーニンもイギリス労働党にたいする加入戦術を提起している。

「上から」か「下から」か

司会 ここで「上から」か「下から」かの問題をどう考えたらよいかをはっきりさせておきたいと思いますが。

岩田 「上からの」統一戦線というのは社民指導部との統一戦線だが、社民指導部は組合主義的労働運動の指導部であると同時にその議会代表部となっている。そのために、社民指導部との「上からの」統一戦線は実質的には議会内での統一戦線ということにならざるをえない。

B それにたいして「下からの」統一戦線というのは、社民指導部の影響下にある大衆との統一戦線ですね。

司会 「上からの」統一戦線と「下からの」統一戦線がそういうものであるとすれば、統一戦線に関するわれわれの原則的立場というものをどう考えるべきだらうか。

岩田 「上から」と「下から」を並べて「下から」が原則だ、というのでは駄目だ。統一戦線の目的は何か、また前衛党の労働者組織内部における具体的位置と力量はどうか、ということを考慮に入れて、はじめて「下から」か、それとも「上からも下からも」かが決ってくるだろう。

それはさておいて統一戦線戦術の原則を確認しよう。

まず、労働者階級自身がブルジョア意識をもっており、それが社民指導部の労働者階級への影響力というかたちで政治的に表現されている。中心問題は労働者階級の内部にはいりこんでいるブルジョア意識を除去して労働者階級を革命的階級へとたかめることにある

岩田 それはイギリス労働党が政党というよりも労働組織であるという性格をもっていたことに関係しているだろう。

岩田 上からの協調政策をとっている真最中の一九二三年にドイツ・インフレーションがおこり、二三年秋から二四年にかけて左翼コースへ転換する。それが破綻して再び右よりのコースを生み、英露委員会や国民党への協調路線の問題がでてくる。トロツキーがコミンテルンのジグザグコースとして批判しているのは、コミンテルンの統一戦線戦術のジグザグについてである。中心の問題は、社民の既成指導部との協調政策をおして国際的な協調政策をとるか（「上からの統一戦線」）、それとも社民の既成指導部を下から突きあげて攻撃するか（「下からの統一戦線」）、ということからかっていたといつてよいだろう。

その後英露委員会の破綻、中国革命（上海蜂起）の破綻で国際的協調政策から左翼コースへ転換する。これがソ連内部での五ヶ年計画や富農撲滅政策と一諸になって極左コースがでてくる。社会ファシズム論もその極左コースの一環だ。

ナチズムに敗北してから急拗再び右翼転換して社民やブルジョア議政党との協調路線に転換し、その最後の発展形態としてフランスの人民統一戦線が生まれた。コミンテルン第七回大会で、こうじたかたちの統一戦線が確認された。これが独ソ不可侵条約等一時破綻しながらも独ソ戦争で国際的に復活し、戦後から今日に至っているというのが大づかみな歴史だろう。

しかも、労働者階級のブルジョア意識はたんなる説得や宣伝によって除去されるものではない。労働者大衆自身の斗争の経験を通して社民既成指導部を突きあげ、これをのりこえる方向にたかめる以外にない。革命的な前衛は社民の影響下にある労働者大衆の、既成社民指導部への突きあげの先頭にたつことによって、かれらの革命的階級としての自己形成をたすける。こうして社民の影響下にある労働者大衆を前衛党の影響下にひきつけることこそが、社民労働者大衆との統一戦線であり、これが根本問題だ。「上からの」統一戦線を利用するか否かは、このような目的のためにそれが有効かどうか、という基準で判断しなければならぬ。このばあい、「上からの」統一戦線の対象となる社民指導部も種々の分派に分かれていることを考慮に入れなければならない。

ボルシェヴィキの統一戦線戦術

司会 ロシア革命の二月から十月にいたるあいだのボルシェヴィキの戦術を統一戦線戦術としてみるならばどういうことになるでしょうか。

岩田 ロシアの二月革命では臨時政府ができ、臨時政府とソビエトの二重政権になった。ソビエトが臨時政府に政権を渡したというかたちになっている。臨時政府それ自体は、ソナー時代の議会であるドーマの中の自由主義ブルジョアが中心となり、それに社会革命党からケレンスキーが参加するというかたちで構成されている

つまり、旧議会に基礎をもった臨時政府とソビエトの二重権力である。当時のソビエトの指導的地位にあった社会革命党とメンシェビキが議会政治という名目で旧ツァーリ時代の議会のブルジョア自由主義者に政権を渡したのである。だがここで注意すべきは、ソビエト大衆がこのことを一応承認していることであり、ソビエト大衆自身のブルジョア議会を自然的政治形態とみなす民主主義的ブルジョア議会主義的意識に支えられているということだ。小党派であったボルシェビキは、これにどのように対応したのであるか。

B 大衆自身が帝国主義戦争にたいしては平和を、農民は土地の没収を、都市の大衆は食糧を要求していた。このような大衆の要求を反映してソビエトの指導部である社会革命党とメンシェビキが「平和・土地・パン」をスローガンとして掲げていた。これにたいしてボルシェビキは既成指導部の掲げた「平和・土地・パン」のスローガンを逆手にとり、「即時講和」「土地の即時分配」「十人の資本家大臣打倒」というスローガンに変形し、ソビエト指導部の突きあげの先頭になつたことよってソビエト大衆の支持を自らの側にひきつけるという戦術をとったわけだ。いわばソビエト大衆との「下からの」統一戦線戦術だ。さらにボルシェビキはブルジョアジーが帝国主義戦争や土地の問題で労働者大衆の既得権に対する攻撃をかけてくるのにたいして防衛斗争の先頭になつたわけだ。講和にたいする四月事件や反コロニコフ斗争において。

岩田 ソビエト大衆自身の議会主義的民主主義的意識を表現する指導部として社会革命党とメンシェビキがある。これを背景として議会の自由主義者に権力がひきわたされて二重権力の状態になつて衆との統一戦線と、労働者大衆の既成指導部である社会民主党指導部との統一戦線の区別が明確になつていないような気がするのです。

岩田 その問題は社民労働者大衆と社民指導部の関係がどうなつているのか、という問題だ。たとえば、今の日本では、社民指導部の日韓会談反対や大巾賃上げというスローガンにひきつけられて労働者大衆が斗争している。そのスローガンを逆手にとって既成指導部突きあげの共同戦線をはるといのが、社民指導部と大衆の関係を考慮したうえで統一戦線戦術だ。ロシアのばあいにも基本的に同じだ。

ロシア革命における「十人の資本家大臣を追放せよ」というボルシェビキの戦術を考えてみよう。あの時のソビエト大衆がまだ臨時政府を支持しているという段階では、「臨時政府打倒、ソビエトに権力を」という方針はまだ大衆の意識からかけはなれているだろう。「十人の資本家大臣を追放せよ」という過渡的スローガンは、メンシェビキと社会革命党だけで政権を握れということだ。これはメンシェビキと社会革命党が政権を維持するのにブルジョアジーの協力を必要としているにもかゝらず、ソビエト大衆がまだメンシェビキと社会革命党指導部に対しては幻想をもっており、自由主義ブルジョアジーに対してはもう幻想はもっていない、という大衆の意識を前提として出したスローガンだ。このスローガンがボルシェビキ労働者だけでなくソビエト労働者全体の共通のスローガンになり、社会民主党、メンシェビキ、臨時政府にたいする突きあげのスローガンになつたのだ。その突きあげの指導部としてボルシェビキ

いる。政権をひきわたされた臨時政府はブルジョアジーとしての政策を遂行してゆくことになる。かれらはソビエト、社会革命党の圧力で土地問題の解決を、戦争に関しても無賠償、無併合の講和を約束せざるをえない。だが、実際にはブルジョアジーの政策を執行するために、これらの約束を反古にする。また経済的危機も進行する。レーニンはこれらのことから臨時政府およびそれを支持していた社会革命党、メンシェビキの破綻を見越していたのだろう。そこでレーニンのとった戦術は、第一に、臨時政府の破綻についてボルシェビキは連帯責任を負うことを一切拒否すること——「断固たる反対の立場」の堅持である。第二に、社会革命党、メンシェビキの指導下にあるソビエト労働者大衆との統一戦線戦術を「平和・土地・パン」等の過渡的スローガンに基いて組むということであった。これは「下からの」統一戦線戦術の古典的な例であるといつてよいだろう。

司会 それでは一九一八年から一九九年にかけてのローザの戦術はどうだろうか？

B 革命にむかって準備する戦術がなかったですね。賃金制度の廃止というような抽象的短文句を叫んでいるだけだ。

岩田 「今や社会主義革命の時期がきた」という社会主義革命の抽象的宣伝であつて、ボルシェビキの「平和・土地・パン」に相当するような過渡的要求を掲げて社民指導部の影響下にある労働者大衆に働きかけるというようなことは、ローザ全集をみてもでない。

D トロツキーのばあいには、社会民主党支配下の労働者大衆はのし上つてきた。ソビエト大衆がまだ社会民主党やメンシェビキ指導部にたいする幻想をもっていることを前提にしてこのような大衆行動による既成指導部突きあげを組織するのでなければ、いくらメンシェビキや社会革命党の日和見的性格を口で批判しても大衆をひきつけることはできない。思想的宣伝団体にとどまるだけだ。

D ところが、新左翼、とよばれるものの中には日共や社会党にたいして頭から日和見主義だと批判するだけですませるといふ傾向がありますね。とくに革マル派に露骨だ。

岩田 コミンテルンの社会ファシズム論と同じことを日共や社民にたいしてやっているわけだ。観念左翼で極左小児病の典型のようなものだ。

ドイツにおける統一戦線

司会 「社会ファシズム論」が出ましたからここでドイツにおける統一戦線の問題を論じていただきます。トロツキーの社会ファシズム論批判が有名だが……。

D トロツキーのばあい、「上からか下からか」といえば下からだが、他方社会民主党をあまり突き離してはいけないという感じも出ていて、下からの統一戦線が必ずしも明確ではないという気がします。

岩田 つまり、社会民主党がどういう方向に行こうとしているの

か、ということの客観的分析が欠けているということが問題だ。トロツキーにとっては、社会民主党は議会主義、組合主義の政党である。フアシズムによって議会主義、組合主義の存在が脅かされている、だから議会主義、組合主義の防衛という点で社会民主党と統一戦線をくめるといふように問題をたてている。

たしかに、社会民主党は、フアシズムから議会主義と組合主義を防衛しようとしていた。だがその仕方が問題だ。かれらは、ブルジョア中道派と組むことによって防衛しようとしたのだ。ところがブルジョア中道派はナチスの脅威を前にして議会内古典右翼および軍部と手をくんだ。したがってブルジョア中道派のヘゲモニーは、右翼にうつっている。社会民主党はそのブルジョア中道派と手をくんだために、議会内右翼に屈服するというかたちになったのだ。逆に社会民主党は議会内右翼と統一戦線をくむために共産党とは手を切らざるをえないことになる。

このような社会民主党にたいして議会主義、組合主義が危機だから手をくもうと言ったところで、ただちに実現できるものではない。そこで、右翼コースに屈服コースを進もうとする社会民主党指導部と社会民主党の影響下の労働者大衆との間にギャップが生じていることが問題になる。つまり、古典右翼への屈服コースは失業保険の打ち切り、首切り、官吏の給料遅払等の承認を余儀なくされることになり、労働者大衆は社民指導部にたいする不信——同時に組合組織にたいする不信——を抱くようになる。また右翼にたいする敗北に馴らされるようになる。こうした社会民主党の労働者大衆をいかにして前衛のがわにひきつけるかが問題だったのだ。

圧政策を強化せざるをえない羽目におこまれる。こういうとき指導権がどちらにゆくのかわかれば、資本主義体制を前提にする以上右に行く以外にない。急進社会党の右派にヘゲモニーが移り、急進社会党右派はさらに議会内右派に政策上屈する。社会党はこうした急進社会党右派にさらに屈服し、共産党は右よりコースの障害になるために閣外に追い出されながらも社会党との議会内統一戦線のために社会党に屈服するという配置になっていったわけだ。

C ブルム政権の成立直後、社会保障政策等のごくわずかの人民的政策がとられたが、それはほんの過渡的なものにすぎなくて、右へ行かざるをえなかったというわけだ。

A そうすると、フランス共産党が人民戦線政府へ参加したのは誤りだったということになるだろうか。

岩田 当時のフランス共産党の力量からいってあるていど過渡的に人民政府に参加して、人民的コースにのせつつ、それが破綻したとき大衆をひきつけて反対党にまわることによって、ブルジョアジとの統一戦線の不可なることを大衆に事実をもって示すということもありえただろう。つまり、共産党の力量、連合戦線政府に対する労働者階級の幻想を前提としたとき、過渡的に「上からの」統一戦線をくむということもありえたとみてよいだろう。

B トロツキーはフアシズムの危機と社会フアシズム論にたいする批判をするだけで、社会民主党自身同じ危機から右翼と手を結ぶ方向へいつているということの認識がうすいですね。

岩田 社会民主党の指導部は労働者大衆から浮き上っていた。のちにナチスに社会民主党が弾圧され、組合事務所がとりこわれたとき、社会民主党労働者がそれを冷やかに傍観していたということは、そのことを示しているだろう。そのように浮き上った指導部との統一戦線は、もはや問題にならなかつたであろう。

こういうばあい「上からの」統一戦線が問題になるとすれば、それは社会民主党指導部の反主流派をどうひきつけるか、ということであろう。

フランス人民戦線

司会 フランスの人民戦線の問題はどうだろう。

岩田 ドイツでナチズムに負けて、コミンテルンはあわてて統一戦線戦術に切り替えたわけだ。それがフランス人民戦線だ。

社会党、共産党、および急進社会党、すなわちブルジョア中道派をまきこんで議会で政権をにぎるという統一戦線だ。このばあい、政策上の指導権は急進社会党が握っている。人民戦線政府は、賃上げや最低賃金制で労働者階級にあるていど譲歩するのだが、すぐ行詰ってしまう。それはフランス資本主義が恐慌のまっさい中であつたからだ。こうして譲歩できないのに譲歩したために、かえって抑

おねがい

同盟機関紙「れいめい」の読者で紙代が切れている方があります。早急に納入して下さい。

住所がかわった方も、新しい住所を知らせて下さい。

編集局

近刊予告

黎明双書

小選挙区制粉碎のため

三、左翼統一戦線と組合戦術

司会 国際共産主義運動におけるコミンテルンの統一戦線戦術のよりくわしい批判については、水沢君の論文にゆずることにして、つぎに、具体的に、日本においてわれわれが当面している統一戦線戦術の問題にうつりたいと思います。プロレタリア統一戦線のもう一つ前の問題として、活動家、組合運動家、社民の影響下からあるていど脱却して独立化しつつある諸グループ等をいかにして結集するか、またこれが、さきほど論じたプロレタリア統一戦線戦術とどう関連してくるのか、といういわゆる「左翼統一戦線」の問題を論じて頂きたい。まず、現在の日本の労働運動の勢力配置を確認することから始めよう。

岩田 現在の労働運動の主力は総評民同、それを議会で代表するものとして社会党、その右側に同盟、その政治的代表として民社党左側に日共がある。

D かつこ付きの左ですね。

岩田 日共に結集している労働者は実際に左とみななければならぬ。そのまた左に左翼諸派が、いくつかに分れて、それぞれの活動家をもっている、というのがおよその政治配置であらう。

当面の問題は、左翼諸派とその影響下にある活動家大衆、および、社民指導部に不信をもちつつ無党派化している活動家、戦闘的労働

者を結集しつつ、それに社民および日共の影響下にある労働者大衆をひきつける、というかたちで問題が出されている。これらの部分をいかにして結集するのか、というのが左翼統一戦線の問題である。

B 日本のばあい、戦後日共が労働運動に指導的影響力をもっていたのが崩壊した。その後、絶えず新しい活動家が日共にはいつてはまた出ていく、ということを繰返したために、膨大な「前日共」労働者が存在している。左翼諸派にまだ結集していないが社民や日共不信をもっている活動家が広汎にみるとみなければならぬ。そういう部分がすべて左翼統一戦線の対象になる。

岩田 問題を二つに分けて考えたらよい。左翼諸派の影響下にある部分を活動家意識のものと党的意識をもっているものに分けて考えたばあい、党的意識をもっている質の高い者の結集については、直接的に前衛党へ結集するという問題だ。これが一つ。もう一つはそれに対して革命的左翼の影響下にある活動家労働者大衆をどう統一戦線に結集するのか、ということ。これがいわゆる左翼統一戦線の問題である。これは前衛党への結集とは別個の問題として考えなければならぬ。

C 労働運動の中では、たとえば産別労研の結成というような問題ですね。

D 学生運動では、都学連、全学連の再組織問題ということになる。

司会 まず労働組合における左翼統一戦線の問題について論じることにして。

岩田 はじめに確認しておくべきことは、現在の日本においては労働組合が労働者階級の基本的な階級組織になっているということだ。だから労働者統一戦線、それを推進するための左翼統一戦線といふのは、具体的には組合内統一戦線とそれの推進母体としての左翼統一戦線という問題になる。

D 労働組合はもととも経済的利害の結集機関にすぎないから政治斗争は斗いえないという議論があるのが、そういう見方はどうだろう。

岩田 組合は組合斗争をやり、政治斗争は政治団体がやる、という理解は、実は社民指導部のつくりだしたものだ。つまり組合は組合運動を、社会党は議会斗争をやるという社民指導部の分業関係を意味している。ところが社会党の議会斗争は組合の議会代表部の斗争であって、これは組合斗争の一つである。したがって組合斗争と議会斗争と通常分けて考えられているが、実は、分れているのは、組合内幹部と組合の議会代表部の分業関係であって、組合斗争として一つである。

労働者階級の基本的階級組織である組合の斗争がすなわち階級斗争であって、それ自身が政治的意味をもっているのだ。議会斗争や街頭デモのようないわゆる政治斗争だけが政治的意味をもっているのではない。

D そうすると、レーニンの「なにをなすべきか」における経済斗争への否定的評価には問題があるということになるかな。

岩田 レーニンが「なにをなすべきか」で「政治斗争」と述べているのは、民主主義獲得のための斗争、即ちツァー制度の打倒であって、民主主義斗争と組合斗争の結合を主張しているのだ。すなわち、民主主義革命という戦略と組合斗争という戦術の結合を主張しているのだ。

D 春斗もその点では階級関係の政治的中心になっているわけですね。

岩田 われわれは階級斗争の基本的形態が何であり、それがどういう政治的意味をもっているのか、をはっきりさせておけばよい。それを目的意識的に遂行するのが革命党の政治斗争にはかならないのであって、組合内斗争と別個に政治的斗争があるわけではないだろう。

C 日共のばあいには政治斗争||反米民族斗争、組合斗争||賃上斗争、とわり切ってしまっている。したがって例の四・一七スト反対の自己批判にしても「経済斗争も重視しなければならぬ」というような経済斗争と政治斗争の形式的分離の上にたつ自己批判だ

B 組合の斗争としてはこの二つは分けられないのに分けてしまつて「経済斗争も」などというのは、偽物的であると同時に、もととも組合斗争にたいして前衛としての責任ある方針をもたず民同に追隨しているにすぎないことを暴露しているといわねばなるまい。

組合内統一戦線

司会 組合の斗争が階級斗争の中心になっていることを確認しておいて、組合内の統一戦線の問題をより下げることにしよう

B 組合の分会段階では一般に左翼諸派は存在していない。ここでは、組合執行部に不満と不信をもつ戦斗的活動家を結集するのが中心問題だ。それについて、単産段階 全通、全電通、国労日教組の段階では、左翼諸派や無党派活動家集団の諸グループがいっぱいひしめいている。そしてこれらの諸グループを結集しないことには単産段階で既成指導部に対抗し、これを突上げる勢力として登場するという作業は一步も前進しない、というのが現状だ。

司会 組合執行部に対する不満を結集するばあい、われわれがとるべき組合戦術の基本はどういうことになるだろうか。

岩田 労働者大衆の組合幹部にたいする支持は、組合幹部がこれまで資本との交渉でかちとってきた実績にたいする支持だ。したがって組合幹部にたいする不満がでてくるということは、これまでの大衆的圧力をもつかって組合幹部が資本と交渉して要求をかちとるという幹部請負斗争が行詰っていることだとみなければならぬ。そこで、新たな指導部となりうるための条件は、この行詰りを打開しうることだ。幹部請負斗争の行詰りの打開は、組合員大衆の力に依拠する以外にない。

組合を幹部 請負斗争の機関から大衆自身の斗争機関へと転化するということが根本的なことだ。左翼統一戦線を推進しつつ組合の大

の根本問題がある。

この労働組合の大衆斗争機関化ということは、すなわち、労働組合のソビエト化ということだ。左翼統一戦線を中心にして労働組合のソビエト化をどう推進するのか、が統一戦線の核心的問題である。

司会 ソビエト化の問題についてはもっとくわしく議論する必要がありますが、左翼統一戦線の任務を確認したところできょうのシンポジウムはひとまず、おわりにしたいと思います。

(文責||編集部)

× × ×

近刊予告

黎明 双書

日本資本主義と世界革命

中国革命論 2

第二次中国革命の終

目次

第一章 コミンテルンの
右翼日和見主義
的偏向期

a 第一次中国革命
(辛亥革命)と近代プロレタリア
トの誕生

b 中国共産党の成立
と労働運動の組織
的抬頭

c 労働運動の高揚
第二次中国革命の
開始
(以上十二号掲載)

d 上海コミューン
と国民党の労働者
抑圧(以上本号)

第二章 コミンテルン
の極左冒險主
義的偏向期

a 広東蜂起と農民叛
乱

b 都市プロレタリア
ートの懐減と武装
農民軍の登場

c 毛沢東の第三次中
国革命の性格

合 田 伸 介

第一章

上海コンミュニオンと国民党の労働者弾圧 第二次中国革命の終

1 上海労働者の蜂起

中国共産党指導部が国民党の分裂を嘆いている間に、情勢ははるかに彼らを追いついてきた。国民党の分裂が中国民族ブルジョアジの末路を明らかにしていたとすれば、その仲裁者として登場していた中国共産党は千万を越える中国プロレタリアートの明日の運命をさし示さねばならなかったのだ。

事態はまさに深刻だった。一九二七年二月蒋介石の北伐軍が上海に接近するや、「国民党は中国革命の遂行者である」と教えられていた上海労働者は、二月十八日、その到着を期待してゼネストに立ち上った。六十万の組織労働者を擁するこのゼネストはとどまることを知らぬ物価のあいつぐ上昇、食糧事情の悪化、頻発する政権争いに対する上海労働者の力強い返答だったのだ。香港とともに帝国主義勢力にとって最大の根拠地である上海で起きたこの一大反乱は通信網を麻痺させ、港湾交通を阻止し、帝国主義者北方勢力に反撃態勢をとらせる余地を与えなかった。しかし、武装した中枢をもたぬこの反乱は、統一された行動をとりえなかった。いつもながら、指導に当たっていた共産党員は、右往左往するばかりであった。発作的な激動が去るや、そこに待っていたのは「反乱」であった。北洋軍閥上海政都督李伯張の弾圧は徹底的であった。おびただしい数

ある。

一九二七年三月二日上海労働者は再びゼネストに立ち上った。血の弾圧から一カ月足らずで彼らは斗争力を回復しえたのである。武装した労働者は直ちに工場を占拠し警察署、市庁を占領し、兵器廠を襲い、警備隊を武装解除した。

この蜂起によって新たに五千の労働者が武装され、「労働者革命軍」が創設された。これは中国史上最初の労働者軍隊である蜂起は勝利した。かくして「人民政府」の樹立が宣せられ、労働者はこれまで市を支配していた北方勢力を独力で征した。

こうして上海労働者は市の支配権を手中にした。だが、外国租界は温存され、銀行の接収は行われえず、工場は占拠されたままであった。また上海につぐ工業都市武漢での労働者の決起はその気配すらみられなかった。上海労働者はほとんど独力で自らの権力を打ちたてた。(人民政府の中には若干非共産党分子も含まれていた)しかし次にとるべき行動を知らなかった。共産党中央は北閩軍の攻略地上海以外での労働者の決起を許さなかったし、上海での「人民政府樹立」に至る事態の進展に驚き、それ以上の急進化を極力抑えようとしていたのである。

陳独秀はコミンテルンに事態の「深刻さ」を訴えた。コミンテルンの回答は彼よりも反動的だった。

「労働者を武装解除して市の支配権を蒋介石に与えよ」
彼らは国民党がいまだに中国の全被抑圧階級を背後にしたがえていと真面目に考えていたのである。

たしかに現在の蒋介石の軍隊の中にも左翼の分子は少なからず含

にのぼる労働者の首が街頭にころがった。蒋介石の北伐軍は、上海で暴動が起るや進軍を中止し今はおのれの足下に従えた諸都市への波及を防止するため、各地で白色テロを開始した。南京、九江、安慶、蕪湖での猛烈なテロは、上海入城のための地固め工作であったのだ。また上海における北洋軍閥と労働者階級の紛争は、彼の上海征服に限りない好条件をつくりだしてくるのである。共産党員はまさにそのために、国民党によって派遣されていたのだ。

労働者の斗争は、自らの権力を打ち建てるためではなく、蔣の上海占領を援助するためにあらねばならなかったのである。

かくして二月十八日のゼネストと反乱は、鎮圧された。北洋軍閥は、血の弾圧をもってしても上海労働者の精鋭部分を抹殺することはできなかった。否むしろ、血の弾圧は労働者階級に多大の教訓を与えたのである。確かに犠牲は大きかった。しかし彼ら上海労働者は蜂起のための技術を学んだ。彼らは敗北したその瞬間から、次の行動にうつった。周恩来(彼は若冠二八才で蒋介石と共産党中央から上海での暴動を指導するために派遣されていた)と趙士炎、顧順章、羅亦農は五万人からなる挺身隊を組織し、貧弱ではあるがもてるすべての武器で武装を開始した。彼らの武器供給源は密輸であった。その中心部分には「鉄団」とよばれるモーゼル銃で武装した三百人の狙撃者の集団であった。すべてが地下活動をおこなわれていた。彼らは共産党員とともに活動していたとはいえず、共産党中央の指導はほとんど受けていなかった。彼らは指導なしにすべてを独力でつくりださねばならなかったし、またそれをつくりだしたので

まれていた。だがそれは、共産党が国民軍の右腕となって左翼的ボーズをかれらに附与していたからにすぎない。こうしてまたしても中国共産党はスターリンの「労働者と農民の軍隊」国民軍との協調をよぎなくされたのであった。

上海蜂起にさきだつ三週間前、「国民党の指導者は、革命的労働者と農民の血の欠如に悩んでいる。中国共産党は、この血を注入する手術をしなければならぬ。そうすれば事情は急速に一変するだろう」と述べたコミンテルンはいまやその言葉を文字通り実行に移そうとしたのである。民族ブルジョアジの決定的動搖を前にして、労働者階級が政治の前面にまさにその偉大な姿を現わすべき絶対的に重要な時期にあって、コミンテルンはその全市民権を放棄せよと迫ったのだ。

上海の人民政府は三月二日権力を握ったが政府部内のブルジョア分子が非妥協的であり、武漢政府がこれに反対しているという理由のもとに、共産党員は何らの活動をも開始しなかった。否むしろ彼らは上海の城門に接近していた蒋介石の軍隊を歓迎する準備に奔走していた。しかし労働者軍は北洋軍閥の山東軍と交戦しており、蔣の軍隊が城内への進軍を遅らせたのは、これによって労働者が消耗するのを待ちうけていたのであった。この対照はまさに悲劇的である。いや喜劇といおうか。

「蒋介石との友好」という花文字を額に刻んでいた共産党幹部とは異り、大部分の労働者は手中にした権力の放棄を敢然と拒否していた。一部では共産党員との敵対関係すら生じていたのである。城門に接近し無気味な動きを示している蔣の軍隊と労働者との間には、

一触即発の対立関係が存在していた。しかし蔣の軍隊は反革命の軍隊に固まっていたわけではなかった。兵卒の大部分は土地を失った農民であるか、もしくは都市の失業者であった。彼らにたいしては一回の革命的扇動であっても大きな動揺を呼び起したであろう。しかしすべての道は国民党の結果に通じていたのであった。

蜂起から一週間後すなわち三月二十六日、ついに蔣介石の軍隊は労働者の反対をおし切って入城した。共産党中央は労働者の武装解除を指令し、すべての武器を国民軍にひきわたすよう呼びかけた。多くの労働者は武器を隠とくし、ひきわたしを拒否した。実際、蔣介石が近くクーデターを行い、テロを開始するといううわさが広まっていたからであった。

しかしながら共産党中央は強制的な武装解除を實行していった。武漢の共産党本部の陳独秀とボロージンは、戦斗的労働者のあいつく抗議にもかかわらず、忠実なコミンテルンの下僕という地位にしがみついていたのである。蔣介石はクーデターの機会をうかがっていた。その機会は、共産党員のまさに「革命的」な協力によって与えられていった。クーデターが二日後に迫っていたとき、国民軍の広東第一師団の師令官薛岳は蔣介石がクーデターを計画していること、われわれは上海労働者にもクーデターを粉砕するためには、用意があることを共産党中央に対して提言した。しかしこの提言は拒否され、この第一師団は蔣介石のために上海から撤退させられた。かくして二日後一九二七年四月二日、クーデターは開始された。五千人にもおよぶ労働者の生命が奪われ、市の要所は一抛に蔣に忠実な国民軍の手によって占領された。労働者は全く貧弱な武器でし

の革命性」は国民党左派の武漢政府に与えられねばならない。そして蔣介石の上海クーデター以後「中国革命は新しい段階に入り、ブルジョアが革命から退却しつつある」と分析した。なぜ？それは誰も知らない。正しいマルクス・レーニン主義を信奉する者のみが知りうるのである。

四・一二クーデターの直後スターリンはコミンテルン機関紙に次のように書いた。

「蔣介石のクーデターはいまや南部中国に二つの陣営、二つの軍隊、二つの政府、二つの中心が存在するということを意味する。武漢の革命的中心と南京の反革命的中心、これである。武漢の革命的国民党は、軍国主義と帝国主義に対して決定的斗争を行いつつあり事実、プロレタリアートと農民の革命的民主的独裁の機関に変わってゆくであろう」

スターリンはまた五月二四日のコミンテルン第八回執行委員会総会で「農業革命は中国におけるブルジョア民主革命の基礎であり、その内容である武漢の国民党、及び武漢政府は、ブルジョア民主革命運動のセンターである」として農業革命の意義をブルジョア革命の内部に押し込め、労働者と農民の「行き過ぎ」を抑制し、斗争のヘゲモニーを完全に武漢政府にあげ渡したのであった。

第八回総会の決議は述べている。「武漢政府は帝国主義者と封建的地主に対し、また今やブルジョアジーの有力部分」に対して効果的に革命斗争（）を行いつつある。…共産党の任務は武漢政府がそのような方向をとることを確実にすることである」しかしこのコミンテルンの第八回執行委員会総会が開かれている

か対抗できなかった。彼らは工場ごと爆破され街頭で機関銃に倒れた。パリケードは次々と打ち破られたのである。趙士炎、顧順章、羅亦農、陳延年ら指導的グループを形成していた最も有能な労働者十数名が処刑された。上海コミンテルンは壊滅した。このあと労働者の抵抗はわずかテロという手段で続けられたにすぎなかった。

2 左翼国民党の動揺

一九二六年一二月左右に分裂をよぎなくされていた国民党は、この上海コミンテルンの敗北と蔣介石による四・一二クーデターの勝利を経験して、またしてもあらたな動揺を開始する。中国共産党の「積極的」援助のおかげで南京に次いで中国第一の権力を手中にした国民党右派の統領蔣介石は、アメリカ、イギリス、フランスの大買弁ブルジョアジーとの結束を強化し、左派を尻目に日本と妥協の余地を都市上海で残しつつ勢力を拡大した。他方、国民党左派の汪精衛らは北伐過程で巨大なエネルギーを放出しつつあった。まさにストライキを日常茶飯事としつつあった都市労働者の組織的抬頭を恐れ共産党と妥協体制を維持しようとし、武漢政府に譚平山（農相）と蘇兆（労働相）の入閣を許していたが、いまや蔣介石が上海占領を機に青天白日旗を高らかに掲げるやいなや、明らかに動揺した。彼らの階級性格がそうさせずにおかないのである。

しかしスターリンはその動揺の開始に無関心であった。蔣介石が「裏切り」「反革命的」性格を明らかにした今、「四民ブロック」最中に「左翼」国民党は決議の一字一句をそのままに「革命的」行動をもってくつがえしつつあった。

「三翼」国民党の反革命は五月二一日、二二日に行われた。將軍連は湖南の中心都市長沙ですでに組織的活動を起していた農民を手当りしだいに射殺し、労働組合を解除し、一切の革命的組織を抹殺した。長沙の周辺に農民が二万もの武装部隊を保持していたにもかかわらず、指導者はただ中央の指令に従って何ら有効な手段を講じなかつたのである。彼らは終始臆病であって、独自の活動に消極的であり、妥協的な活動に積極的だ。た。国民党の軍指命令官は何らの抵抗も受けずに独裁権力を長沙に確立したのである。

しかし農民大衆は彼らの指導者ほどに消極的ではなかった。否、彼らは長沙での国民党によるクーデターを知るや、隊列を整え、城内へ進撃しようとした。長沙を奪回し、武漢を守らねばならなかつた。五月二一日が行動の日と定められた。しかし中国共産党中央委員会はいつもながらの指令を發し、「公然たる衝突」を避けよと迫つた。彼らの「革命的」活躍によって進撃は中止された。しかし二つの農民部隊は武漢にむかつて進撃し、そこで殲滅されてしまった。

同時に湖南地区においてテロが開始され、無数の農民と労働者が殺害された。そして六月二日左翼国民党のパトロンであった馮玉祥はこれらの手みやげをひっさげて蔣介石と和睦した。コミンテルン執委第八回総会が武漢政府を賞讃している最中に湖南地区における反革命は実行され、コミンテルンの指令を受けた中国共産党が六月二日国民党左派に対して南京政府との斗争を呼びかけた直後、彼らは蔣介石と和睦したのである。

七月に入るや武漢地区で本格的な反革命が開始された。しかし共産党は長沙での悲喜劇を愚かにも繰り返したのみだった。七月一日に至って労働者の血が武漢の街路を赤く染めぬいて初めて、コミンテルンは「武漢政府の革命的役割は終わった」と正式に宣言した。しかし時ははるかに遠方に去っていた。上海、南京、そして今武漢と中国の中心的工業都市における労働者階級は完全に粉砕されてしまったのであった。残された工業都市―広東―ここでもまた新たな悲喜劇が展開されるのである。(以下次号)

マルクス主義戦線

14

編集・共産主義者同盟編集局発行
黎明社

一九六六年六月十五日 発行

定価 一三〇円

黎明社
共産主義者同盟

岩田 弘

革命綱領とは何か

- 1 「共産党宣言」の二開面
- 2 一九四八年革命とマルクスの「永続革命」
- 3 エルフルト綱領と第二インターナショナル
- 4 ロシア社会民主党の一九〇二年綱領
- 5 第一次ロシア革命とレーニン・トロツキー
- 6 第一次世界大戦と「帝国主義論」
- 7 コミンテルン世界綱領とトロツキー
- 8 第二次世界大戦とその戦後体制
- 9 来るべき世界危機と日本革命
- 10 プロレタリア革命の戦略と戦術

A 5版 50頁 100円 20円

全日本青年教師集団機関誌

教育労働者戦線

第四号 400円 100円

全通労働者戦線機関誌

とりにて

創刊号 200円 100円

出版印刷労働機関誌

パトス

創刊号 100円 100円

共産主義者同盟機関誌

旬刊



れいめい

活版

戦後世界体制の激しい動揺の中で、日本支配階級の「侵略と負担」の攻勢は日まじに強化されようとしている。これに対決する労働者階級の不断の闘争の方向を明確にし、危機にそなえる革命意識建設のための武器とせねばならない——われわれはこのような編集方針をもって「黎明」を発行し続ける決意である。

固定購読募集

100回以上、一部四百円（半共）二部 七〇〇円（半共）

三部以上送料当方負担（二部につき300円）

マルクス主義戦線 14 ■ 編集／共産主義者同盟編集局 ■ 定価 200円 (半20円)

■ 1966年6月15日発行 ■ 発行所 東京都文京区湯島2-3-3加藤ビル 黎明社 振替口座(東京) 26110 電話(812) 3489番